

特定非営利活動法人 持続可能な開発のための教育推進会議

市民社会からの挑戦

— ESD推進12年間の軌跡

ESD-J 活動報告書 (2003 ~ 2015)



目 次

はじめに

～ESD-J の経験を広範なステークホルダーと共有するために	2
--------------------------------	---

ESD-J 12 年レポート座談会

～「ESD の 10 年」を振り返って	6
---------------------	---

14 の物語	15
--------	----

1 地域のネットワーク形成	16
2 多様なステークホルダーをつなぐ基盤	21
3 東日本大震災と ESD	24
4 企業における ESD 推進	27
5 ESD の概念づくり	30
6 地域における ESD モデルづくり	32
7 学校における ESD モデルづくり	35
8 生物多様性×ESD プロジェクト	38
9 ESD コーディネーターの仕組みづくり	41
10 ESD の 10 年開始時における政策提言活動	44
11 ESD の 10 年中間年に向けた政策提言活動	46
12 ESD の 10 年最終年に向けた政策提言活動	48
13 ESD の 10 年後の体制づくりに向けた提言活動	50
14 アジアネットワークの形成	53

ESD-J 12 年の軌跡	56
---------------	----

おわりに

～新たな ESD 推進の一歩に向けて	64
--------------------	----

団体正・準会員、賛助会員、連携交流団体名簿	66
-----------------------	----

役員およびスタッフ	67
-----------	----

執筆者一覧	68
-------	----

はじめに

ESD-J の経験を広範なステークホルダーと共有するために

ESD-J 代表理事 阿部 治

なぜレポートを作成するのか？

ESD-J は、広範なテーマを包含した政策提言を行うマルチステークホルダー（MSH）型の市民組織が根付きにくい日本において、例外的に活動を続けてきた市民組織であり、その成果と課題を明らかにし、市民組織は勿論のこと広範なステークホルダーと共に共有することは今後の持続可能な社会形成に向けて極めて有益であると考えたことによる。特に我が国における持続可能な開発目標（SDGs）の今後の展開に参考となると考える。

ESD-J 設立の動機は地球サミットにある

国連人間環境会議（1972）への水俣病患者団体の参加のように、国連主催のサミットへの日本の市民団体の参加はすでになされていたが、広範な市民団体が連携しながら参加したのは地球サミット（1992）が初めてである。地球サミットに向けて組織された「ブラジル会議市民連絡会議」（私は環境教育担当幹事としてレポートを作成し、サミットに参加）には大小の環境団体や個人が参加し、日本からの課題別レポートをとりまとめ現地にて報告すると共に、会期中、政府会場とは別に設けられたNGO広場にジャパンテントを設置し、日本からの多様な発信を行った。地球環境の保全という共通の目標を掲げて大小の環境団体と個人とが共同行動を行ったこの活動は、市民運動が弱くまた相互の連携が取れていないという課題を抱えていた日本の市民社会史上画期的な出来事であった。

地球サミットで活躍する諸外国の市民社会組織の活動を目の当たりにして、政府は、市民活動を支援する地球環境基金を設けた。また地球サミット後の社会開発サミットや女性サミット等にも日本からNGOが参加し、日本の市民社会運動の国際化が進展したように見えた。ブラジルサミット会議市民連絡会議は「市民フォーラム2001」と名称を変更し、10年後の環境サミット（ヨハネスブルグサミット）への参加を目指して活動を継続した。地球サミットを契機に、市民組織は勿論多様なステークホルダーによる地球環境保全や持続可能な開発（SD）に関するMSHによる取り組みが始まることへの期待が高まったが、結局、市民組織の協働は崩れ、市民組織を資金面からサポートする市民も増加せず、市民フォーラム2001も資金問題から解散を余儀なくされた。

このような時に2002年のヨハネスブルグサミットに向けた市民組織「ヨハネスブルグ・サミット提言フォーラム」がつくられ、その環境教育分科会で議論を進めていく過程でSDに向けた意識の浸透が重要であることから、「国連ESDの10年」を提案することになった。私は、当時、地球環境戦略研究機関（IGES）のプロジェクトリーダーとしてアジア太平洋地域におけるSDのための環境教育推進戦略の策定に取り組んでいたことから、この動きに積極的に関与することとなり、政府関係者との調整やインドネシア・バリ島でのサミット最終準備会合、サミット本番でのワークショップなどにかかわった。サミットでの「国連ESDの10年」の提案が政府と市民組織による共同提案としてなされたことは、政府と市民組織がパートナーであることを互いに認め合い、その後の活動の協働実施を予感させるものであった。



このような経緯を経て、ESD の 10 年の共同提案の当事者として ESD-J を設立し、政府のカウンターパートとして活動を始めたのである。設立に際しては、まさに SD にかかわる広範な市民組織を包含し、MSH との連携に基づく活動を最重要視していた。これは先のポスト地球サミットの教訓を受けたものである。

ESD-J の意図したこと

設立趣意書には以下の 6 項目を掲げたが、5, 6 に関しては当初から壮大な目的であることを自覚しており、主に 1 ~ 4 を中心に 3 年タームで目標を設定し、活動を行ってきた。

1. 異分野の NGO などが互いに補完し合いながら、持続可能な社会づくりに取り組むネットワークをつくる。
2. 政府のカウンターパートとして、市民および NGO 等が政府、地方自治体、国際機関、企業、教育関連機関とパートナーシップを組み、国内外で実質的な「持続可能な開発のための教育」を実現するための政策提言と協働実施を行なう。
3. 学校教育や社会教育、まちづくりなどを通じて、持続可能な社会づくりに NGO などが参画するしくみを強化する。
4. 「ESD の 10 年」についての国際的な窓口や受け皿となる。
5. 国際的な政策決定プロセスに参画できる NGO の人材養成のしくみをつくる。
6. 日本の NGO が、国際機関へのプロジェクト提案と資金獲得をできるような方策を推進する。

ESD-J 12 年間の評価

とりわけ 1 ~ 4 の目標を具体化するために、様々な活動に取り組んできたのがこの 12 年間だった。多くの活動の中から、代表的な 14 の活動を選んで「14 の物語」として、本レポートに掲載している。

- ① 地域のネットワーク形成
- ② 多様なステークホルダーをつなぐ基盤
- ③ 東日本大震災と ESD
- ④ 企業における ESD 推進
- ⑤ ESD の概念づくり
- ⑥ 地域における ESD モデルづくり
- ⑦ 学校における ESD モデルづくり
- ⑧ 生物多様性 × ESD プロジェクト
- ⑨ ESD コーディネーターの仕組みづくり
- ⑩ ESD の 10 年開始時における政策提言活動
- ⑪ ESD の 10 年中間年に向けた政策提言活動
- ⑫ ESD の 10 年最終年に向けた政策提言活動
- ⑬ ESD の 10 年後の体制づくりに向けた提言活動
- ⑭ アジアネットワークの形成

以下、ESD-J 設立の目標に沿って、「14 の物語」を引き合いに出しながら、成果と課題について述べたい。

異分野間のネットワークの形成

1 点目の異分野間のネットワークの形成については、リオサミット直後に全国各地で行った地域のネットワークづくり（①）、それを支える基盤づくり（②）、そして、中身としての ESD の概念形成（⑤）を通じて、環境分野だけでなく多様な分野の NGO、さらに NGO だけでなく、行政や企業、大学、国際機関などの組織や関係者に会員になっていただくことができた。設立当初からの会員の移動などもあったが、それでも、広範なネットワークをつくってきたことは事実であろう。ただし、NGO のネットワークといったとき、リオのサミット等が環境サミットであったこと、あるいは SD が環境から生まれた考え方であること、などから、環境系の NGO が中心的に活動してきたことも事実である。こうしたことが、「環境色が強すぎる」との ESD-J への社会的評価を生み、SD に関連する他の課題への取り組みや SD に総合的に取り組む際の弱点となった。

多様なステークホルダーとの提言活動と協働実施

2 点目の多様なステークホルダーについて、当初は市民社会組織という意味で、NGO を中心とした集まりを意識していたのだが、総合的に SD を進めていくためには、地方自治体、政府等に至るまでの行政組織、さらに企業も非常に大事だった。この点についてもカウンターパートとして一定の役割は果たしてきたと思っている。特に東日本大震災を受けた支援ネットワーク形成（③）、『企業による ESD 宣言』につながった企業の集い（④）、生物多様性条約締約国会議 COP10 (CBD/COP10) との連動（⑧）等、状況に応じた取組みを展開してきた。政策提言については、政府による円卓会議や中間年への提言、世界会議に向けた場づくり、ポスト 10 年への提言（⑩⑪⑫⑬）などを通じて行ってきた。2014 年には、全国各地での ESD 実践者の声を集め「市民による ESD 推進宣言」と「地域と市民社会からの ESD 提言」をとりまとめ、それらを世界会議で発信できること、そして世界会議のフォローアップ会合（文科省主催）の企画運営を受託し、幅広い ESD 関係者でポスト ESD の 10 年を語り合う場を持てたことなどは、大きな成果と考えている。しかし、対政府の交渉窓口は、主に環境省、文科省で、ESD のテーマは、両省だけでなく政府全体に関わる事柄であり、ESD 議連の結成などによって前進した部分もあるが、政府全体への働きかけについては残念ながら不十分であった。その意味で結果としてはまだまだ、広範なステークホルダーを結集しているとは言いがたいところがある。

一方で、明るい兆しもある。2015 年に入って、文部科学省と環境省の共同提案で全国的な ESD 支援体制が検討され、2016 年 2 月「ESD 活動支援センター」が設置されることとなった。このセンターの運営には ESD-J が公益財団法人ユネスコアジア文化センター（ACCU）とともに参画する。力を尽くして、MSH による ESD 推進のネットワーク形成と、ESD 支援のハブ的役割を担っていきたい。

NGO 等が持続可能な社会づくりに参画する仕組みの強化

3 点目、学校教育や社会教育あるいはまちづくりを通じての持続可能な社会づくりに NGO などが参画する仕組みを強化する、これについては、顕著な例として、多摩市と協力した ESD の展開や地域



でのESDを通じた生物多様性保全の取り組みの展開等（⑥⑦⑧⑨）一定の成果をあげてきたが、日本全体の仕組みのなかで、NGO、NPOが持続可能な地域づくりにしっかりコミットするような制度化がなされていない中で十分な成果をあげたとはいがたい。その理由としては、文科省、環境省以外の国土交通省、総務省、農水省等の省庁との関わりが必ずしも十分ではなかったことが挙げられる。まちづくり等の総合的な政策づくりという面においてESDはどのようなアプローチが可能なのかについても、今後検討することが必要なのであろう。同時に多様な組織との様々なパイプについても属人的なパイプに頼っている部分もあり、どういう形でネットワークを共有していくのかも課題だったのではないかと思う。

国際的な窓口

4点目、国際的な窓口については、ESD-Jはユネスコの本部やアジア太平洋事務所、あるいはアジアの主要組織であるインドのCEEなどから高く評価されており（⑫⑭）、日本の窓口の役割は果たせたのではないか。ドイツでの中間年会合で、代表理事の阿部が会議の組織委員として招待を受けたことはその一例である。特にアジアのプロジェクトに関しては、トヨタ自動車環境活動助成なども受けながら今も行っている。ただ国際的ネットワークを広げていくためには、実際に顔を合わせるフェイスツーフェイスのコミュニケーションが非常に大事であり、そこには資金的な問題が当然出てくる。そうした中、継続性の問題というのはなかなかクリアされないままだった。

12年の経験を未来につなぐ

残りの5、6は、当初から無理があると感じていたが、むしろこの分野は、日本国内で開催された生物多様性条約締約国会議（CBD/COP10）やG8洞爺湖サミットなどを通して国際協力NGOと環境NGOの連携が進み、そのテーブルにESD-Jも参加することで国際的な発信が強化されたと認識している。その意味ではESDの10年の経験が生かされ、日本からの提案によって「国連生物多様性の10年（2011-2020）」の提案がなされたことは、この10年の成果と言える。また、ポストミレニアム開発目標となったSDGsの策定プロセスでは、「ポスト2015NGOプラットフォーム」に参画し、SDGsの中にESDを明記するアクションを展開し実現することができた。これはESDを展開していく上で非常に大きな意義があった。

このような多様な活動を通じてESD-Jは一定の成果は挙げてきたといえるが、課題もたくさんある。これらの成果と課題について、ESD-J内部、そして、外部の方々と共有したい。特にSDGsによってSDの具体化が国内外で求められる状況において、SDを担う人づくり、すなわちESDは、SDGsのベースである。そういう意味で、多様な主体が、多様なテーマを超えて各々の地域で協働しながら行っていく、そして全国レベルで行っていく、こうしたことがこれから益々必要になっていくであろう。冒頭に記した、ESD-Jの経験を広範なステークホルダーと共有する意味はここにあると考える。



「ESDの10年」 を振り返つて

12年レポート座談会

■開催日時 11月8日(日) 14:00-17:00

■会 場 立教大学池袋キャンパス12号館2階 応接室

■座談会メンバー (50音順)

木曾 功 氏 ユネスコ・アジア文化センター理事・相談役
新海洋子 氏 ESD-J 東海地域担当理事／EPO 中部チーフプロデューサー
長澤恵美子 氏 経団連事業サービス事務局長代理(事業部門)兼研修グループ長
早瀬 昇 氏 日本NPOセンター代表理事
湯本浩之 氏 開発教育協会副代表理事

<コーディネーター>

阿部 治 ESD-J 代表理事

阿部

本日はお集まりいただきありがとうございます。2014年、「国連ESDの10年」のしめくくりとして開催された世界会議では、「グローバル・アクション・プログラム(GAP)」という枠組みのもと、次なるステージへESDをスケールアップしていくことが合意されました。ESD-Jとしてはまず、この「ESDの10年」を振り返り、その成果と課題をとりまとめることで、今後の活動に活きる教訓を残していきたいと考えています。

本日は、皆さまそれぞれのお立場・視点から、ESDの進展にESD-Jが果たした役割について評価を行い、そのうえで、今後さらにESDを広げていくうえでのアドバイスをいただきたい。

* 座談会メンバーの皆さんには、事前に14の物語の「スタッフから」「担当理事から」の原稿をご覧いただくとともに、本誌の冒頭の総括文章のドラフトを阿部からご紹介したうえでお話を始めていただきました。

ESDの10年にかかわったきっかけ ～ESDおよびESD-Jとのファーストコンタクト

阿部

最初に、みなさまがESDの10年にかかわったきっかけをお聞かせください。

長沢

もともと国際方面で活動されてきた湯本さんにとって、ESDは最初、環境系という印象が強かったのではないかですか？

湯本

2002年当時、私は開発教育協会の事務局長を務めていました。ヨハネスブルグ・サミットに関係者が出席することになり、組織としてこれからESDにどう取り組んでいくのか、そこから具体的な議論が始まりました。

湯本

たしかにそういう印象はありました。開発教育が、環境問題を強調するということはありませんでしたが、「持続可能な開発」という概念はすでに知っていましたし、従来の経済成長優先の「開発」とは違う

湯本 浩之 (ゆもと ひろゆき)
特定非営利活動法人開発教育協会 (DEAR) 副代表理事

大学卒業後、在中央アフリカ共和国日本大使館に2年間在勤。帰国後、現在の（NPO法人）国際協力NGOセンター (JANIC) 事務局次長や（NPO法人）開発教育協会 (DEAR) 事務局長、立教大学文学部特任准教授などを経て、現在は宇都宮大学留学生・国際交流センター准教授。専門は、国際教育論、国際開発論、市民組織論。



内発的発展、人間開発、社会開発など、色々な考え方の中の一つという認識がありました。古くから開発教育に関わっていた人間から見ると、ESDに対する違和感はなく、むしろ、なぜ「持続可能な“開発”」を環境系の人たちが言い出したのか？ という違和感がありました（笑）。

阿部

新海さんがESDにかかわったきっかけは？

新海

小さい頃から平和や人権に関する運動に関わっていて、人間社会の矛盾と怖さを目の当たりにしてきました。人々の価値観や行動に影響を与えるのは教育だと関心がありました。大学では福祉教育を学び、就職してからはNGOで、「環境」「開発」「国際理解」などをテーマとした青少年対象のプログラムを実施していました。ただNGOのプログラムには、親に意識があるか、関心のある子どもたちしか参加してくれません。義務教育でそういう教育内容ができるようになるにはどうしたらいいんだろう……という意識がずっとありました。ESDという言葉を知ったとき、「これまでこだわってやってきた教育活動を、学校と一緒にできるかもしれない」と思いました。私にとってはESDは教育の基本です。出会うべくして出会った。「やっとそのときが来たんだ！」とすごく嬉しく思ったことを覚えてています。

木曾

私はずっと文科省にいたので、教育について自分は何でも知っていると

思っていました。ですが、2007年に国際統括官という役職につき、最初にユネスコ国内委員会の会議に出たときは、本当にびっくりしましたよ。ESDについてみんなでものすごく熱い討論をしていたんです。ユネスコに対して提言を出す、その案文を練っていたのですが、会長自ら案文を書き、質問にも答えている。普通の審議会ではそういうことは事務局がつくったものに皆さんでちょっと手を入れるとかそういう形になるのに、大違いでした（笑）。恥ずかしながら、当時の私はESDについてあまり聞いたことがなくて、「これはすごいコンセプトだ、21世紀の世界の教育の柱になる力を持っているしそうなるべきだ」と、すっかりESDにはまってしまいました。

阿部

ESDに出会って「これは未来をつくる」と思われたということですか。

木曾

そうです。そしてESDとの出会いもさることながら、ESDを推進しようと汗をかいて活動していた人たちの存在に気づけたのも、とても大きなことでした。阿部先生や皆さんと出会ったのもこの頃です。

阿部

朝まで飲んだときですね（笑）。

長沢

私は経団連で1996年から企業の社会貢献活動推進に携わっていました、2000年代になって企業の社会的責任 (CSR) が強調されるようになると、CSRの担い手である社員の社会的な感度をいかに高めるかとい

うことが、社会貢献担当者の大きな関心事となりました。その頃ESDという言葉を耳にしたのですが、ESDで大事にしている価値観は企業の担当者が社員に伝えていきたい価値観と一致する、というのが最初の印象です。ESDに対する期待というか、変な言い方ですけど「使えるものが出てきたぞ」と思いました。「国連で可決された」、「しかも満場一致で」という後ろ盾があるので、社内で浸透させていく上で、担当者にとっては強力な武器ができたという感じでした。ESD-Jが2005年に開催したキックオフミーティングには、すでに経団連から社会貢献担当者懇談会座長に登壇いただいています。

早瀬

日本NPOセンターができたのが1996年。その前から私は日本青年奉仕協会というところで活動をしていて、そこで環境系の人たちとの関係はありました。ESDというか、ESD-Jの関係者とはその辺りからつながっていたんじゃないでしょうか。ESD-Jの設立の呼びかけ人もさせていただきました。



ESD-J の存在について

阿部

早瀬さんが長年関わっておられる「市民社会形成」といったとき、ESD-J の存在というのは、何かインパクトなり影響なりがあるでしょうか？

早瀬

ESD-J がなければ ESD はばらばらになっていたのではないかと思います。ユネスコスクールはユネスコスクール、開発教育は開発教育、そういったところをつなぐ役割を果たしてこられたのではないですか。あるいは、ESD を知ろうとすればとりあえず ESD-J とでもいうか。私が代表をしている日本ボランティア・コーディネーター協会では「ボランティア・コーディネーション力検定」を行っていて、そこで「ボランティア・コーディネーターの基本」を 40 個整理しています。これは ESD をコーディネートする視点と非常に重なっているのですが、その分野に ESD が影響を与えるというところまではいっていないですね。プロジェクトで少し接点はあったのですが。

おそらく「持続可能」という言葉だけだったらもっと広くなっただろうとは思います。そこに「開発」が入

ると、海外協力、あるいは環境、どうしてもその辺りがメインに捉えられがちですよね。例えば、福祉分野の人に「開発」はピンときません。ベースの価値観は近いはずなのに、言葉で違う世界かなと感じさせてしまうところはあるでしょう。でも一方で「開発」は「まちづくり」と絡みますから、そうなると全然違う話になります。「まちづくり」だと福祉はすごく入りやすくなります。

阿部

今、「持続可能な地域づくり」は各地で動いているところかと思いますが、ESD-J の最初の事業は、全国で ESD ミーティングを開くということでした。そこで初めて、開発教育、環境、福祉、さまざまな人たちが同じテーブルにつくことになったわけですが、開発教育にとってはどうでしょう？ ESD-J の存在がインパクトを与えたところはありますか？

湯本

ESD-J が立ち上った頃、昔から開発教育をやってきた人たちがよく口にしていたことは、「開発教育と ESD はどこが違うのか」ということでした。「ESD-J は DEAR と何が違うのか。ESD-J のメンバーになるのは屋上屋を重ねることにならないか」と。たしかに DEAR が始めた 1980 年代の開発教育は、途上国の貧困問題や国際協力が主要な課題でしたが、90 年代に入ると環境や人権などの問題も視野に入るようにになっていた。ただ「開発教育」という名称は親にもらった名前のよう

なもので（笑）、そう簡単には変えられません。ただ、国内の開発の問題にも目を向け、地域のなかでどうやって活動を進めていくのかということを強く意識するようになった点は、ESD-J の発足に刺激されたと思います。

阿部

新海さんは ESD-J にもかかわりつつ、愛知・東海・中部地域というエリアで ESD 推進に取り組んでこられました。地域で ESD を推進するときに、ESD-J はどのように役に立ったでしょうか？

新海

1999 年に GEOC（地球環境パートナーシッププラザ）に出向し、東京の情報量の多さと流れの速さに驚きました。地域になかなか届かない情報があふれている。情報と人的ネットワークを地元に持つて帰ろうと考えていました。ESD-J に対しても同じです。地域には政府や他地域の情報、活用できる資金調達の方法が十分に届かない。ESD-J を媒介に、地域のニーズを政府に届ける、政府情報を早くつかむ、全国で活動している人を知る、その人たちのやり方や仕組みを真似て地元に合う仕組みをつくる…。教育委員会との連携を強めたいと考えていたので、気仙沼市や多摩市など他地域の教育委員会の取組みを学び、地元での展開方法を検討しました。キャンペーン当初に実施した地域ミーティングでは、ESD という言葉でいろんな活動をしている人と、地元で、全国でつながることができました。毎年じわじわと増えていく全国の仲間との出会いや経験交流が、地域を強くしました。ESD-J はその力を地域に与えてくれたと思っています。



阿部 治（あべ おさむ）

ESD-J 代表理事

早瀬 昇（はやせのぼる）
日本 NPO センター代表理事

大阪府出身。学生時代、交通遺児問題、地下鉄バリアフリー化問題等に関わる市民活動に参加。卒業後、フランス等の障害者グループホームで研修後、大阪ボランティア協会に就職。91年～2010年まで事務局長。現在、日本NPOセンター代表理事、大阪ボランティア協会常務理事、日本ボランティアコーディネーター協会理事等を務める。



阿部

木曽さんは学校でESDを広げていくのに苦労されたと思いますが、その際、ESD-Jの存在というのはどうだったでしょうか。

木曽

最初に学校教育、あるいはユネスコスクールを通じて、ESDのコンセプトを広げていこうとしたとき最大の問題は「開発」という言葉でした。「持続可能な開発」そのものが、途上国との利害対立のなかで出てきたコンセプトですから仕方ないところはあるでしょうが、この言葉に今の日本の子どもたちは興味を持ちません。そこで“development”を「発展」と訳し「持続発展教育」という言葉で進めていました。

一方で、ESDにとってとてもいい追い風になりうるのが、リオ+20で議論がスタートしたSDGsです。そ

こでは、「ゴールは持続可能性」と言い切っています。ある意味ESDはこれを先取りしたことになりますね。日本の教育指導要領がどう変わろうと、教育の世界にESDが通ったと思っています。このSDGsの成果には、ESD-Jの頑張りがあったことは間違いないでしょう。

阿部

長沢さんにとって、社会貢献活動、CSR活動のなかで、ESD-Jの存在はプラスになりましたか？

長沢

多様な組織や人が集まることのできるプラットフォームとしての意味は大きいと思います。国連で決議されて始まったという大義名分、そこにNGOだけでなく、外務省、文科省、環境省、自治体なども関わっている、こういう姿が企業の人たちにとって

大事です。ESD-Jがプラットフォームとして機能していることが外から見てわかると、ESD-Jから発信される言葉やメッセージが、企業の人たちにより強く受け止められるというところはあります。安心して関わるし、社内外に説明するときにもわかりやすい。だからこそ、ESD-Jが2014年の世界会議に向けて呼びかけた「ESDと企業の集い」には経団連はじめ約30社が参加し、『企業によるESD宣言』を生み出すことになったのだと思います。ただ、ESD-Jに関わる企業は限定されていて、広まりとしてはまだ足りません。『宣言』をもっと活用して広げていけばよいのではないか。

ESDの10年を振り返って～到達点と限界

長沢

2004年からISOでの社会的責任の規格（ISO26000）づくりに関わりましたが、国際的なワーキンググループの会合で、日本の産業界が「ISO26000の中にESDを盛り込むべきだ」と働きかけて最終的に文言を入れることができました。驚いたのは当初、ESDのことを当然理解しているだろうと思っていた老舗の大きなNGOの人たちですら「ESDって何？」というリアクションだった

こと。まさにど真ん中の課題に取り組んでいる人たちにも伝わっていなかったのかと、ショックを受けました。企業の人たちへのESDの浸透も不足しており、誰もが「ESDが盛り込まれた社会貢献活動だよね」と思う活動でも、ご本人たちはまったく意識していないことが少なくありません。ESDと言ってしまえばいいのにそこで躊躇するのはなぜなんだろう？やっぱりわかりづらいところがあるからでしょうか。

木曽

「ESDの10年」のリードエージェンシーをユネスコが担うべきではなかったと私は思っています。10年のなかでユネスコはインパクトをつくれませんでした。特に初めの5年、ユネスコは「寝ていた」と言ってもいいくらいで、中間年のボン会合くらいからやっと起きはじめたような感じでした。本当は国連本部が直轄でやってほしかったと思います。そのほうがESDにとってはよっぽどよ



長沢 恵美子 (ながさわ えみこ)

一般社団法人経団連事業サービス

事務局長代理 (事業部門) 兼 研修グループ長

1983 年、(社) 経済団体連合会事務局入局。1996 年から企業の社会貢献活動の推進を担当し、企業と NPO・NGO の協働に強い関心を持つ。2009 年 4 月、研修や出版などの事業を行う経団連事業サービスに出向。2011 年 3 月経団連の東日本大震災対策本部を兼務。現在も 1% クラブ・コーディネーターとして被災地支援を継続。

かったのではないかと思う。企業に関しては、私もむしろ実態の方が進んでいて、ESD というコンセプトで捉えられていないと感じています。

長沢
ということは、ISO26000 の規格づくりが進んでいたときは、ユネスコの国際的な働きかけがまだ十分でなかったときなのかもしれませんね。

新海
ボンでの中間年会合以降、日本政府、特に文部科学省の動きがかなり変わったように思います。地域にも影響が出始め、ユネスコスクールを活用しての ESD 展開が活性化し、学校教育における ESD の位置づけも変わってきました。ユネスコスクールに関心のある教育委員会が ESD の取組みを始めるようになりました。ユネスコだったからこそ、地域のユネスコスクールやユネスコ協会と一緒に活動できた。別の国際機関だったら、地域が動く接点があまりなかったのではないかという気がします。

木曾
到達点という意味では、ユネスコスクールが挙げられます。教育界はとても保守的で新しいものを拒絶する体質があります。だったら、草の根、つまり下から「運動」のような形で広げることはできないだろうか、けれどツールがない、そこで考えたのがユネスコスクールでした。当時は 24 校だけで、それもほとんど機能していなかったのですが、これを地域の ESD の拠点校にし

てそこをコアに広げていこう、そのためには全国で 500 校は必要だと目標を掲げました。正直到底無理だと思っていたが、それがすでに 900 校を超えたということで。教育は、時間はかかるけどジワッと漢方薬のような世界なんですね。ESD はまだ道半ばでこれからでしょうけど、今後 20 年 30 年のことを考えたとき、このユネスコスクールが広がっていくのは効果的だろうと思います。

ただこの 10 年を振り返ると、やはり私は非常に不満です。10 年も時間があったのに、どうしてこれだけしかできなかったのか。教育関係者でさえ未だ ESD について説明しないといけない現状ですからね。

湯本
ほとんど何もないところから始まったわけですから、そういう意味ではこの 10 年で達成したことは全部プラスです。ESD-J の設立趣意書に掲げられていた 6 項目に関して、「一定の成果」を挙げたというところはそのとおりだと思います。たしかに環境系のグループが多いかなという面はありますが、市民セクターの外に向かって球を投げて、企業や行政に対して突破口を開いたというのは、「一定の成果」であり、それは今までの市民セクターではなかなかできなかったことだと思います。しかし、大事なことは、その「一定の成果」の上に今後何を積み上げていくかということです。これから 10 年、20 年、何をどうやっていくのか。課題は本当にたくさんあると思います。たとえば先ほどユネスコスクー

ルの話がありましたが、数の上では 900 校以上になったことは「一定の成果」ですが、全国的に見ると大きな地域差や各スクールにも温度差があるように感じています。普通の学校や教室の中で ESD が実践されないのはなぜなのか。それを考えていくのが次のステップではないでしょうか。

新海

ESD に取り組む学校が増え、「学校で ESD 取組みができるんだ!」という可能性を見せてくれています。ESD の重要性に気づいた教員や学校、地域、そして子どもたちがじわじわ変わっていく。「私もできる」、「うちの学校でもできる」という機運につながります。今後、この動きや状況をいかに拡げ、深めていくかが重要です。

早瀬

この 10 年の、「限界」ではなく「超えてほしい壁」と言ったほうがいいと思いますが、やっぱりまだ「枠」があるように感じます。「ネットワークを広げる」という言葉、でもネットワークって結局、個人と個人の面識であって組織ではないんですよ。例えば阪神大震災のときボランティアの人たちが大勢駆けつけてくれましたが、それまでたくさんの人たちとお酒を飲んできてよかったとつくづく思いました。だからみんなが来てくれた。ネットワークはフットワークの「足し算」であって「掛け算」じゃないんです。足し算だから手間はかかりますよ。基本的には売られた喧嘩は買わないといけません。特

に異分野の人たちに頼まれた仕事は絶対に受けたほうがいい。ESD-J も、もうちょっと「枠」を超えていけるといいんじゃないでしょうか。

阿部

「ESD と関係ないんじゃないかな」と思えるような人たちともということですね。でも本当は「関係ない」なんてことはないんですよね。

早瀬

ぜんぶ関係あるんですよ。もう一つ言うと、熱心な市民団体ほど仲間割れします。仲間割れすることを異常だと思ったらダメなんです。それが普通です。一人の仏陀から出てきた宗派が何個あると思ってるんですか(笑)。別れることを前提としてのネットワーク、別れてもいいんですよ。つながっていれば。

新海

今日は早瀬さんと湯本さんがいらっしゃった

しゃるので、ぜひお聞きしたいのですが、今後、ESD-J のような全国組織はどのような取組みをして、波及効果を高めていくとよいと思われますか。私が ESD-J に関わって一番良かったのは、普段あまり接することのない方々と ESD についての話ができるようになりました。文部科学省や環境省の方や、海外で取り組んでいる人々の生の声、考えを聞くことができる。地域の ESD 取組みをアクティブにしたいと思っている人は、ESD-J を活用して地域の動きにプラスしています。けれども、その価値が伝わりにくい。もっと活用される組織であってほしいと思うのですが……。

湯本

目先の目標があって会員になる人は、それが得られたら離れていくでしょうね。中長期的な大きな目標を共有できるかどうかがポイントで、「これは大事な活動だから応援したい」と思ってくれる人は 10 年でも

20 年でも続けるでしょう。その「大きな目標」として「教育」があると思います。「環境」や「開発」、あるいは「CSR」や「ボランティア」という個別のテーマや領域でのつながりには限界や制約があると思いますが、「教育」は ESD に関わる人たちの最大公約数ではないでしょうか。たとえば、「今の日本の教育は持続可能なのか?」という問い合わせを互いに共有できるのであれば、ESD-J の視界はもっと広がるのではないかと。

早瀬

ボランティア協会の場合、参加の機会を提供しています。協会の事業を展開するボランティアグループが幾つかチームになっていて、そこのチームに参加する、ボランティアをする機会を与えることによって関わる人たちが増えていく、単にお手伝いしてもらうのではなく、企画経営に参加してもらっています。

これからの ESD と ESD-J ① ~ SDGs の可能性

木曾

今後のことについて、教育面で言えば、今の教育界にはビジョンがなくて、どういう形に変えていくのかという指導原理が欠けています。バラバラでコンセンサスも何もない。だからそこに「持続可能性」というコンセプトを基本に掲げる、どうすれば平和で安全で持続可能な社会をわ

れわれが築けるか、グローバルに通用するスキルを身につけることができるか。自分が自立できなければ人を支えることもできません。一人でも多くの人が、自分で自分を支える、これはもうスキルでしかないんですよ。何でもいいから自分の天職を見つけてそれで生きていけるスキルを磨く、スキルであれば学校教育で担

うことができるはずです。もう一つ大事にしたいのが、グローバルに通用する倫理観。スキルだけじゃ寂しいですからね。人間は何のために生きているのかという価値の問題。日本にだけ通用する道徳じゃダメで、グローバルに通用する倫理観をいかに子どもたちが身につけるか。これは日本だけが直面している問題では

新海 洋子 (しんかい ようこ)

ESD-J 東海地域担当理事

環境省中部環境パートナーシップオフィス チーフプロデューサー

大学卒業後、財団法人名古屋 YWCA に就職。異文化理解、青少年育成事業を担う。その後、環境 NPO にて、多様な主体のパートナーシップによる環境教育事業等を担当、他環境教育に関する NPO 等で環境教育の情報機能、持続可能性をキーワードにした教育プログラムの開発、人材育成事業を担う。2005 年 9 月より現職。



木曾 功（きそ いさお）

元文部科学省国際統括官／公益財団法人ユネスコ・アジア文化センター理事・相談役

1975年東京大学法学院卒業後、文部省（当時）入省。広島県教育委員会教育長、大臣官房国際課長、文化庁文化財部長、独立行政法人日本学術振興会理事、国際統括官、ユネスコ日本政府代表部特命全権大使などを歴任。2014年4月よりユネスコ文化関係施策担当の内閣官房参与を務める。



なく、世界中が取り組むべきことです。そういう目で見ると、ESDはものすごい爆発力を持っている。「持続可能性」というコンセプトできれいに組み替えることができる。だからこれからやはりSDGsがすごく大事になって、それを支える教育という方向に切り替えていけばいいのではないかでしょうか。

長沢

MDGがSDGsになってよかったです。それは企業にとっても同じことです。今まで、「開発」がついているから海外協力と捉えられがちでしたが、MDGsがSDGsになったおかげで、国内外関係なく「持続可能な社会づくり」という広い視野で捉えることができるようになりました。これまでやってきた社会貢献活動をSDGsの視点で位置づけ直し、「私たちはこういうストーリーを描いて社会貢献活動をやっています」と、国内のことであっても言わないといけないし、その活動をグローバルな視野で見るとどうなのか、そしてそれを担う人たちをいかに育てるかというところで、もう一回ESDに戻ってくるという流

れですね。

もう一つ、この12年間で最も大きな出来事はやはり東日本大震災です。マルチステークホルダーで物事を進めていく起爆剤になりました。あのとき、「やっぱり連携しなければ課題解決は無理だ」という実感を多くの人たちが共有できたと思うんです。そういう流れをうまく使って、マルチステークホルダーでアプローチしていくことの大切さを訴え続けることが必要です。自分で感じ、考える力、問題の本質を見抜く力、具体的な解決方法を生み出す力などESDが大切にしている価値観は、正解のない問いに解を見出す上でとても大事になると思います。それをもっと前面に出してほしい。これから「SD」を支えるのは「E」なんだ、そこで大事なのはこういう価値観なんだ、そういう論法できっちり訴えていく。協働の大切さ、問題を解決することの大切さをきちんと知って、意見が対立する人とも一緒に課題解決していく人材を育っていくことが、これからSDGs、ESDにおいてとても大事になると思います。

2016年の市民セクター全国会議で

もSDGsはテーマになる可能性が高いので、そこにESDを絡ませていくことも検討してはどうでしょうか。

新海

「SD」のための「E」ですから、これからの日本の教育には必須ですよね。

早瀬

そうそう、それで実は中身はESDだという形がいいんじゃないですか。

新海

今が持続可能な社会ではないのであれば、今のままの教育をしているだけでは、持続可能な社会は実現しないですよね。今の教育にSDの視点と手法を取り入れていく。今の教育の見直しをするとESDになっている、ということだと。

これからのESDとESD-J②

～持続可能な社会づくりをメインストリーム化するためには

新海

「ESDなくして日本の教育はありえない」と明言しています。ESDがメインストリーム化しないと、安心して暮らせる社会はつくれないし、持続しない。多くの人が今の社会をおかしいと感じていますよね。でも、

「私が未来をつくっているんだ」とあまり自覚されていない。だからこそ、ESDの大切さや、一人ひとりの力が社会をつくっていることをていねいに伝えいかないといけない。変わり始めた地域もあります。「協働」がメインストリーム化している

地域があります。「私たちが未来をつくっているんだ!」「どういう未来にするかを決めているのは私たちなんだ!」「その力を育むのがESDなんだ!」ともう少し力を入れて伝えないといけないです。

阿部

地域づくりについては「持続可能性」や「協働」は確かに入ってきましたが、それを進めていくための「E」、教育の部分、そこを抜きに持続可能な社会づくりを進めていくとしているのが問題なわけです。だからこれをどうつないでメインストリーム化していくのか、そのためにはどうしたらしいのか。

新海

今の大人は ESD の視点や手法による教育を受けていないし、体験による学習をあまり受けていないので難しく感じているかもしれません。大人が ESD を理解するためのアプローチと、次世代が ESD を理解するアプローチは違ってくるのではないかと感じます。対象に合わせた ESD 取組みをしないとメインストリーム化はしないのではないかと感じます。

長沢

現場で頑張っている人たちを支えていく仕組みをどうやってつくるのか、孤立感を感じさせないのも、ネットワーク組織としての ESD-J の役割だと思います。これから ESD を進めていくとするとき、現場の人たちを支えられなからたらおそらく進まないでしょ。

新海

学校現場には、ESD の大切さに気づき、教員が教員魂を奮い立たせています。そんな先生を応援する仕組みが必要です。先生には、ESD を実践すると子どもも教員自身も学校も地域も変わっていくんだという自信を持ってほしいです。

阿部

学校現場で ESD をやっている子どもたちはもちろんだけど、教師も楽しいというところをもっと前面に出すべきなのでしょうね。

長沢

現場の先生たちと子どもたちが集まって研鑽しあう場として「防災甲子園」のようなことを ESD でやれたらいいと思います。子どもたちが集まって成果を発表したい、ブラッシュアップしていくための研修もやって、元気になって帰っていく。頑張っている学校に対して、企業や財団の協力を得て、小さなお金でいいので、賞みたいなものを出してあげる。旅費をサポートする。小さいお金でみんながそこに関われる形ができるのではないかと思います。

新海

教員の交流の場はできつつあります、ESD を経験した子どもたちの交流の場があまりないです。子ども同士の学びあいがとても大切です。ESD ユネスコ世界会議の閉会の時に、子どもたちのメッセージがありました。あのメッセージは子どもたちの学びあいの「たまもの」です。子どもたち同士が自分の力で学びあう場をつくっていきたい。大人の役割はその場をつくることだと思います。

湯本

これから ESD が根づいていくためには、教育がその土台から変わっていく必要があると私は思っています。今の日本の学校は、学校自体が持続可能ではありません。子どもの貧困や教育格差の問題、不

登校や未就学の問題、教師たちの過労やバーンアウト、いじめや自殺など、現場の教師が疲弊し、子どもたちが加害者になり被害者になってしまいうような状況が変わらないかぎり、ESD 的な学びは学校現場では定着していかないでしょう。開発教育にしろ ESD にしろ、こうした「持続不可能な教育」の問題に向き合えていないのではないかと感じます。現場で孤軍奮闘している人たちは少なくありませんが、そうした人たちはどんどん追い込まれてしまうのは、教育の土台が従来と変わっていないからだと思います。日本の教育は、学校中心、教師中心、知識中心の伝統的な教育であり、その土台の上に ESD が乗っても、子どもたちや教師たちは「管理と競争」という、ESD とは異なる価値観との板ばさみになるのは目に見えています。大学教員の立場からもうひとつ付け加えれば、ESD が学校教育の中で普及するには教員養成課程や現職教員対象の各種研修の中にしっかりと位置づく必要があると思いますが、現状での取組みは 10 年経ってもやはり限定的です。教員の養成や研修を文科省はどうに考へているのでしょうか。旗振り役の国際統括官と初中局などの他の部局との連携も十分ではないように見えるのですが。

新海

教員養成の研修に ESD を組み込んでほしいと言い続けていますが、なかなか導入されない。でも、未来世



座談会当日、新聞の一面に
大阪ボランティア協会 50 周年の記事が掲載された

代にとって大切なことや必要なことは、あきらめずに言い続けるしかない。一方で、今できることをする、やり続ける、そんなスタンスでいます。國の方針や學習指導要領にESDが位置づけられることはとても重要です。と同時に、地域は地域で、学びあう場、育ちあう場を学校とともにつくっていかないといけない。学校と地域が一体となって、子どもたちの育ちを応援する仕組みをつくらないといけないです。

早瀬

文科省の話で言えば、経済界からのメッセージがあるといいですよね。経済界が求めている人材はちゃんとESDを学んだ人材ですよと。現在の官僚にはそちらの影響がとにかく強いですから。

長沢

企業が必要とする人材については、人としていかに鍛えられているか、それに尽きます。経団連事業サービスで実施している各社のエグゼクティブを対象にした年間講座で学んでいるのは、経営のことよりもむしろ歴史観、地勢観、宗教観など、世の中を理解する上で基軸となる物事です。国際的に通用する人材としては、コミュニケーション能力があって、異文化も理解できて、協働の

きる人たちが求められている。倫理観に近いところ、そういったところも学ばないかぎり、この次の世の中では通用しないと思います。

湯本

ここ数年来、「グローバル人材」という言葉にどの大学も振り回されている感じがしています。たとえば文科省は「グローバル人材の育成に向けたESDの推進事業」という名目で予算を付けていますが、グローバル人材を育成することがESDの目的や役割なのかどうか。そこでESDが育成しようとする「グローバル人材」とはどのような人材なのでしょう。「グローバル人材」とESDとが便宜的に結びつけられることに対しては慎重でありたいと思っているのですが。

長沢

それはどういう人なのかをしっかりイメージして発信しないといけないのでしょうね。

早瀬

それと、ESDをやっているのにそうなっていない例について、ESD-Jとして、「それはESDのグッドプラクティスですよ」と認定していくような仕組みがあってもいいですね。勝手にでもいいから。反対にこれは

ESD的でないということも合わせて、具体的に出していったほうがいい。ESDはどうしても抽象的だから、具体例を出していったほうがいいように思います。

事務局

地域づくりや中間支援組織の人たちとのつながりが今後ますます大きくなってくると思うのですが、勝手に「ESD」って呼んでしまうことで逆に反発されるのではないかという心配が……。

早瀬

ESDでおもしろいと思うのは、環境問題でも開発問題でも、ある課題があってその解決のために社会政策をどう変えるかというアプローチが多いなかで、ESDは一人ひとりの市民を育てていってそれによってその問題に気づける力とか、解決する力を養成していくという方向ですね。それはつまり市民活動の担い手になる人もあるわけで、本当はそこでつながるはずだと思うんですよ。「市民活動を進める人材を養成するときにまずESDと連携しませんか?」と。「ESDの学びのなかにはこんな要素がありますよ」というPRを推していくと少しうまくいくかもしれません。

阿部

結局そのときも、先ほど来言われているように、顔を合わせることが大事になりますね。とにかく、何もないところから始めたということで、今までみんなプラスだったけどこれからはやらなければマイナスになってしまいますから(笑)。

早瀬

そうか、だからやっぱりやりつづけるしかないわけですよね(笑)。



14 の物語

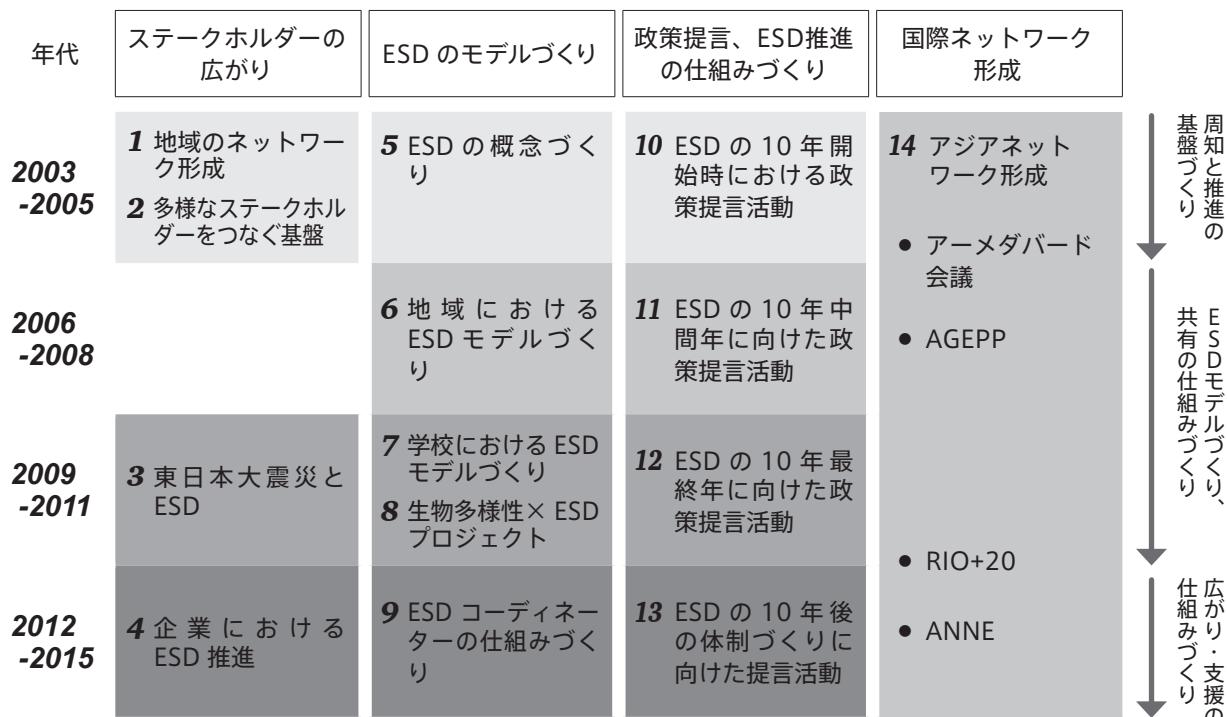
ESD-J の取組みをまとめるにあたり、12 年間の多くの活動の中から、代表的な 14 の活動を選びだし、「14 の物語」として関係者 49 人の皆さんに執筆いただきました。

「ステークホルダーの広がり」「ESD のモデルづくり」「政策提言、ESD 推進の仕組みづくり」「国際ネットワーク形成」の 4 つにカテゴライズし、3 年ごとの時間軸で整理しました。

(2003-2005) ESD の周知と ESD 推進の基盤づくりの期間

(2006-2011) ESD を示すモデルづくり、共有の仕組みづくりの期間

(2012-2015) 広がり・支援のための仕組みづくりの期間



1 地域のネットワーク形成

2002年9月のヨハネスブルグサミット終了後、国内のNGO関係者50名が10月に東京で集まり、ESDの10年の推進体制について議論、12月にESDの10年推進会議設立準備会議が発足した。2003年3月～6月の設立総会までに、地球環境基金の協力のもと、全国8か所で地域ミーティングを開催し、全国ネットワーク形成の基礎を築いた。その後2007年3月までに、27都道府県45か所で地域ミーティング、ブロックミーティングを開催。テーマと主体を越えてESDを語り合い、今後の展開を考える場が形成された。

地域ミーティング 担当スタッフから

多様な主体とつながった地域ミーティング

一般社団法人 環境パートナーシップ会議副代表理事（当時：ESD-I事務局を兼務）

星野 智子

ESD 推進体制を整えつつある中、全国ネットワークという組織体である ESD-J は、各地で地域ミーティングを開催することになった。ミーティングの役割は 2 つ。地域で活動している人やステークホルダーに ESD の意味を理解し共有してもらうことと、ともにいかに ESD を地域や学校で広げていくかの戦略を描くことであった。これら一連の流れをつくっていくこと自体が学びのプロセスであり、ESD につながるという意識が理事や関係者の中で醸成されていった。ESD に関心がありそうな個人や団体、関係者の既存のネットワークを掘り起こす形で、地域ミーティングの開催に向けて連絡調整を開始。主に環境保全活動や教育関連など地域で取組みをしていた人たちに連絡を取り、小規模なら開催できそうだ、この時期ならこの人にお願いできそうだという可能性を拾い集め、開催にこぎつけた。

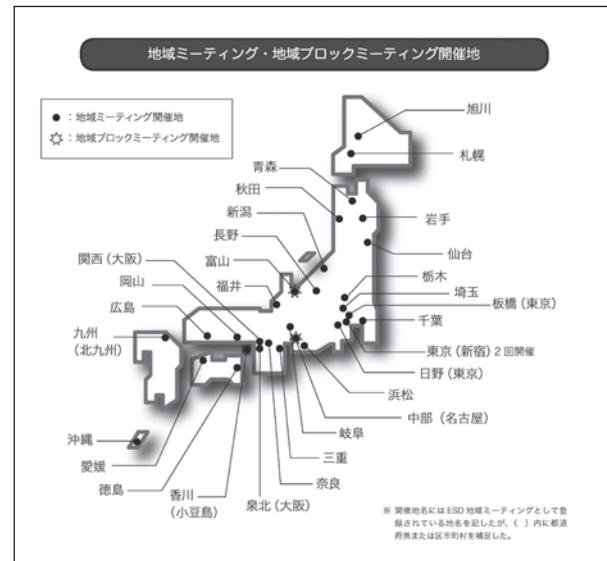
例えば私が担当した千葉では、私の職場である環境パートナーシップオフィス (EPO) のパートナーとして連絡を取っていた「ちば環境情報センター」とその活動に参加していた人たちに声をかけ、また個人的につながりのあった福祉関係の団体にも参加していただいた。会合では、地域内の団体同士の交流会という位置づけでそれぞれ団体・個人が活動紹介をした上で、ESD が今後どのように地域で展開できるか話し合った。

他の地域においても、すでに各地で活動しているキーパーソンに相談し、その方のネットワークと熱意で開催が実現できた。印象的だったことは、東京・大阪など都心の団体は分野・課題ごとに人や組織が分かれていって、つながりをつくることに時間を要する一方で、小さな地域の場合、一人の人が環境や福祉、教育、自治会など多くの活動に関わっていることが多く、さまざまな団体に声をかけるという点において、初期のネットワーキングに比較的時間がかかるケースがあることだった。しかしながら、実際に一つの会場に集まつてもらうには、「ESD」という新しい言葉、概念には誘引力が足りず、とりあえず参加してみようというチャレンジ意識のある人や団体が初めは多かったようだ。多くの人に参加してもらえるよう、企画者がミーティングのタイトルやプログラムの言葉づかいで工夫した点が各所に見られた。

地域内で集まることで、近くにいて同じような問題意識を持っていたのにこれまで知り合っていなかったり、共通の知り合いがいることが分かったり、地域の人材や課題に目を向けることができていった。そして、地域で動くことの難しさ、活動するメンバーの固定化や高齢化、新しい教育の仕組みづくりの難しさなどが浮き彫りになってきた。こうした課題の共有と地域内のネットワーキングができていく中で、次なるステップとして、ESD 実践の事例を共有することや既存の学習の場に取り入れるためのシナリオづくり、地域コーディネーターの必要性などが提案されていった。

各地で多くの対話、交流が行われ、地域ごとの提案、活動が生まれたことで、参加型社会の形成に寄与することができたと言えるだろう。

『ESD-I 2005 活動報告書』より→



平和な社会づくりをグローカルに目指した ESD

特定非営利活動法人えひめグローバルネットワーク代表／ESD-J 理事

竹内 よし子

2003年6月に四国・愛媛でESDの地域ミーティングを開催することが決まった。「ESDって何だろう?」わくわくしながら準備し、県や市、教育委員会の後援を得て、約300のNPOに案内を送った。当日は行政・NPO・大学・メディア等、約50名が集まった。

えひめグローバルネットワークは、ESD-J団体会員・理事となり、翌2004年から四国各県で地域ミーティングや勉強会を開催した。ESD-Jの全国の仲間と共にESDの普及啓発活動を本格化するため、2007年から環境省四国環境パートナーシップオフィス(四国EPO)を受託したが、タイムリーにESDを推進するための「しくみ」を活用し、「人」と「資金」が揃って具体的に実りある活動を四国で展開できること、ESD-Jとのつながりのなか、四国と全国のESD情報を10年間継続して受発信できること、これらのことから「四国のESD」の基盤となった。「環境省ESD環境教育モデルプログラム」事業(2013年度から実施)やESD世界会議での「ユニバ大会」開催などにより多様なESD実践者が集うようになり、四国内のESDネットワークが構築されている。

そうしたえひめグローバルネットワークのESD実践の事例を一つ紹介したい。2002年からスタートした松山市「平和の語り部」派遣事業により、市立新玉小学校6年生を対象にモザンビーク平和構築支援を紹介したところ、平和学習から国際理解学習への展開を考えていた教員と年間を通じたESD学習につながった。翌年はこれを基に、松山市と自治体国際化協会のESDカリキュラム作成事業がスタートし、2年の取組みの結果、松山市に「ESDコーディネーター派遣制度」が新設され、同校は四国初のユネスコスクール認定小学校となった。

6年生のみを対象としていたモザンビークに関する学びも、現在は全学年で各発達段階に応じて学べるよう整い、

地域とモザンビークの学習が相互につながり合い、公民館やJA、専門学校や大学の関係者も交えてグローカルな「学び+実践」へと広がっている。教職員ESD研修も始まり、ESDコーディネーター派遣制度や外務省NGO相談員派遣制度の活用、四国EPOとの連携により、地域に根付いたESDの実践が展開されている。

ESD-J会報創刊号に掲載されたモザンビークの事例はその後もさまざまな冊子で紹介され、ESD-J、GEOC、EPOネットワーク、ACCU、外務省NGO相談員、国立民族学博物館などの多様な組織と、環境省や文部科学省、外務省など政府や地方行政との連携や協働により、国際・環境・平和・人権などの分野を横断したESDを実践し、未来を切り拓く力をつける学びにつながっていると確信している。

モザンビークでも、ESDの実践は続いている。小学生の教育支援や交流、女性たちとのフェアトレード商品づくり、住民参加型での公民館建設。それぞれの地域・国で取組み方は違っていても、平和で持続可能な社会づくりを目指した学びと実践は、「SDGs」を見据えてこれからも続くのである。



武器アート作者のフィエル
ESD-J発行『ESDレポート』創刊号を手に撮影

2005年北信越の地域ブロックミーティングとその後

東京大学特任研究員／ESD-J職員(当時：富山工業高等専門学校技術室専門員／ESD-J理事)

伊藤 通子

2005年12月、「ESD地域ブロックミーティングin北信越」を富山で開催。関心の高い人たちの間でESDが語り始められていた頃で、北信越地域の担い手や推進組織が一堂に会し、中央や先進的地域の動きを知って推進方策を考える機会とすることが目的であった。対象は、福井、富山、石川、新潟、長野の5県で、社会問題に取り組むグループやNPO、中間支援組織に属する有志で実行委員会を組織した。

当日は大雪に見舞われて交通機関が乱れたにもかかわらず、約100名が集まり盛会となった。翌日、有志20名でESD-北信越を立ち上げ、自分たちの今後の活動指針とする「ESD-北信越10年宣言」や「私たちのESDの10年計画図」を完成させた。多地域から分野を超えてESDに関心のある人々が集まり顔の見える関係ができ始め、特に実行委員会で、参加型・合意形成型で進めた議論によって宣言や計画図が形づくられていく過程は、MSHによる学

び合いと、分野統合型で地域課題に取り組む新しい動きの可能性を予感させるものだった。それを象徴する言葉「私たちをとりまくさまざまなヒト・モノ・コトを“もう一度つなぎ直し”、“棲み続けられる地域・地球のための知恵を創出する”学びを起こそう」も生まれ、これを提案して実践していくこうとスタートを切った。

環境、国際、福祉など分野を超えてつながる必要性を感じ始めていた時代に、ESDは追い風になった。ESDが大切にする価値観、育みたい力、学びの方法は、目前の課題解決を急ぎがちな地域のNPOに「人づくり」の重要性を再認識させ学校などの教育組織とつながるための動機やヒントにもなった。

しかし、ESD-Jが仕掛けたこの動きを、北信越としてのまとまった動きに発展させることはできなかった。中心メンバーは、今もそれぞれのフィールドで地域課題に取り組んでいる。ESDを標榜せずとも、地域活性化や教育変革という流れの中に、自分たちのESDの理念が埋め込まれていったように感じている。

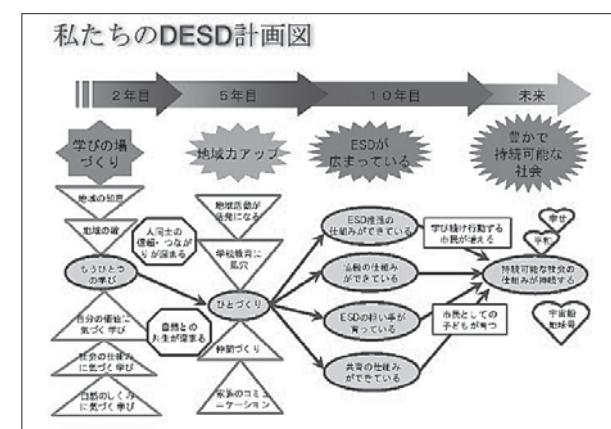
なぜ、まとまった動きがつくれなかったかについての私は以下の通りである。

- ・距離的、文化的に、北信越という広域はESDでつながるには大きすぎた。⇒ 顔の見える適正な範囲に分けてそれを緩やかにつなぐようなネットワークを構築すべきであった。
- ・中心メンバーが各々の所属先の運営やその中のESDを

充実させ根付かせることに手一杯であり、北信越全体の音頭を自発的に取る人や団体が出てこなかった。⇒ 安定した運営基盤をもつNPOや中間支援組織が実行委員会の機能を受け持つなど継続のための戦略がなかった。

- ・国から地方行政や学校へのESD推進のための施策の影響力が弱かった。各主体は一時的にESDを掲げるも、継続的な資金やノウハウの支援がない中、社会全体の広がりへ発展するには至らなかった。強い意志をもつ地域や組織が継続する一方、そうでない地域や組織では個人が疲弊していった。

各地域で大なり小なりあるであろうこれらの課題にESD-Jができるることは何なのか、次のステージが始まった今、考え続けている。



2005年作成の「私たちのESDの10年計画図」

地域ミーティングの主催者から

「ESD」を「ともに創る未来のための学びの10年」に読みかえて —13年の歩みと「いたばし未来白書」への展開—

特定非営利活動法人ボランティア・市民活動学習推進センターいたばし副理事長
加藤 勉

ESD前史

希望溢れる学び合いを2年前2003年より始める

ここに報告書がある。タイトルは『“自分発・地球経由・地域着”2005年から始まる国連・持続可能な未来「開発」のための教育の10年に向けて～2003年の学びの記録～』である。この報告書は2003年2月よりESDの事前学習として、「学びの広場」「火曜フォーラム」「日曜ボランティア広場—もし板橋が100人の村だったら」などがまとめられている。さらに私たちはESDを「ともに創る未来のための学びの10年」に読みかえてESDの10年を開始したのである。私も仲間がESDの開始を心躍る気持ちで歓迎した。

ESDは人を豊かにむすぶ

ESDを振り返って欠かすことの出来ないのが、ESD-Jを介した人とのつながりである。ESDをつないでくれた森良さん、講座を豊かにしてくれた上條直美さん、小栗有子さん、そして半年間ともに歩んでくれた二ノ宮リムさちさん、ほか大勢の人たちがその時々にまた現在もつながり合い、

未来を語り合う関係にある。

運動を進めるネットワークについて

このようにESDの推進とは人的なつながりを中心としたネットワークの推進という言い方ができる。思いのままに書けば、ネットワークとは、理念であり、課題解決の意思であり、人間関係であり、実績であり、企画であり、他者受容であり、信頼であり、協働性であり、継承力であり、持続性であり、信念であり、忍耐であり、……といった感じである。などなどを通して、実現する生きたつながりがネットワークであり、ESDの推進という言い方が正直な実感である。

10年の歩みを次のステージへ

10年の具体的な取組みとして、社会の課題、世界の課題を学び合う市民活動フォーラムを58回実施し、また大きな協働作業として、2年に1度の割合で映画祭、芸術祭、ネットワークの集いなどのイベントを実施することが出来た。また、学習推進センターいたばしでは、障がい者の話を子どもたちが聞く授業を長年コーディネートし、地域の

中で多様な大人と子どもたちの「顔が見える関係づくり」に取り組んでいる。中学校の防災訓練では、災害時に1人で避難することが困難な「災害時要援護者」を中心とした避難訓練を実施。車椅子の操作方法や、視覚障がい者をガイドヘルプする方法などを事前に学んだ生徒たちが、要援護者の避難搬送支援に取り組んだ実践は、ESD-J が作成したユネスコスクール向けのパンフレットにも紹介された。また、多様な住民がより暮らしやすい地域をつくるための実践は、公民館 CLC 世界会議でも注目を浴びた。

この大きな流れと実績を活かし、2015年より次の10年のステージへ積極的な展開を図るために「ESD の10年から次のステージへ！ いまを学び未来を創るいたばし会議」を開催。のべ150人が参加し、「いたばし未来白書—私たちから未来への約束づくり—」を3年に1度発行し、ESD の第

2ステージの10年間（2015～2024年）、協働で進めていく事を確認し合うことができた。

最後にこのような軌道に乗せて豊かな10年と次の展開を創り出すことができたのも、ESD-J の積極的な働きかけがあったものと感謝しております。



板橋の防災教育 守られる側から守る側へ

地域ミーティングの主催者から

北九州ESDの12年

北九州ESD協議会副代表、運営委員長／ESD-J理事

三隅 佳子

2003年3月、ESD-J設立準備会は地球環境基金の協力のもとに北九州で「ESD地域ミーティング」を開催した。これが、北九州におけるESDの種となった。私が所属する（財）アジア女性交流・研究フォーラム（KFAW）も参加し、以後ESDの推進に努めてきた。

（1）北九州ESD協議会の発足

2003年6月、ESD-Jが発足すると同時にKFAWは団体正会員となり、2006年、産学官民44団体で「北九州ESD協議会」が発足した。環境省の「2006年度ESD促進事業」に選定され、ESD-Jの助言を受け、アクションプランを作成し、2007年度促進事業に申請。これを契機に北九州地域のESD活動は可能となった。

（2）アクションプラン第一期目標（2006～2007年度）

多様な市民主体で、プロジェクトチームや広報チーム等、計画実施チームを組織し、ESD実践の人づくり、「見えるESDの事例」やリーフレットの作成、ESD認知度調査、韓国ESDとの交流等を行ない、基礎づくりとした。また、シンポジウムを開催し、市民へのESDの周知に努めた。

（3）アクションプラン第二期目標（2008～2010年度）

一般向け、子ども向けESD教材を作成。市民センターや大学、各種団体に出前講座に出かけた。ニュースレター『未来パレットだより』を創刊し、社会教育関連施設等に配布。ESD-Jに相談し、嵯峨創平氏、森良氏らを講師として会員を対象にコーディネーター研修を行い、2地域でESD実行委員会が活動を開始した。さらに2009年度からは大学生を中心にユースプロジェクトが結成され、若者層にESDの輪が広がった。

（4）アクションプラン第三期目標（2011～2014年度）

2012年、2013年、市との協働によるESDコーディネーター養成講座「ESD未来創造セミナー」・「修了生サポート研修」が、地域への広がりに大変有効であった。この講座

はESD-Jの「ESDコーディネータープロジェクト」のモデル事業の一つとして、高田研氏を講師に迎えOJT型研修で実施したもので、市民センター館長、社会教育主事等を対象とした。終了後に8地域でESD実行委員会が活動を始めている。2013年に「アジア太平洋RCE地域会議」を北九州で開催。12か国16RCE約700人と交流が図られた。2014年6月にはEPO九州とともに「地域ミーティング」を行い、その意見をESD-J主催の「ESD提言フォーラム」に発信。さらに7月、九州全域に呼びかけてシンポジウムを開催。その声を宣言と提言「九州アジェンダ」にまとめ、活動事例集「九州アクション」を作成し、世界会議に向けて発信した。

（5）2015年の計画

地域の多様な方々へESDの周知を図るため、「持続可能な地域と地球の未来へ！ つながる・ひろげる・つくりだす～」をテーマにESDミュージカルを実施。また「韓国トンヨンESD財団」と「北九州ESD協議会」が国際的連携、ESDの発展を目指して覚書を締結。さらに「北九州ESD検討会」を設置し、現北九州アクションプランの改定、新アクションプラン（2015-2019）の策定を進めている。

北九州ESD協議会は、ESD-Jの支援の下に活動を推進してきた。次のステージでは、さらに地域にESDを広げていきたい。



ESDコーディネーター養成講座修了生サポート研修

地域ブロックミーティング開催リスト

開催地	日程	開催会場	呼びかけ文	開催団体名
北信越	2005年12月23日	富山県総合福祉会館（サンシップとやま）大ホール601～604研修室	2005年から日本の提唱により「国連・持続可能な開発のための教育の10年」がはじまりました。今、『未来を作る教育』をかたちづくるとき。行政も、NPOも、まちも、わたしも、学校も、政治も、家庭もESD 手をつなごう!風をおこそう!	環境省、北信越ブロックミーティング実行委員会、NPOエコテクノロジー研究会
東海	2005年12月18日	新東通信（株）会議室	ESD-T キックオフミーティング もっと知りたい!もっと未来へ!国連・持続可能な開発のための教育（ESD）の10年がはじまりました。今私にできることを見つける。持続可能な社会を作る教育のしくみを探るつどい	環境省、エコプラットフォーム東海、中部環境パートナーシップオフィス

地域ミーティング開催リスト

2002-03年度

開催地	日程	参加者数	開催会場	サブテーマ、呼びかけ文など	地域の担当団体
仙台	3月7日	45	ハーネル仙台	「持続可能な開発のための教育の10年」ネットワークミーティング	NPO環境保全米ネットワーク
岡山	3月15日	38	岡山国際交流センター国際会議場	同上	岡山ユネスコ協会
札幌	3月17日	28	環境サポートセンター	同上	NPO当別エコロジカルコミュニティー
九州	3月22日	39	北九州市国際村交流センター国際会議室	同上	(財)北九州国際技術協力協会
東京	3月30日	53	新宿区立大久保中学校図書室	ツナガルイミヲカンガエヨウ「持続可能な開発のための教育の10年」ネットワークミーティング	(社)日本環境教育フォーラム
中部	4月12日	61	新東通信（株）	「持続可能な開発のための教育の10年」ネットワークミーティング	NPO中部リサイクル運動市民の会
浜松	6月7日	38	浜松市福祉交流センター		NPOサンクチュアリネイチャーセンター
愛媛	6月16日	56	松山市総合福祉センター5F中会議室		えひめグローバルネットワーク
岐阜	11月16日	33	岐阜大学全学共通棟105号室		NPO地球の未来
広島	1月17日	28	広島県立総合体育館大会議室		ESD-J広島
沖縄	1月17・18日	24	那覇市立森の家みんみん	「持続可能な開発のための教育の10年」をひも解き、つなぐ	NPOエコ・ビジョン沖縄
新潟	2004年1月31日 2月1日	57	点塾	ESDで地域が見える・私が見える・地球が見える	ESD地域ネットワークにいがた
関西	2月3日	39	大阪NPOプラザ	ーなんやねんESD?どうするねんESD!?	NPO関西NGO協議会
富山	2月8日	33	富山県総合福祉会館サンシップとやま	どこから始める?誰から始める?何から始めるESD	NPOエコテクノロジー研究会
奈良	2月11日	11	奈良県解放センター		NPOほっとねっと

2004年度

開催地	日程	参加者数	開催会場	テーマ	開催団体名
福井	11月20日	14	福井県国際交流会館		コラボNPOふくい
埼玉	12月11日	50	東松山市市民文化センター	持続可能な社会を協働で築こう!	「環境まちづくりフォーラム・埼玉」実行委員会
長野	12月14日	34	信州大学教育学部しなのき会館	ESDと地球温暖化防止県民計画（長野モデル）	長野県環境教育研究会
千葉	12月18日	30	蘇我勤労市民会館	～地域のみなさんとともに、いろいろな「教育」について考えてみませんか～	ESDちばミーティング実行委員会
栃木	2005年2月11日	18	宇都宮大学教育学部3階2301教室		宇都宮大学循環型社会形成共同研究チーム
三重	2月13日	43	みえ市民活動ボランティアセンター	E:ええやん S:すごいやん D:できるやんつなげよに三重の輪!	ESD in三重
東京(23区)	2月20日	13	新宿環境学習情報センター	誇れる東京をめざす地域ネットワーク交流会実行委員会活動計画	NPO新宿環境活動ネット（実行委員会）

2005年度

開催地	日程	参加者数	開催会場	テーマ	開催団体名
徳島	6月4日	80	徳島大学総合科学部3号館1階（常三島キャンパス）	地球が“せこい”！いま地域から国際協力を～持続可能で公平な世界をつくるため四国からできること～	四国NGOネットワーク(SNN)
板橋	9月3日	23	いたばしボランティア・NPOホール	2005ESD地域ネットワークミーティングinいたばし	NPOボランティア市民活動学習推進センターいたばし
岩手	10月20日 21日	39 25	岩手大学	持続可能な地域社会の実現をめざして	環境パートナーシップいわて岩手大学
泉北 (大阪)	2006年2月12日	80	泉北環境整備施設組合 泉北クリーンセンター	「ESD泉北」地域ミーティング	NPOダッシュ
旭川	2月11日	10	旭川市文化会館	持続可能な社会をめざす旭川と北海道	旭川地域ミーティング実行委員会
青森	2月18日	15	八戸商工会議所	持続可能な地域と地球へつながり、学びと参画のプロセスをつくりだそう	あおもり開発教育研究会
香川	2月19日	30	土庄町中央公民館3階講座室	みんなで考えよう、手をつないで未来をつくろう	NPOいきいき小豆島
秋田	2月24日	13	南部市民活動サポートセンター	つながろう、住みつけられる地域と地球のために！	特定非営利活動法人秋田県南NPOセンター
日野	2月26日	40	日野市多摩平の森 ふれあい館	持続可能なまちづくりを考える～市民参画による総合計画の実現に向けて～	日野市地域ミーティング実行委員会

* 2006年度には、さらに高知、千葉・土気、水俣、石川、千葉・松戸、貝塚、鹿児島・垂水、久留米、岡山市、日野市関東ブロック、北信越ブロックの12ヶ所で開催された。

2

多様なステークホルダーをつなぐ基盤

地域ミーティングで広がった ESD への関心層をネットワークとしてつなげる基盤として、ESD-J ではウェブサイトと会員メーリングリストの開設、機関紙『ESD レポート』やアニュアルレポートの発行などを行ってきた。また、ESD の最新情報をフェイスツゥフェイスで共有する場として、毎年「全国ミーティング」を開催してきた。

普及・情報
担当理事から

ESD にふさわしい情報の発信と共有とは？

ESD-J 理事
吉澤 卓

本稿を前に、『ESD レポート』1号～32号を読み返した。まず執筆者として編集者として貢献された多くの方々の尽力に謝意を表する。

紙面に通底するのは、多様な ESD に対する期待に対して、様々な角度から情報を収集、発信しようとする姿勢だ。地域や学校における活動事例のレポートは、10年以上前の記事も現在でも先進性のある内容が多数含まれている。政策提言においては、市民主体で起動した ESD 運動の主体の一員としてひたむきに「活動の主流化」を目指してきたエネルギーが、バージョンアップを繰り返しながら紙面にあふれる。

しかし、網羅性や「10年」をまたいだ深化という点で、ウェブサイトからの発信も含め、限られたリソースからの発信共有は不十分だったといわざるを得ない。大きなフレームでの運動ゆえの必然ともいえるが、以下に課題認識を明らかにしながら、ますます ESD が必要とされる今後における情報発信・共有のあり方を提言したい。

1. 個の継続的な発信と双方向性
2. 場と情報の相互補完

2つとも、不十分な経営環境が続くだどう日本の非営利、市民セクターにおいて「インターネットにおける多極的な発信力を利用すること」が ESD に限らず社会課題と直面した各個人・主体に欠くことができない所作であるという認識に基づく。

1の「個の継続的な発信と双方向性」については、情報を求める各個人・主体が、実は情報を求められている主体であることを再認識して、隨時自らの媒体で課題や事例、提言をカタチにする、し続けることにつきる。インターネット上の媒体が極めて手軽に扱える時代、コストや労力をかけずともカタチを生み出し、拡散していくことは決して困難ではない。コーヒー1杯で栄養改善ができるのと同様、共感を広げることもできるのだ。

かつて ESD-J でもウェブサイトで各地からの発信をホストできるようブログを実装し、会員への発信を呼び掛けたが、その後のネット上の個人媒体（ブログ、ツイッター、Facebook、LINE など）の興隆の流れに沿えば、個々人が発信し、ネットワーク主体はその発信者の所在と投げられたボールをキャッチし再編集する役割が今後の任務になるだろう。

新聞を読んで見識を深める時代から、読むだけでなくそこからの多様なリアクションが求められる時代へ。ESD の担い手が実地レベルで実践していることを情報面でも取り組むべきだ。

2の「場と情報の相互補完」は、ネットワーク主体が生で人が情報をやりとりする場と、そこから生まれた情報を連動させて育てる工夫、深化させる工夫にもっと注力すべきとも言い換えられる。

たとえば全国ミーティングのエネルギーの発散がもっと多面的に情報化され、その場の問題意識や議論が一步でも二歩でも場の外側で進むような工夫だ。コーディネーターやファシリテーターは、会の終了後、もう一步の労をとってネット上でのファシリテーションに踏み込めば、リフレクションや深化にかならず効果があるだろう。

以上、いずれもインターネットの話題になったが、私たち ESD-J のメンバーはリアルの課題に向かい合い、実地での経験と対話に満ちた方ばかりである。情報化した世界はリアル世界と間違いなく地続きで、リソースの限られた私たちがここから更なる力を育んでいくためには、情報ツールを学びあい、生かしていくこともまた必須と考える。

ESD-J の取組みは役立った? —会員アンケートの回答より

ESD-J がネットワークの基盤として提供してきた「地域ミーティング」「全国ミーティング」「ウェブサイト」「会員メーリングリスト」「ESD レポート」などが、会員のみなさんの ESD 活動にどのような影響を与えたのか(役に立ったのか)をうかがうべく、2015 年 9 月から 10 月にかけて、会員メーリングリストでアンケートへの協力を呼びかけた。

回答 学校やその他さまざまな ESD の取組みに

◆ 2009 年 2 月の全国ミーティングで「ESD テキストブックシリーズ 1」を手に入れ、それを基に全校で ESD の研修を行いました。この冊子のおかげで、ESD について分からぬながらも本質を踏み外さずに全校で取り組むことができました。以来、ミーティングやメーリングリスト、レポートを通して様々な人や実践に出会うことができました。第 1 回 ESD 大賞中学校賞を受賞できたのも ESD-J のこのようなネットワークのお陰です。(元天城中学校校長)

◆ ESD-J の存在が ESD の推進に果たしたインパクトはきわめて大きく、多摩市においては研修や各学校の教育内容にも大きな影響を与えた。(多摩市立東愛宕中学校)

回答 自分のなかの ESD のために

◆ 大変に役立ちました。ESD-J が無かったら ESD のことを学び、理解することはできなかった。名古屋で初めて ESD のこと、ESD-J のことを知った日のことを今でも覚えている。産官学民が連携した ESD 活動は大事である。ESD を通じて地域社会を住みやすい社会にするために ESD を理解した学びとつなぎはこれからも継続して継承しなければならない。その努力が貴い。(中部 ESD 拠点)

◆ 元(中高)教師としての教養、障害者自立支援のスタッフとしての考えを豊かにするのに役立った。「神戸市のこれから教育の希望」に投書する際、ESD 教育の色々な報告から学んだことを記述して提出した。(障害者自立支援施設)

◆ 政府の動きに係るメーリングリストやセミナーが、将来的な計画を考える上で役立った。(非公開)

◆ ESD カフェなどで、ESD の最先端の話を聞くことができた。自分の ESD 観を形成するのに大変役立った。(元教員)

回答 情報の受発信の場として

◆ 発足直後より、会員メーリングリストに登録し、また全国や地域のミーティングに参加してきました。いずれも、学校・NGO・政府関係者・研究者等、多様な方が参加されているのが印象的でした。そうした取組みの多様性は、当方としての独自の役割を考える上で参考になりました。(創価学会平和委員会)

◆ ESD の情報を得るためにとても役に立った(立っている)。他も情報が整理されて分かりやすかったが、特に会員メーリングリストは、会員全員が投稿でき、グローバルな幅で、小さいイベントから大きなイベントまで、ときに考えを表現したり、お互いの意見を出したり、とても参考になりました(なっています)。(グレイスアカデミー)

回答 その他

◆ 地域コーディネーター養成とその活用が、まだ活動不足な感もするが、地域によっては、その方がたの活躍が ESD 普及に大きく貢献している。(いしかわ自然体験隊)

ESDをどう伝えるか？

一般社団法人農山漁村文化協会／Studio k2

河村 久美

『ESD レポート』および『年間報告書』の作成（レイアウト）に関わさせていただいた。この12年レポートを含めると、キックオフ前から12年ということになる。多少、環境教育にも関わってきたこともあり、「情報共有プロジェクトチーム」に入れていただいた。

ESDをどう伝えるか？ 多様な切り口で紹介するよう、編集会議では、何時間もかけて、とりあげる記事について練っていったことを思い出す。環境だけでなく、開発、人権、平和、福祉など、様々な教育分野の現状や考え方が、誌面の上でつながりを持つようになることが新鮮だった。

「地方発 ESD」「学びの場をデザインする」といった地域での活動を ESD の面から紹介する連載はおもしろかった。また、「つなぐ人の視線」「会員リレーコラム」など、「人」をとおして活動や自身の思いを紹介したことは、より身近に「こんな活動も ESD なんですよ」と背中を押す役割を果たしたのではないかと思う。ほかには、各プロジェクトの活動紹介、全国ミーティングの報告、国や世界の動きや、ESD に関する基本用語や数字、書籍なども紹介した。

ただ、そこには常に誌面と文字数の限界とジレンマがあった。紹介したい事例はもっとたくさんあったはず。だが、年4回8ページ（2013年春まで）に納める記事数には限界がある。また、入りきれずに字数を削ってもらうことも多く、書き手や編集者にはご迷惑をおかけした。途中からは、「たくさん詰め込むよりも、読みやすいゆとりのある誌面を」と方針が変わり、記事を減らし、写真を大きく扱うようなレイアウトに変え、より詳しく知りたい方はウェブサイトで見ていただくようにしていった。

2012年秋からは、ESD コーディネーターのための情報誌『未来へつなぐ』の発行のお手伝いもさせていただき、そのスキルや各地で活躍するコーディネーターの動きの数々を紹介した。

最後に、私ごとながら、元理事で初代PJリーダーであった、故清水悟氏にこのプロジェクトで出会ったことで、今所属する団体で新たな仕事を始めることができた。私の人生にとっても、すばらしい出会いをいただいた ESD-J に感謝している。



これまでの主な出版物およびウェブサイト

3 東日本大震災と ESD

震災直後、ESD-J 事務局は「RQ 市民災害救援センター」や会員が独自に始めた活動を会員メーリングリストで共有することで精いっぱいだった。しかし宮城教育大学の協力を得、6月には全国ミーティングを仙台で開催。翌日には自主参加の視察ツアーを行い、RQ の拠点である南三陸町や気仙沼市、陸前高田市などを訪問し、今後の支援の在り方を考える機会を参加者に提供した。また、被災地から離れた地域の子どもたちに向けたテキストブック『未来をつくる BOOK』を作成。学校などへの寄贈プログラムを実施した。

震災復興支援
担当理事から

東日本大震災から未来をつくる ESD

持続可能な開発のための教育の 10 年さいたま代表／ESD-J 理事
長岡 素彦

ESD-J は 2011 年から被災地への関心を維持し、非被災地と被災地との交流を生み出し、そこからの学びを地域づくりや減災教育に還元できるような ESD 実践の取組みを行ってきた。

震災直後に開催した理事会で、ESD-J 全国ミーティングを仙台で開催できないかを検討、理事の小金澤孝昭教授（宮城教育大学）の「ぜひ現場を見てほしい」という声に後押しされ、「ESD-J 全国ミーティング～震災からの再生×生物多様性 × ESD」を開催するに至った。気仙沼から漁師、教員、教育委員会、支援団体の方々にお越しいただき、とにかく現場の話をうかがった。ESD 実践者としてできることを考える分科会や南三陸町などへの視察・スタディツアーを行い、今後の支援のあり方を考える機会を全国からの参加者に提供した。ここでの出会いが、その後、震災から学ぶ各地での「ESD カフェ」やチャリティイベントにつながっている。

これを受け ESD-J は、2012 年からの年度計画に「復興や防災教育と ESD をつなぐ取組み促進」を掲げ、以降の全国ミーティングでは必ず震災関連の報告や分科会を設け、阿部正人氏、梶原昌五氏や RQ の廣瀬敏通代表（当時）などを招いて防災や震災復興での ESD のあり方などを全国の ESD 関係者とともに論議した。しかしこうした取組みは、ユネスコスクールや東北以外の地域で充分に展開されたとは言い難い。

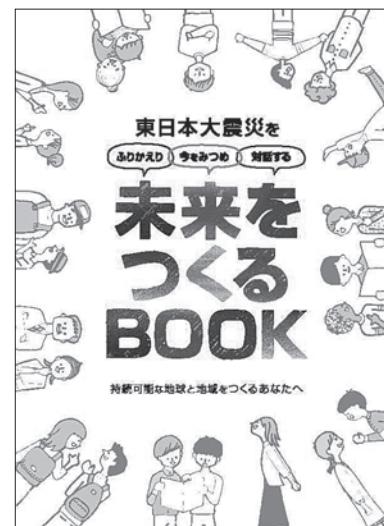
また、2011 年 6 月より日能研の高木幹夫社長の提案を受け、「未来をつくる BOOK」プロジェクトをスタート。日能研スタッフに ESD-J 会員でもある研究者や教員、NPO 等有志と気仙沼市教育委員会の協力を得て、震災から学ぶ ESD テキスト『未来をつくる BOOK』を 3000 部発行。書店販売のほか、学校などへ寄贈を行った結果、小・中・高等学校等 25 校で「未来をつくる BOOK プロジェクト」が実施された。

しかし、その後の展開に十分な力を注ぐことができず、全国の学校、ユネスコスクールにまでは展開されていない。

ESD-J が参画している「ESD の 10 年・地球市民会議」では、主要テーマのひとつ「気候変動」を、2012 年から「防災教育と気候変動教育」とし、防災教育、気候変動教育を、被災経験をふまえ ESD の視点からとらえなおした取組みとして、多様な場で展開してきた。

2015 年の国連世界防災会議では会員に協力し、日本の海外協力 NGO・東北等の NPO で結成された「2015 防災世界会議日本 CSO ネットワーク」（現 防災・減災日本 CSO ネットワーク）とともに防災や防災教育での ESD の重要性をアピール、サイドイベント「ESD・教育と防災復興」を開催し、復興支援・被災経験をふまえた ESD の論議を行った。

このように、ESD-J は防災・防災教育や復興などを ESD の主要テーマのひとつとすることにより、多様なステークホルダーとともに活動してきた。しかしながら、ESD の価値・教育手法の理解がまだ広く行き渡っていないため、被災地の復興・再生と持続可能な社会づくりをつなぐ ESD 支援や、地域活性の 根幹に活かせるというところにまで至っていないところもある。



震災から学び、対話し、未来をつくる

つながりは震災を越えて、ひろがり、かがやく

気仙沼市立面瀬小学校教諭

阿部 正人

2011年3月11日。10m以上の標高にあった南三陸町立伊里前小学校の1階まで津波は来襲。校長先生の的確な指示は、間一髪、数多くの命を守った。

歌津中学校の体育館には500名以上の避難者。中学生が率先して受け入れを行っていた。断水の中、水を確保したのは、千葉正海氏をリーダーとした伊里前契約会の方々だった。私は、伊里前小学校へ異動直後から、江戸時代から連綿とつながる地域のコミュニティが持続可能な社会を作るヒントになると考えていた。そして、3月11日。コミュニティのつながりが、いかにレジリエンスの基盤となるかを体験することになった。

伊里前小学校は、以前から漁業体験をベースにした総合的な学習を地域の方々と共にやってきていた。地域の方が子どもたちの先生であった。地域の方と教員が授業を通して顔の見える関係性を持っていたことは、その後の避難所生活、そして復旧復興に大きなプラスとなった。

4月のある日、RQ市民災害ボランティアセンターの佐々木豊志氏から国連WFPのテントを建てる場所について相談され、伊里前契約会の千葉正海氏につなぐと、すぐにRQ歌津の拠点が決定し、ボランティアを歌津に受け入れ

る環境を整えることができた。

夏以降、子どもたちの野外での遊びをサポートしたのは、その中の一人スパイダーであった。歌津の蜘蛛仙人を自称する八幡明彦氏（故人）は、歌津の自然、伝承の価値を見出し、子どもたちに伝えていった。それはやがて小学校と連携し総合的な学習へとリンクしていく。新たなフィールドが開発され、継続した取組みとなっている。

私は、復興の現場にこそESDが必要であると日々感じている。全てのステークホルダーが、SDというベースの上で復興について議論ができる事を心から願っている。



全国ミーティングで被災直後の学校と地域の状況を語る

被災校の復興支援とESD 岩手

岩手大学教育学部准教授

梶原 昌五

筆者は、被災前からESD-J地域ミーティングを通して岩手県内および宮城県三陸沿岸の学校教職員および学校を支援するNPOやPTA、行政等との結びつきをもって活動を進めてきた。

2011年の震災津波被害直後から、NPOや地域SNS、大学生協連合会等との連携により被災校および被災児童生徒への直接的な支援活動を開始した。2012年11月23-24日にはESD地域ミーティング「復興とESD岩手」を、岩手県の盛岡市と山田町で開催。震災後廃校の打診を受けた山田町立船越小学校の現地かさ上げ再建（標高13m→23m）に尽力した元PTA会長の黒澤克行氏に、地元住民を巻き込んだ再建決定までの議論の経緯と現状を紹介いただいたあと、現地視察を行った。

2014年3月16日には、ESD地域ミーティング「復興とESD岩手」を岩手大学で開催し、個人やNPOの代表として被災地支援を行った方々にご報告をいただき、グループに分かれてこれからの復興の道筋について話し合った（『地域と市民社会からのESD提言フォーラム』参照）。

2015年3月19日には、「ESDと防災・復興」を岩手大学で開催し、大槌町と山田町の被災者を対象に広く聞き

取り調査を行っている社会学研究室の高松洋子研究員から被災者の現状のご紹介、また、上記黒澤氏の他、大槌町の学校支援を行ってきた高橋辰昇氏にも現状をお話しいただき、被災地に住む非被災者の置かれた立場の難しさについて話し合った。

地域には多くのESDステークホルダーとなりうる団体があったが、被災時には、大勢の一般市民が相互に支援を開始し、職と住の面で被災しなかった方たちをリーダーとするグループがいくつか生まれた。これらは震災から4年半が経った現在も活動を続けているが、被災地以外を本拠として活動する団体は少なくなったと感じている。



高橋辰昇氏が呼びかけ、大槌町の小中合同仮設校舎フェンスに貼ったこいのぼり

被災地の経験からの学び実施者から

震災の記憶をつなぎながら持続可能な地域をつくる

琉球大学観光産業科学部准教授／ESD-J 理事

大島 順子

震災の年の9月に被災地からESDを実践する小学校の先生（当時は教育委員会所属）を迎え、国頭村奥間小学校の全校生徒と保護者を対象に命の大切さを学ぶ研修会を企画した。翌2012年の8月には、「震災から学ぶ持続可能な地域と学校のつながり」と題し、所属する大学での公開講座、沖縄島国頭村民を対象とした講演会を開催した。学校現場の震災時の状況と被災地の今にしっかりと寄り添いながら、安全・安心で持続可能な暮らしを築いていくための学校と地域の連携のあり方を、持続可能な社会の担い手を育てるESDの視点から問い合わせの場となった。

震災の記憶は、被災地から離れた地域においては時間の経過と共に段々遠いものになってしまう。特に地方ではメディアで取り上げられる回数が減ってくると比例して入手する情報量も減ってくる。震災に対する意識は自分から積極的につながりを持とうとしないと離れていってしまう現実がある。私たちは、被害の実態から今の生活のあり方をふりかえり、同じことを繰り返さないための方法を考え、行動にうつしていくなければならない。自然災害は、その地域ならではの立地・環境条件によって想定外のレベルで時を選ばずして起こるものであり、日常における防災・減災教育の展開は地域においては必須であろう。

被災地の気仙沼でESDに取り組んできた小中学校は、ESDの実践を通して築いてきた地域との繋がりを活かし、復興への道を着実に歩んでいる今がある。ESD-Jの強味は、全国でESDを推進するネットワークを有機的に活用できることであり、遠く離れた沖縄に住む私たちが、自分ごととして、日々の暮らしの中で意識する学びの場（学校や家庭、地域）をつくることができたといえる。

震災から5年が経つ今、震災の体験を風化させることなく、被災地と遠く離れた地域の心を通わせる直接的な学びの場をつくっていきたいと考えている。



いのちの大切さを伝える学びの場（沖縄県国頭村）

『未来をつくるBOOK』制作チームから

ポスト3.11の時代に求められる教材づくりの第一歩

聖心女子大学教授

永田 佳之

「被災地以外の子ども達を対象に東日本大震災についての教材をつくりませんか」というお誘いをESD-J事務局長の村上千里さんから受けたのは、震災から間もない6月頃であったと記憶している。

千年に一度と言われる大災害を経て、当時ほど、社会全体が変わらなくてはならないという意識が高揚した時期は戦後なかったであろう。教育も例外ではない。教育に変容が求められるのであれば、教科書や教材も変わらなくてはならない。持続可能な未来を志向するテキストとはどのような内容になるのだろう……そんな想いのもと、教材づくりに着手することになった。

教材づくりで集ったメンバーは10人。NPO職員から会社員、教員等による合同制作チームに、大学生らが調査・協力者として加わった。被災地等の現場に足を運び、インタビューで得た現場の声をベースにし、参加型で対話を通して考える教材になるように取り組んだ。

冊子はくらし・支援・自然と文化などの10の「扉」毎に、首都圏の「ぼく」と三陸海岸の「わたし」という主人公が

語る《ぼくの体験・わたしの体験》、震災に関する様々な資料や情報を扱った《ファクト》、被災者の実際の声を載せた《インタビュー》、「人はなぜ人を助けるのだろう」等の、答えのない根源的な《問い合わせ》の4つから構成されることになった。

冊子の最後の扉は「未来をつくる君たちへ」と題して、制作チーム一同が「答えのない〈問い合わせ〉を生きていくということ」について言葉を紡いでいる。不確実性の時代と言われる現代を生きるためにまず大切なことは、自分が変わること。そして自己変容の集積が自ずと社会をも持続可能な方へと変容させていくこと。これはまさにユネスコがESDの学びの特徴として強調する「自己変容と社会変容のための学び」と符合する。

『未来をつくるBOOK』が出されてから早5年が経つ。その普及は決して十分ではない。震災の体験を風化させないためにも、ワークショップ等での活用を通して得た課題をそのつど反映させながら、さらに使い易い教材に仕上げていくような不断の努力が求められているのであろう。

4 企業における ESD 推進

企業に向けた ESD の普及は、2008 年の経団連での講演会から始まり、個別企業の CSR 部門を対象とした研修やワークショップの実施、経団連主催の CSR 担当者研修での講座などを展開してきた。2014 年には ESD-J の賛助会員や ESD に取り組む企業に呼びかけ「ESD と企業の集い」を開催。約 30 社の参加を得、参加企業によって「企業による ESD 宣言」が作成され、世界会議のサイドイベント等で発表した。

企業担当理事から

企業と ESD ~ 12 年を振り返って ~

損害保険ジャパン日本興亜株式会社 CSR 部上席顧問／明治大学経営学部特任准教授／ESD-J 理事

閔 正雄

1. CSR (企業の社会的責任) と ESD

ESD-J の 12 年と同様に、日本の CSR も、元年と言われた 2003 年から数えて 12 年が経つ。今や CSR は日本企業に浸透し、決して付随的な活動ではなく、本業に組み込むものとの認識が広がってきた。

その歩みのなかで、ESDは企業としても取り組んできたテーマである。一例として、経団連の活動にも組み込まれていって、なかでも、最も早くから取組みを始めた経団連自然保護協議会では、ESDを年間テーマに取り上げ、ESDの概念を学ぶ、グッドプラクティスを共有するなどの活動を行ってきた。同協議会は1992年の設立以来、国内外の環境NGOへの助成事業を長年続けており、企業とNGOとのパートナーシップの先鞭をつけた団体でもある。こうした団体が、ESDを重要テーマとして取り上げ、企業の活動をリードしてきたことは特筆すべきであろう。

2010年に発行された社会的責任規格、ISO26000とESDの関係についてもふれておきたい。持続可能な発展のためのアクションをあらゆる組織に促すガイダンスであるISO26000は、組織内におけるESDの重要性を強調しているが、これは日本産業界から提案し採用されたものである。マルチステークホルダー・プロセスで策定された、社会的責任に関する世界の共通言語ISO26000で、ESDの重要性が共通認識となったことは、企業を含むすべての組織が社会的責任を果たしつつ持続可能な社会の実現を目指すうえで、ESDが不可欠なことを示している。

2. 企業による ESD 宣言

2014年、『企業によるESD宣言』を策定し、11月に名古屋で開かれたDESD国際会議において内外に発信したこと、企業とESDに関する重要な出来事として言及すべきであろう。この宣言は、ESD-J会員企業や経団連自然保護協議会などが中心となって起草し、発表したものである。企業とESDの関係をどう理解し、行動すればよいか、その指針を示したもので、企業セクター自らの活動の積み重ねから生まれたことから、企業の実践に役立つ内容となっている。『市民によるESD宣言』と合わせて日本から世界に向けて発信した点でも、意義がある。

3. 今後に向けて

2015年9月、2030年までに達成すべき持続可能な発展に関する世界共通の目標、SDGsが国連総会で決議された。持続可能な社会の創造に向けてビジネス・ソリューションを提供する企業の役割に対する期待は、これまでになく高まっている。

SDGsにおいてもESDの重要性が強調されているが、残念ながら、ESDは国内外の企業全体に理解が広がったとは言えない。まだ、関心を寄せる一部の企業や団体の活動にとどまっているのが実情である。

『企業によるESD宣言』にあるとおり、持続可能な発展に向けたビジネス戦略をステークホルダーと協働して推進する人材を育成すること、学校教育や社会教育において協力すること、いずれも企業の重要な課題である。今後、企業がよりインパクトの大きな活動をするためにも、企業へのESDのさらなる認知と浸透を期待したい。

ESD と企業の集い 参加企業から

企業における ESD 宣言－基本認識と行動指針を企業セクターから発信－

（株）日立製作所情報・通信システム社 経営管理統括本部コーポレートコミュニケーション本部 CSR 部部長
関口 慎一郎

地球社会は今ままでは持続可能ではない。これを変えていくには、「タテ割り」「他人ごと」でなく、行政・学校・企業・NGO・市民などオープンで多様なステークホルダーが、「持続可能な開発の実現を担う人づくり・組織づくり」の方向感を共有し、イノベーションを促す必要がある。多様な関係性の中での組織や個人の気づき・学び・対応と Education は同義と解釈すれば、「企業 CSR は国連 ESD と同軸上にある」と考えて、当社は 2010 年から ESD-J の賛助会員となっている。

「ESD の 10 年」を総括するユネスコ世界会議が名古屋で開かれる 2014 年、ESD に関心を持つ企業・団体に ESD-J が呼びかけ、ゆるやかなネットワークの場「ESD 企業の集い」が誕生し当社も参加した。3 回にわたる交流でそれぞれの取組みや世界会議に向けた情報共有を進め、ESD について企業が持つべき基本認識、関係者と広く連携していくこうとする行動指針、さらにアンケートで寄せられた意見などを集約して『企業による ESD 宣言』にまとめた。10 年の最終年を機に、「企業は今後も ESD に関心を持ち連携して取り組んでいく」という共同メッセージに

なった。

ESD-J が発信したこの宣言はとてもわかりやすい文章にまとまっているので、今後はホームページでも新たな賛同企業・団体を募ったらいいと思う。多様な方々と一緒に作成・発信に関わる機会が得られたことを感謝している。



日立 IT エコ実験村で開村 5 年目の休耕田を再生
2015 稲刈り

ESD と企業の集い 参加企業から

J-POWER エコ×エネ体験プロジェクトと ESD

電源開発株式会社 (J-POWER) 秘書広報部専任部長
藤木 勇光

ESD に出会ったのは、私が社の社会貢献活動の責任者になってまもなくの頃でした。J-POWER が実施しているエコ×エネ体験プロジェクトは、環境とエネルギーの多様なつながりを体験型で学び、その在るべきバランスを未来志向で考え、話し合うという社会貢献活動でしたから、ESD の考え方とは基調において親和性が高いと受け止めました。

その後、CSR(企業の社会的責任)に絡めて ESD の普及を企図する大学のワークショップや企業の集いなどで、様々な方と交流させていただいている。しかし今でもまだ「企業の社会貢献とは企業の慈善活動や宣伝であって本業とは別もの」との理解(誤解)や社内の声に出くわし、歯がゆく感じたり情けなく思うこともあります。

2011 年に東日本大震災が起き、改めてエネルギー問題がクローズアップされました。その年の夏、20 数名の大学生の参加を得て、ESD-J の村上千里さんとパネル討論をすることがありました。「ドラえもん型未来社会」と「さつきとメイ型未来社会」を対極に提示しながら多様な意見交換ができ、学生のイメージも膨らんだ楽しい学びの時間でした。震災後、社内には異論もありましたが、「フラットな対話の場が重要」と考え、周りの後押しも得てエコ×

エネ活動を継続し、相応に社内理解も深まってきた。

2014 年に至り、『企業による ESD 宣言』がユネスコ世界会議で発表されました。一般に、企業は利益を追求する存在で社会的寄与には積極的でないと見られがちですが、宣言には多くの企業が名を連ねました。私は、経済価値を追求する企業活動を通じて、同時に環境価値や社会価値の実現を図って我が社の企業価値を増進したいと考えています。何となれば、これまでの活動を通して、そこにチャレンジングな醍醐味があると実感しているからです。



実際のダム・発電所で、自然の風を感じたり、「森と水と電気のつながり」を確かめます

企業による ESD、飛躍の好機

経団連自然保護協議会企画部会長

石原 博

経団連自然保護協議会は、経団連会員企業の中で、生物多様性保全や自然保護に積極的に取り組もうとする約120の企業により構成されている。

生物多様性の保全を重視した自然保護活動を推進することを目的とし、「公益信託経団連自然保護基金」を通じたNGOのプロジェクトへの支援、企業とNGOの交流促進、東北復興支援などの活動に取り組んでいる。

さらに協議会では、企業に対する普及・啓発の一環として環境教育の重要性を提唱してきた。個人や企業の意識改革が、生物多様性の主流化を実現する上で不可欠と考えるからである。環境教育は、地球規模の課題への対処や持続可能な社会の構築を目指す点で、ESDと深くつながっている。その意味で、協議会は從来からESDの精神を育んできたと言える。

大きな転機となったのは、2014年4月にESD-Jが立ち上げた「ESD企業の集い」、同年11月に名古屋で開催された「ESDに関するユネスコ国際会議」である。

「ESD企業の集い」への参加をきっかけにESDに対する気運が一層高まり、「企業によるESD宣言」の起草に参画することを通じて、持続可能な発展に果たす企業の役割の

重要性を再認識することになった。

協議会では、国際会議に向けて、生物多様性に関する環境教育事例集『日本企業による環境教育の現状』の発刊、協議会企画部会長他の共同執筆による『企業が伝える生物多様性の恵み～環境教育の実践と可能性～』の出版、ESD推進議員連盟設立総会でのプレゼンテーションなどの準備を進めた。開催期間中は、ブース展示、各種サイドイベントへの参画を通じて、内外に向けてESDの重要性を訴えた。

現在、企業においては、CSRの推進、環境教育や環境関連事業の進化等の観点から、ESDへの注目度が高まりつつある。この機会をとらえ、環境教育およびESDの普及・推進に積極的に取り組んでいきたい。



「ESDに関するユネスコ国際会議」会場でのブース展示
(来場者とともに)

スーパー・マーケットの「お買い物でESD」

ユニー・グループ・ホールディングス株式会社執行役員環境社会貢献部長

百瀬 則子

ユニーでは環境活動・社会貢献活動において、お客様、地域の方々、取引先、従業員などが一緒に持続可能な社会をつくることを目指している。持続可能な社会の実現には「環境と経済と社会の調和」が必須であると言われているが、ユニーはそれらを「ひとづくり・ものづくり・コミュニティづくり」として、企業活動の中で実践し、『お買い物でESD』をテーマに地域に根ざしたESDを推進している。

「ひとづくり」で取り組む環境学習は、持続可能な社会を担う子ども達にお店探検や農業体験、自然探検など体験学習を行うとともに、いろいろな人に出会い交流する場を提供している。食糧問題、命の大切さなど環境・社会貢献を広く捉え、店舗や商品、サプライチェーンとともに、子ども達が美しい自然の中で幸せに生きて行くための「力」を培うことを願い活動している。

「ものづくり」では、消費者が「お買い物」で持続可能な社会に貢献することができる「環境配慮商品（循環型農業生産物・リサイクル資源の利活用製品など）」の開発販売を推進している。

「コミュニティづくり」では、店舗での体験型環境啓発

イベントや認知症の方にお買い物を楽しんでいただくための「認知症お買い物サポーター」の育成など、地域と一緒に持続可能な社会を目指す「地域のコミュニティセンター」としての役割を果たすことを目指している。

これらの活動を自社内で展開するだけではなく、2014年には、ESD-Jの呼びかけによる「ESD企業の集い」で出会った企業との協働で、地元名古屋の商工会議所環境委員会での啓発活動を実施しESDの認知度向上を図った。さらに、地球市民会議に参加させていただき、様々な業種の企業がESDを実践し未来の子ども達のために活動していることを知ることができたのは、大きな成果である。

ユニーはこれからも「お買い物でESD」を未来に繋げていきたい。



地域循環型農業の畑で大根の収穫体験

5 ESD の概念づくり

ESD の 10 年開始に向けて全国で展開された地域ミーティングにおいて、環境、開発、平和、人権など様々な教育活動にかかる NGO/NPO、自治体職員、教育者、研究者などがフラットな場で議論し、生まれたのが「ESD の概念図」だ。これは ESD-J のパンフレットやテキストブックに掲載され普及したばかりでなく、日本の ESD 実施計画にも影響を与え、国立教育政策研究所発行の研究報告における ESD の解説にも参考され活かされている。

地域ミーティング
担当スタッフから

実践者がボトムアップでつくった「ESD の概念図」

ESD-J 理事・事務局長
村上 千里

ESD-J を設立し、最初に行った活動は、ESD の 10 年について知らせていくこと、「この 10 年を活用して私たちが取り組んできたオルタナティブな学びを主流化していく」と呼びかけ仲間を募ることだった。地域ミーティングの報告は別項にあるのでそれを参考いただきたいが、この地域ミーティングを進めながら、ESD の概念は形成されていった。

初めはおそらく、ESD-J の運営委員会で ESD を説明する資料作成の必要に迫られ、ミーティングでいろいろな図や文章のアイデアを出し合ったことに始まったと記憶している。その中に、環境教育や開発教育、人権教育や平和教育などがつながっていくイメージの図として、あの花のような、原子核のような図柄が浮かび上がってきた。

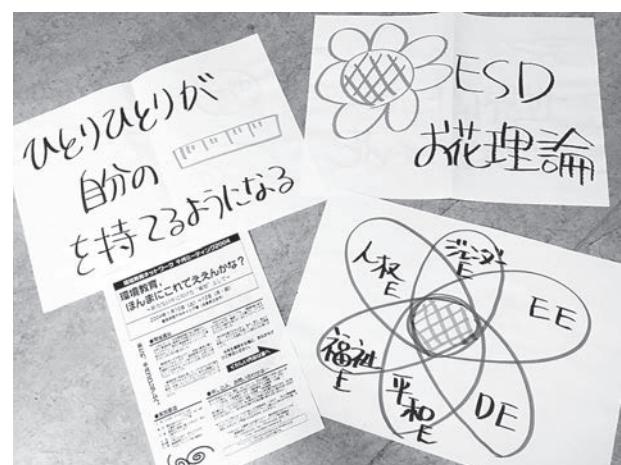
そして 2004 年 1 月に関西で開催された「環境教育ネットワーク・千刈ミーティング」で、主催者の岩木啓子さんにお説きいただき、「ESD について考えよう」というワークショップを実施することになった。

開始直後は、説明しても「概念的でよくわからない」という雰囲気が場を沈んだものにしていたが、「ここにいる皆さんを取り組んでいる教育活動で、大切にしていることを出し合ってみよう」という提案で流れが変わった。30 人ほどの実践者が大きな輪になって、「人間の尊厳」「コミュニケーション」「五感で体験し気づくこと」など、紙に書いた言葉を説明しながら共有した。その数、100 枚くらいはあっただろうか。環境や福祉、国際協力など様々なテーマに取り組んでいる人が集まっていたのだが、大切にしていることは結構重なっている、テーマは違うけれど私たちは目指すものを共有している、という不思議な一体感を感じることができた。

出てきたキーワードをみんなで分類してみたら、「価値観」「育みたい力」「教え方」にグルーピングできることを発見。そしてそこには、あの花の図柄がマッチすると思い立ち、「ESD お花理論」と名付けることになったのだ。

この図柄と「つちかいたい価値観」「育みたい力」「大切にしたい学び方」は、さらに各地の地域ミーティングや ESD-J の理事合宿などで議論を重ね、バージョンアップしながらさまざまな場で紹介してきた。国連に与えられたわけではない、専門家につくってもらったものでもない、みんなでつくり上げた概念は、ESD の 10 年の初動を支えたと自負している。

この概念は、2006 年 3 月にまとめられた「我が国における ESD の 10 年実施計画」（ESD の 10 年関係省庁連絡会議）にも影響を与えた。また、「学校における持続可能な発展のための教育（ESD）に関する研究」（国立教育政策研究所、2012）では、「持続可能な社会づくりの構成概念」や「ESD の視点に立った学習指導で重視する能力・態度、留意点」などを取りまとめる際に、『ESD 資源レビュー・ツール』（英国教育技能省、2005）等と並んで参考されている。



2004 年当時、分科会の報告で描いた手書きフリップ

〇〇教育実践者の意見交換から生み出された ESD 概念

ライフデザイン研究所 F L A P 代表

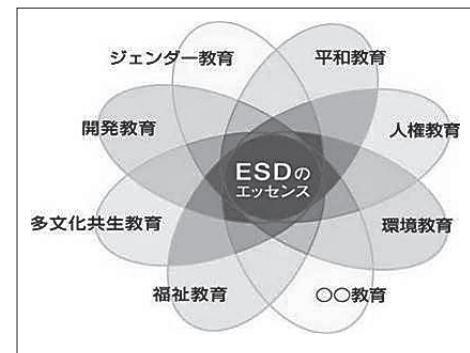
岩木 啓子

1994年から、関西で環境教育に携わるメンバーが中心になって「環境教育ネットワーク・千刈ミーティング」を開催してきた。「環境教育」を看板に掲げながらも、政治、アート、メディア等、その辺縁にある社会問題を総合的に捉えたテーマを設定し、ワークショップを通じて掘り下げ、意見交換を行った。今から思えば、まさにESDを地で行く場だったのではないかと思う。

第11回に当たる2004年、翌年から始まる「ESDの10年」に向けて持たれた分科会。環境、開発、人権、福祉等の教育にかかわるメンバーが集まり、各領域の教育において重視することを出し合って整理した結果、各〇〇教育が共有するコアが導き出された。多面的なものの見方、コミュニケーション能力等の「育みたい力」、参加体験型の手法、多様な立場・世代の人々との学び合い等の「手法や場のつくり方」、共生や人間の尊厳等の「価値観」といった、現在の「ESDの3つのエッセンス」の元となる概念と模式図がこの場で生まれたと言える。その後、さらに概念が明確に整理され、共有されていったことで、多様な領域の人々がESDの旗印の下に集まる可能性を開いたこと、ESDのコアの部分を意識した実践が展開されたことは大き

な成果だと思う。

しかしその一方で、各教育の足場とでもいうべき独自の部分が曖昧になってしまった側面もあるのではないか？特に環境領域は、引き起こされた原因や解決のための方策には複雑な社会要因が絡み合うが、起こっている事象自体は極めて科学的なもの。この領域独自の概念学習が不十分なまま、ESD のコア部分のみに注力することで、環境教育本来の役割が十分に機能しないのでは本末転倒になる。本来、既存の○○教育をより豊かにするものであったはずの ESD。今後は、共有部分と各領域の独自部分の双方を意識



ESD の概念図 + 価値観、能力、学びの方法

ESD の視点を取りまとめた研究者から

学校教育の中で息づいている ESD-J の考え方

岡山理科大学教授（当時：国立教育政策研究所客員研究員）

岡本 弥彦

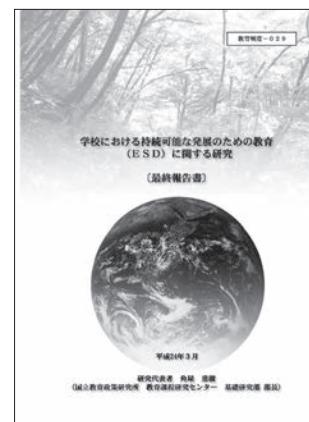
学校における ESD は、ESD の視点を明確にして学校全体で取り組むことが大切である。しかし、環境教育や国際理解教育などの○○教育とどこが違うのか、そもそも ESD の視点とは何かなどの疑問もある。こうした疑問に答えるのが、ESD-1 の「ESD の概念図」や「価値観」「育みたい力」「学びの方法」である。

「ESD の概念図」では、ESD が○○教育と横並びでなく多様な分野の教育に共通する核として位置付けられている。多様な教育に持続可能な社会づくりという共通の目的や方向付けを与え、それぞれを相互に結び付けて一層の充実を図ることを可能にする ESD の意義や役割を、この図は極めて明快に可視化している。

ESD の視点については、例えば、国立教育政策研究所(2012)が提案している「ESD の学習指導過程を構想し展開するために必要な枠組み」が挙げられる。そこでは、持続可能な社会づくりの視点から学習内容を捉えるための「6つの構成概念」、学習指導で重視する「7つの能力・態度」や留意事項である「3つのつながり」が ESD の視点として提案されている。ESD-J の「価値観」「育みたい力」「学びの方法」も、この枠組みの中に溶け込んでいる。これら

の視点は、国立教育政策研究所の研究指定校やユネスコスクールを初め、全国の多くの学校に普及し、各学校・各地域の特色を活かした実践が進められている。また、環境省の「持続可能な地域づくりを担う人材育成事業」においても、これらの視点を取り入れた ESD 環境教育モデルプログラムが開発・実践されている。

このように、ESD-J が考える ESD は、学校教育の中に息づいている。ESD では多様なつながり（システム）が重視されるが、ESD 自体もシステムであり、全体として調和しながら進化するものでなければならない。「ESD 概念図」や「価値観」「育みたい力」「学びの方法」も、今後どのように進化するか期待される。



国立教育政策研究所の ESD 研究報告書

6 地域における ESD モデルづくり

ESD の 10 年のスタート当初、ESD-J は ESD 推進施策としてモデル事業支援を環境省に提案し実現。ESD-J はこの事業の全国事務局を担い、2006～2008 年度の 3 年間、事業の枠組みづくり、公募・選考を担う委員会の運営、採択された地域の事業の側面支援、地域の取組みから ESD を効果的に進めるためのヒントの抽出と普及、有効な支援のあり方についての検討等の役割を担った。

環境省事業
担当スタッフから

「ESD の形成」を「支援する」仕組みに挑戦

ESD-J 理事・事務局長
村上 千里

「ESD はわかりにくい」「概念としては理解できるけれど、具体的にどんな活動やプログラムが ESD なのか、イメージが湧かない」という声に応えようと、2006 年度から環境省 ESD 促進事業がスタートした。この事業の目的は、①地域に根ざした ESD 事業（講座プログラムやプロジェクトなど）のモデルを示すこと、②地域の多様な主体が参画し ESD を企画・実施・継続していくしくみを生みだすこと、③そのプロセスと成果を公表することで、全国各地でさまざまな主体が ESD に取り組む際のアプローチ・モデルを示すこと、④ ESD に取組み始めた地域に有効な支援策を抽出することの 4 点である。

全国からモデル事業に取り組みたい地域を公募し、2006 年には 10 地域（北海道当別町、仙台広域圏、大田区江戸前の海、北杜市須玉町、三島市、春日井市、豊中市、西宮市、高知県柏島、北九州市）、2007 年には 4 地域（大阪市西淀川区、岡山市京山地区、山口・島根広域圏、雲仙市）がモデルとして採択された。

これらの地域では、まず ESD に取り組む多様な主体が参加する協議会をつくり、1 年目で協働による ESD 企画を立案、2 年目にそれを実施に移す、そして単に ESD を実施するにとどまらずその取組みが継続していくようなしくみをつくること、さらにその取組みのプロセスをレポートすることも求められた。

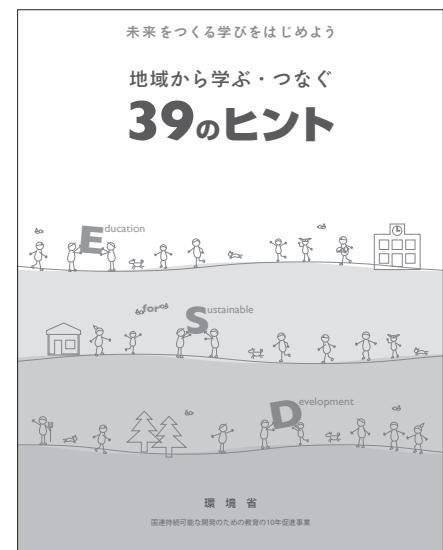
モデル地域の実践から得られたヒントは、①学びのプログラムデザイン、②学びあう関係づくり、③新たな仲間を増やす、④相乗効果を生み出す、⑤知恵と力を共有する仕組みをつくる、⑥体制を維持するための基盤をつくる、という 6 つのフェーズで整理され、14 地域の取組みとともに、『地域から学ぶ・つなぐ 39 のヒント』に掲載されている。ぜひ参照いただきたい。

https://edu.env.go.jp/desd/39key_ideas_ja-1.pdf

地域の支援にあたっては、地域担当者が協議会や実践の場に参加し、現場のニーズに合わせて専門家や実践者を紹介する役割を担った。また地域によっては地方環境パートナーシップオフィス（EPO）の協力を得ることで、より日常的なサポートが可能になった。このようなかかわりの中で、ESD の支援に必要だと学んだことを以下に列挙する。

- 1) 実践者が事業の成果やノウハウ、課題を学びあう場は非常に有効である。
しかし限られた時間での学びあいの持ち方は、まだまだ改善していく必要がある。
- 2) 地域における協議会や連携体制を生み出すにはモデル事業はよいきっかけになる。しかし、継続的に維持・発展させるためには、核となる組織の熱意と力量に負うところが大きく、ここを支える仕組みが作れるかどうかがカギである（コーディネーターを雇用できるしくみなど）
- 3) ESD 推進に活用できる多様な資金源が必要である
- 4) 地域へのサポートは地域に近い場所で伴走するようにかかわることが有効。そのための仕組みづくりが必要である。

14 のモデルから、ESD を生み出し続けるヒントを抽出



公害地域と ESD

あおぞら財団（公益財団法人公害地域再生センター）研究員
林 美帆

公害地域再生に取り組むあおぞら財団の設立趣意書には、住民と企業と行政のパートナーシップを目指すと書かれており、ステークホルダーとの協働を意識して地域づくりに取り組みつつあった。2005 年に ESD という概念に接したこと、これまでの活動を教育の視点から取り組むことを心がけ、2007 年から ESD のモデル地域として地域の人たちをつなぐこととなった。結果的には大阪府立西淀川高校を中心とした「西淀川菜の花プロジェクト」を立ち上げて、地域の学校や社会教育施設、自治会や企業をつなぎ、子どもたちが活動する仕組みをつくった。モデル事業の期間終了後も西淀川菜の花プロジェクトの活動は広がり、現在の事務局はあおぞら財団の手をはなれ、地域の廃油回収業者が担っている。

ESD のモデル事業の経験は、事業の成功だけではなく、公害地域再生に「教育」の切り口が有効であることがわかったことに意義があった。公害は、コミュニティを分断する。偏見や誤解や、公害という地域リスクに向き合いたくないという拒否感情であったり、工場や企業で働く自分や家族が否定されるのではないかという恐怖であったり、様々な感情が入り乱れ、信頼関係を築くことが難しくなり、協働と程遠い状況を生み出してしまう。その状況での対話は重要なことがあるが、対話の席に着いてもらうまでが困難である。ところが、ESD のモデル事業を通して「教育であれば協力する」ということが度々あり、対立関係であっても「教育」は接着剤になることを学習したのである。

あおぞら財団では、ESD モデル事業に続いて公害地域の今を伝えるスタディツアー（2009 富山、2010 新潟、2011 大阪西淀川）を地球環境基金の助成によって実施した。参加者が地域のヒアリングをし、地域への提案を考えて発表する試みは、参加者の当事者性の育成につながっただけでなく、地域の関係性を変化させる動きまで生じさせた。これまで緊張関係にあった企業の担当者からヒアリン

グすることに成功し、その対話の中でお互いが考えていることを知るという新鮮な発見と驚きがあった。「教育」という第三者が対話に入ることで、要請や糾弾や謝罪を求めるような力関係になるのではなく、フラットな気持ちで純粋に問い合わせることが可能になったと言えよう。これらの活動は ESD だからこそ実現したのであり、その後の成果を地域づくりに生かしていくことが可能となった。

この公害スタディツアーのつながりが土台となり、2013 年から公害資料館のネットワークを構築することができた。

ESD モデル事業時に ESD-J と地方 EPO が伴走支援してくれたことが、中間支援の重要性を自覚することになったことも特筆すべきである。ネットワークを形成する時に、中間支援組織が前に出てしまうとうまくいかなくなることが多い。劣は多いが名は残さないのが中間支援であり、その心得をモデル事業で体感できたことが、あおぞら財団の ESD コーディネーターの育成につながったといえるだろう。



第2回公害資料館連携フォーラム（2014年12月7日富山）で実施されたワークショップ

江戸前の海に学びの環は形成されたのか？

東京海洋大学大学院教授
河野 博

始まりは、「江戸前の海 学びの環づくり—持続可能な沿岸海洋のための教育—」という題目で、東京海洋大学海洋科学部が平成 18・19 年度環境省「ESD の 10 年」促進事業（地域における ESD モデル事業）に応募し採択されたことである。同時に「東京海洋大学江戸前 ESD 協議会」を結成した。

「理念」は、大学知と地域知を合わせて江戸前の海を継続的に利用するための協働知を創り出すことである。知識

と体験を共有し、みんなで考えて理解を共有するという「方法」によって、地域住民の合意形成の場である学びの環をつくり、さらに学生あるいは地域住民を対象にした ESD リーダーを育成することを「目的」とした。

何から何まで不明といった状態が 1 年ほど続いて、やっとこうした理念や方法、目的にたどり着いた。当初は、例えば ESD リーダーを育成するといつても、対象は誰で何をどうすればいいのかが分からなかった。そのため、事務

局のESD-JからESDの専門家を紹介・派遣してもらうとともに、近隣の小中高の学校の先生や博物館・水族館の学芸員、あるいは地域すでに活動をしている方などを招いてワークショップを開催したりした。

一筋の光明は学生が投げかけてくれた。平成19年度に新設された大田区立の博物館の環境学習活動に学生が参加し、学びの環を形成するための活動計画（理解の共有）を立てることができ始めた。同時に、江戸前ESD企画展『江戸前を知ろうー「むかし」と「いま」の東京湾』（知識の共有）や区立小学校での『おもしろ理科教室』（体験の共有）などが動き始めた。

活動の基盤はモデル事業によって、ほとんど整備することができた。しかし、やはり実質1年半という期間はみじかかった。学生の活動によって活動計画を策定するプロセス（理解の共有=ワークショップ）が重要であることは明らかになったが、その実施は事業終了の翌年となってしまった。

本格的な私たちの活動は、モデル事業が終わってからである。JST（科学技術振興機構）の「地域活動支援」や日本生命財団の「学際的総合研究助成」を得て活動を続けた。特に後者では、「地域住民の協働による東京湾沿岸管理モデル構築の研究」と題し、二年間にわたって65回のプログラムを実施、さらに成果としての書籍『江戸前の環境学－海を楽しむ・考える・学びあう12章』（東京大学出版会）も出版した。現在の活動はJSPS（日本学術振興会）の科

学研究費の助成を受けておこなっているが、理念や方法は9年前に策定したものを継続している。この9年間に、プログラム数では110回以上、5,200人以上の方を対象にして活動をおこなった（2015年9月現在）。

その結果、「江戸前の海に学びの環を形成することはできた」と自己評価している。地域住民によって合意形成がおこなわれた事柄に関しては、地方自治体に向けて「提言」もおこなうことができた。しかしその一方で、ESDリーダーの育成は不十分である。今後は、学びの環を強固なものにするとともに、ESDリーダーの育成プログラムを強化しようと考えている。



『おもしろ理科教室』のひとコマ：プランクトンの採集

Youthからのメッセージ①

ESDとの出会いを振り返って

岡山市北区京山地区ESD推進協議会理事 井上 紘貴

ESD-Jボランティア：2009年6月～2011年3月
+ ESD-J全国ミーティング2013 in 岡山

私は、大学に入学した2005年から約12年間ESDに携わってきました。その中で得た最大の学びは「学びあい」の大切さです。現場での活動を通じて、地域の子どもたちやお年寄りの方々と対話することで、自分自身の知らなかった地域の魅力を知ることができたり、それぞれの世代、いろいろな立場の方たちの問題意識、地域への想いを吸収することができました。

大学院在学中の2009年6月から2011年2月までの2年弱、ESD-Jでのボランティア活動に参加しました。折しもその頃はリーマンショック直後で新卒の就職状況も厳しい中、自身の研究の一環でブータンへ行った経験も踏まえ、本当の「幸せ」とは何か、生き方、働き方そのものを考える機会となりました。

現在でも岡山市京山地区でのESDに継続してかかわっていますが、これからは与えられた場に参加するではなく、自ら与える側になろうと思います。具体的には、次の10年の地域の担い手になるとともに、ESDを軸とした、新しい仕事を生み出したいと考えています。



7

学校における ESD モデルづくり

学校に ESD を広げていくためには、教育委員会が積極的な役割を果たすことが効果的ではないかという仮説のもと、多摩市の教育委員会および東京都の教育庁に働きかけ、教員と学校支援コーディネーターを対象とした ESD 研修に取り組んだ（文部科学省のユネスコパートナーシップ事業）。特に多摩市の取組みは、その後市内全校で ESD に取り組む体制へと発展し、ユネスコスクールの中でも優良事例として注目を集めている。

文部科学省事業
担当スタッフから

学校教育における ESD の浸透に必要なもの

多摩市立青陵中学校教諭（当時：ESD-J スタッフ）

佐々木 雅一

平成 21 年から、多摩市教育委員会の協力を得て、ESD を推進する教員の研修事業に取り組んだ。研修は、市内の全小中学校から 1 名ずつ、年 10 回程度のワークショップ形式で進められた。各校で行われている ESD 的な取組みを考慮しつつ、どう発展できるかという内容で進められたにもかかわらず、多くの教員から、「ESD は分かりづらい」「学校に戻っても理解してもらいづらい」という声が多かった。しかし研修を通じて、各校に ESD の担当ができ、継続して取り組み、市教委も積極的に学校へ働きかけたことで、市の全小中学校がユネスコスクールに登録し、市をあげて ESD に取り組む状況は実現した。

当時のプロジェクト担当者として、現在は多摩市の教員として ESD に関わる立場で、本事業の成果と課題について振り返りたい。

成果の一つとして、「ESD とは何？」「総合的な学習の時間と何が違う？」という疑問の声が減り、徐々に「自校の ESD 的な点はどこか。」「ESD を意識してこんな工夫を試みた」という視点に参加者が変化していった。学校への ESD の浸透は教育委員会からの組織的かつ継続的な働きかけが効果的であるというひとつの証であろう。研修は、3 年目以降中学校の学区域にある小中学校を 1 グループとして実施された。その結果、地域のヒト・モノ・コトを小中が共有し、小中 9 年間の児童・生徒の育ちを ESD で支えるという視点が芽生えたことが二つの成果といえる。三つ目はその動きに追随し、地域の市民団体や企業にも徐々に ESD への理解が広がり、学校と地域の連携の好事例がたくさん生まれたことである。文部科学大臣や都の教育庁からも視察に訪れ、多摩市の実践をきっかけに ESD が広く浸透するきっかけとなりつつある。

一方で課題も浮かび上がった。全校で実施されたとはいえ、学校や担当者ごとの温度差は大きく、学校によってはそれまでの活動を ESD と呼び変えたところもあった。ESD には明確な基準が存在せず、他校や他教員の実践を積極的に評価して改善を進める文化が学校には弱いため、ESD の質的な向上は担当者任せとなってしまっている。スタートから数年が経ち、現場の教員はもちろん管理職や教育委員会の担当者も入れ替わり、ESD への理解や思いは徐々に薄まっていく。

こうした課題を乗り越えるためには、ESD-J のような外部の専門的な組織が、ESD の実践を継続的に検証・評価・サポートするしくみが必要である。また学校現場でも、児童・生徒の変容という視点での自己評価が大事になる。本校では、東京都の学力テストにおける思考判断表現力の推移や、独自に行う生徒の問題解決力やコミュニケーション力の評価に着手し始めた。学力向上から生活指導、部活指導に至るまで多くの業務と課題が山積する学校現場では、ESD という概念的なものへの挑戦は容易でない。その状況下でさらに ESD を進めていくためには、ESD によって児童・生徒が変容したという、教師が最も突き動かされる明確な ESD 推進の動機が必要となってくる。

平成22年度 文部科学省
「日本ユネスコパートナーシップ事業」

学校と地域がつくる
希望への学びあい 2

次世代の
市民を育む
「学び」の
ために

ESD
Education for Sustainable Development
持続発展教育

学校と地域で進める ESD のアプローチを紹介

認定NPO法人 持続可能な開発のための教育の10年推進会議（ESD-J）

ESD に取り組んだ教育委員会の立場から

多摩市「2050 年のおとなづくり」

多摩市立東愛宕中学校校長（元多摩市教育委員会統括指導主事）

千葉 正法

平成 21 年度から多摩市教育委員会においては ESD-J と日本ユネスコパートナーシップ事業の支援をいただき、ESD の教員研修プログラムモデル開発を始めた。ESD 自体の認識が学校教育界には未だ薄く、教科の指導や総合的な学習の時間とどのように異なるのかなどの疑問や議論が百出していた状況下でのスタートであった。

しかし、多摩ニュータウンという特殊性や少子高齢化の急激な進展などの持続不可能な問題を、学校教育としてどのように取り扱うか、多摩市教育委員会にとって喫緊の課題として設定する必要に迫られていた。そこで、「2050 年の大人づくり」をキャッチフレーズに、持続可能な社会の担い手を育てるカリキュラム開発に乗り出した。

すでに学校で定着していた食育や職場体験などの取組みを重視しながら、すべての市立学校をユネスコスクールに登録することを目標にした。その成果は、ESD-J から「学校と地域がつくる『希望への学びあい』」としてまとめられ、教育委員会や学校が、企業や NPO や市民団体などと継続的に連携をすること自体タブー視されていた当時の教育界に一石を投じ、先鞭をつけることになったものと自負している。

市教育委員会としては、一部の教員が取り組んでも ESD は結実しないという確信があり、面として ESD に取り組むことで、学校や地域全体を、意図的・計画的・継続的にしかも市民と一緒に、持続可能な社会につくり変えるという野心をもっていた。根底には、ホールスクールの発想や「人づくりはまちづくりである」という信念があった。

そうした想いを共有し、多摩市の ESD 推進に大きな力を尽くしたのが ESD-J だった。職員や理事など多くの方々が力を貸してください、学校だけではできなかった授業づくりや研修に大きな協働が生まれた。研修では、学校支援コーディネーターと一緒に、学校にとって耳の痛い話や政治の問題などもフラットに話し合われ、知識重視の学習をいかに児童・生徒の実践や行動につなげていくのか、議論が熱を帯びた。指導者や児童・生徒のライフスタイルを変えなければ、今後の学校教育は絵に描いた餅に終わるという危機感も、多くのステークホルダーと共有できた。これから教員にはファシリテーターとしての役割が極めて重要であり、そのための自覚とトレーニングも積むことができた。「学級王国」「教科天国」の主として君臨してきた教員には極めて苦しい自己変革が求められ、学校教育の専門家として学校外の人材や教育資材をいかに活用していくかという新たな力も養われ、教育のためなら力を貸してくれる人が大勢いることも知った。また、複雑に絡み合い対立する問題を、問題解決学習やプロジェクト学習として構成する技能も養うことができた。

ESD の推進は、やがて多摩市議会や市長部局にも波及していく、市の施策として教育振興計画に位置づけられ、予算化されて定着することになる。GAP や次期学習指導要領のアウトラインにも、ESD が位置づけられたことを思うと、どんな苦境にも活路があり仲間がいることを改めて感じる次第である。

ESD を推進する文部科学省の立場から

学校における ESD モデル事業 – 地域と学校をつなぐコーディネーターの役割 –

沖縄科学技術大学院大学理事長補佐（元文部科学省国際統括官付・大臣官房国際課国際協力政策室長）

浅井 孝司

学校教育における ESD の普及に関しては、2008 年の教育振興基本計画及び学習指導要領に ESD の視点が入り、日本ユネスコ国内委員会がユネスコスクールを ESD の普及・促進の拠点に位置づけたことが大きな転機となり、以後次第に国内に浸透することとなった。国内のユネスコスクール数も文部科学省（日本ユネスコ国内委員会）が教育委員会や学校に呼びかけ、各地で説明会や研修会を実施したことなどにより、2007 年の 24 校から 2012 年には 550 校へと飛躍的に増加していった（2015 年 9 月末現在 939 校となっている）。

そんな中で、各々の学校というよりは気仙沼市のように教育委員会としてユネスコスクールに関心を示す市町村が現れた。多摩市もそのひとつである。多摩市教育委員会は、

ESD の普及・促進に力を入れ、市立小・中学校をユネスコスクールに加盟させる方針で活動を始めたのである。多摩市の場合、地域の将来を見据え、近未来社会の担い手となる子どもたちの教育を重要視し、ESD に大きな関心を寄せることになる。学校とその学校が置かれている地域との結びつきを大切にしながら ESD を推進している。

学校における ESD の推進にとって、その地域との連携は不可欠である。何故なら ESD そのものが持つ性質において学校内だけでは推進できないからである。学校と地域とが連携・協力しあって ESD というものが成り立つ。

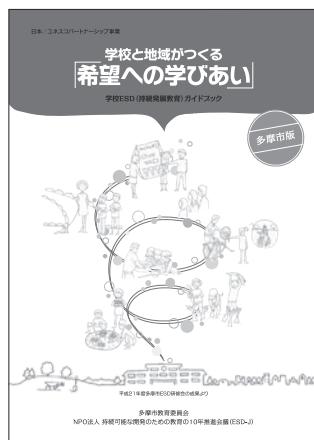
しかしながら、こうした連携・協力を進めるることは簡単ではなく、学校と地域をつなぐ ESD コーディネーターの役割によるところが大きい。多摩市においては、ESD-J が

うまくコーディネーター役を果たしたと言える。学校における教科教育や総合的な学習の時間、その他行事の中でESDを扱っているが、知識に加えて実践によってESDを身につけることが大切である。地域住民の理解、NGOやNPOの活動とのリンク、あるいは企業との連携などが実践では欠かせない。学校とこうしたNPO/NGOや企業とをうまく結びつけることがコーディネーターの仕事であり、これが成功すればESDは実を結んでいく。多摩市においては、NGOや企業と学校がうまく連携・協力する形がつくられ、ユネスコスクールの活動としても模範となるような例が多く見られるようになった。学校におけるESD活動が地域の方々に見えることで、学校から地域へESD

が伝わっていくのである。学校と地域双方が活性化する。多摩市はそのよい手本となっている。手法こそ違うが、岡山市もまた地域と学校の連携・協力によりESDが進んでおり、そこにもコーディネーターの活躍が光っている（岡山市の場合、公民館職員がコーディネーターとなっているケースが多い）。

今後もESDを推進していくに当たって、ESD-Jの活動の中では非コーディネーターの育成に力を注いでいただきたい。

最後に、学校におけるESDの推進におけるコーディネーターの役割の重要性に触れたが、その前に、忙しい毎日を送っている教員の方々の努力があることを強調しておきたい。



学校と地域で進めるESDのアプローチを紹介



多摩市教育委員会と企画・実施したESD研修の様子

Youthからのメッセージ②

地域おこし×ESD

長野市地域おこし協力隊 牧野 真弓

ESD-J インターン：2011年6月～2012年2月

アルバイト：2012年3月～2013年2月

「ESD」という言葉を知ったのは、大学4年生のときでした。環境問題、環境教育に興味を持ち、それらの本でよく目にしていて、「ESDってなんだろう？」と思ったことを覚えています。阿部先生の元でESDを学ぶために大学院へ進学した際、ESD-Jでインターンをさせていただきました。そこで、市民のエンパワーナー、ネットワークのチカラ、人々をつなぐコーディネーターの必要性を感じました。

現在、長野市の松代町で地域おこし協力隊として活動していますが、ESDはいつも心の軸にあります。松代町はかつて真田氏が十代続いた城下町でした。町の中心地と中山間地域に見えない壁のようなものが感じられ、その間をつなぐことが一つの使命なのではないかと思うようになりました。まず地域のことを知るのに、松代の観光親善大使「小松姫」に任命されたことはとてもよい機会となりました。農業をするために地域に入りましたが、農業だけでなく人と人をつなげること、人と自然や生きものをつなげること、さらには町の外の人たちにも松代の良さを知ってもらい、地域につなげていくことを考えています。地元の人たちが自分の町にさらに誇りをもち、よりよい地域づくりを目指すことにつながることを期待しています。



8 生物多様性×ESD プロジェクト

2010年に開催された生物多様性条約第10回締約国会議（CBD/COP10）を契機に、①生物多様性を大切にした地域づくりとそのための人づくりに取り組むことが重要との認識を高めること、②そのノウハウを実践からとりまとめ普及すること、③生物多様性条約の中にESDを正式に位置づけることを目的に3年間（2009-2011）のプロジェクトを実施。全国9地域での事例調査や、アジアのNGOとの議論をふまえ、COP10でのアドボカシーやサイドイベントの開催、テキストブックの発行などを行った。

生物多様性PJ
担当スタッフから

生物多様性保全とESDをつなぐ

ESD-J 理事・事務局長

村上 千里

2009年にスタートしたプロジェクトは、全国を10の地域ブロックに分け、各地域の担当が「ESD×生物多様性」のキーワードにフィットする実践事例を各1件選び、生物多様性を大切にした地域づくりのなかの人づくりや住民参加の側面に焦点を当てたヒアリング調査を行い報告を作成した。冬から翌春にかけて、京都、石川、北海道、鹿児島、岡山、宮城で地域ワークショップを開催。生物多様性を大切にした地域づくりを進めるためにはどのような取組みが有効かについて分析を進め、4つのアプローチとしてまとめた。

- ・ 地域を自分たちで調査する
- ・ 地域・世代・立場を越えて学びあう
- ・ みんなの“できる”を積み重ねる
- ・ 対話と協働の仕組みをつくる

そして、実践事例とともに紹介したパンフレットを作成した。

また、ESD-Jが事例調査等で協働してきたアジア5カ国のNGOとインドネシアのスラバヤでワークショップを開催。生物多様性保全におけるESD的アプローチの重要性と、CEPA（広報、教育、普及啓発=Communication, Education and Public Awareness）との連携の必要性をアピールした文書を取りまとめた。

2010年10月には名古屋で開催されたCBD/COP10の国際会議場及び生物多様性交流フェアにおいてこれらのアピール文書を配布。アジアからもゲストを迎え、国内の実践者やCBD事務局、IUCN（国際自然保護連合）のCEPA担当者らとともに、ESDと生物多様性CEPAの相乗効果をどうつくっていくかをテーマとした国際ワークショップを開催し、議論を深めることができた。

これらの活動と並行して、CBD市民ネットの開発作業部会にも参画。「生物多様性の保全と貧困問題の解決を、社会や文化の多様性と関連付けて実現するために」という主旨のポジションペーパーを発表した。

2011年にはこれらの成果を踏まえ、岡崎市新香山中学校など4地域の協力を得て生物多様性人材育成モデル事業を実施。3年間の集大成として、テキストブック『生物多様性を大切にした地域づくりをはじめよう』を発行した。

3年間の取組みで、全国各地で生物多様性を大切にした地域づくりに取り組む先駆的実践者との関係が強化できた。そしてこれまで希少種の保護や豊かな自然の保全としてしか理解されてこなかった生物多様性の保全を、持続可能な地域づくりとして推進すること、およびそのための具体的な方法を共有することができた。また、生物多様性の普及啓発をけん引していくネットワークとの協力関係も生まれ、ESD的アプローチを広げていくベースを築くことができたことも大きな成果といえる。

一方、これらのツールを活用し、生物多様性関連のNGOや自治体、企業に提起し、地域で具体的に進めていくきっかけづくり、場づくりを担っていくことが重要であったが、その後そこに充分な力を割くことができていないことが課題である。



「ESD × 生物多様性」プロジェクト報告書

これからも、繋がり、受け継ぎ、伝え続けるために

特定非営利活動法人くすの木自然館代表理事

浜本 奈鼓

ESD の活動に関わり始めた頃、私達は錦江湾奥の干潟と松林の保全再生活動に取りこんでいた。荒れ果てて、昔の賑わいも美しさも失った海岸とカルデラの海にある奇跡のような干潟を、どのようにしたら集落の方々が望むような「白砂青松の生き物にあふれた海」に戻すことができるか、試行錯誤し失敗を繰り返しようやく皆の願い通りの海岸に戻ったころだった。自分達だけで解決しようとせず、なるべく多様な分野、多くの人々にできること、関わることを提案してもらい、どんなに小さなことでもプラスになることなら実行してきた。ESD-J の生物多様性 PJ では、地域の人々との浜辺のごみ拾いや周辺の学校や大学と連携した調査活動、現在浜辺で行っている環境学習などを ESD として紹介した。

そうしたコツコツとした活動の積み上げが、やがて、海域の国立公園の日本第一号「霧島錦江湾国立公園」の制定へと繋がっていく。廃墟だった海の家につくられた「重富干潟小さな博物館」は地域活動の中心となり、「重富海岸自然ふれあい館 なぎさミュージアム」に生まれ変わった。国立公園になったことは、海岸や干潟の「利用と保全」を大きく変えた。住民や利用者自らの手で、保全活動に参加

する仕組みが出来上がっていったのだ。

新たな取組みは、湾奥に飛来する希少な渡り鳥と地域との共生だ。行政間の壁を越え、住民も行政も企業も、大人も子どもも一緒に渡り鳥や野生生物との共生を考え、実行する仕組みがつくられようとしている。わずか十数年前まで、誰もが諦めていたことがどんどんいい形になって未来に受け継がれていく。その根底には ESD の考え方方がしっかりと広がっているのだ。重富海岸での ESD の活動事例は全国の地域と自然再生のモデルとして、今、広がりつつある。ESD に関わった私たちにできることをこれからも伝え続けていきたい。



広大な干潟で命のつながりを学ぶ

権利としての生物多様性—アイヌ民族との関わりから—

NPO 法人さっぽろ自由学校「遊」事務局・理事

小泉 雅弘

当団体では、紋別在住のアイヌ漁師・畠山敏さんとの出会いから、彼の漁師としての経験に基づく海と陸の環境変化への懸念や民族の権利回復に向けた思いを出発点に、紋別における ESD の実践に参画してきた。この活動は、開発行為によって破壊されつつある生物多様性の保全という一面をもっていたため、「生物多様性×ESD プロジェクト」の一実例として取り上げられることになった。

その参画がもたらした最も大きな効果としては、プロジェクトの関連で行った地域ワークショップが、地元関係者や東京・札幌などの NGO・研究者が集い、ビジョンを共有し、活動を具体化していくきっかけとなる貴重な話し合いの場になったことである。また、報告書やフォーラム、COP10 のサイドイベント等でこの取組みの意義や実践内容を全国に紹介することができたことも重要な成果であった。

生物多様性条約における先住民族の参画からも分かるように、先住民族の権利回復と生物多様性の保全・回復は根本的なところで深く結びついているが、日本の議論において先住民族の参画や権利保障が取り上げられることは極めて少ない。私自身は、この取組みから「権利としての生物多様性」という視点を学ぶとともに、ESD の土台には人権

という価値を据えるべきことを確信した。

実際の活動においては、日本の法制度や社会システムが民族の複数性を前提としておらず、先住民族の権利を保障する手立てがほぼないという現実に直面した。地域社会においても、アイヌ民族の歴史や現状に対する理解は一般に乏しく、個々のアイヌが重層的な差別構造の中で力を削がれている状況を目の当たりにした。国連をはじめとする国際社会における先住民族の権利への注目に比して、国内での取組みの遅れは際立っており、生物多様性保全においても、ESD の今後の展開においても、率先して取り上げるべき課題であると考える。



2010年10月、名古屋で開催されたCBD/COP10会議場にてアイヌ民族として国際記者会見 (左端が畠山敏さん)

生物多様性 PJ 参加学校から

ESD を基軸とした環境学習の展開～つながりで学ぶ、生物多様性と共生社会～

愛知県岡崎市教育委員会学校指導課指導主事

山内 貴弘

私が当時勤めていた新香山中学校は、2010年より岡崎市で策定している環境学習プログラムに従い、持続可能な社会づくりにかかわる課題を見いだし、それらを解決するために必要な能力や態度を身に付けることを目標に研究を推進してきた。日々の授業実践では、学ぶべき内容を国立教育政策研究所の示した6つの構成概念をキーワード化したり、ESDの7つの能力・態度、3つの指導の留意点の共有化を図ったりしながら、探究学習の実現を進めてきた。

ESD-Jの生物多様性プロジェクトとご縁ができたのは、1年生で獣害をテーマに「生き物と人間の共生を考える学習」に取り組んだ時だ。校区では近年、サルやイノシシが人の居住区域で田畠を荒らしたり、学校で保護活動を進めているササユリの花根を食べたりする「獣害」が起きていた。県の教育研究センターとEPO中部との共同研究体制にESD-Jも加わり、授業実施と授業計画検討の会議を繰り返すことで、厚みのあるプログラムを生み出すことができたと思う。生徒たちはバイオリージョンマップ（図）を作成し、地域に暮らす方々や獣師さんのお話を聞くことで、獣害を肌で感じ、「人による開発がその原因となっていること」をつかみ、自分には何ができるかという視点で考え

を深めていく。そして「自分たちに害獣を駆除することはできないが、生きものが住み続けられる森の環境を整えることはできる」という視点を持つに至る。

このプログラムはその後、環境省が公募したESDモデルプログラムに採択され、再びESD-Jの専門家とともにブラッシュアップを行って完成度を高めた。「大切なのは答えを教えることではなく、考え方を身に付けることである」という探究学習の本質に迫ることができたこのプログラムは、環境省の事業の一環で、獣害を抱える地域で展開され始めている。



図「バイオリージョンマップ」

生物多様性を推進するネットワーク組織から

CBD市民ネットとCEPA、ESD-Jと育んできたもの

一般社団法人CEPAジャパン代表

川廷 昌弘

2005年から会社業務で気候変動の国民運動に携わり、環境コミュニケーション領域で動くようになっていた。2008年末、COP10開催に向けて、企業人として生物多様性条約市民ネットワーク（CBD市民ネット）のメンバーになり、普及啓発作業部会長（運営委員）として活動した。その中で、生物多様性条約の第13条「公衆のための教育及び啓発」のキーワード、CEPAに関する国際的な潮流を把握し、CEPAは、日本の市民社会から提案し国連で採択されることになる「国連生物多様性の10年」の推進に欠かせないものであると判断。また、阿部治教授から「ESDとCEPAは同義語である」とアドバイスを受け、ESD-Jとの交流を深め、COP10サイドイベント「ESD meets CEPA」に参加。本会議では、兼ねてから準備していたNGOスピーチを実現し、この成果を基に、普及啓発作業部会、自然資本を研究するTEEB作業部会、ESD-Jのメンバーも多く参加する開発作業部会、さらに環境コミュニケーションのスペシャリストが集結して、一般社団法人CEPAジャパンを設立した。

「生物多様性」とは、すべてのつながりへの創造を促す言葉であり、流域圏に成立する社会、経済、文化の基盤で

あり、地球市民の視点を示す概念である。これは、CBD市民ネットとESD-Jとが交流し、CEPAを始めとする様々な活動を通して育まれたものだと考えている。そして、DESD最終年に向けた協働では、「経済労働団体とESD」や、「生物多様性とESD」のファシリテートを行い、「生物多様性」という概念の上でCSRを考えることで、地域づくりの本質に近づくことの再認識などを得た。いよいよ取組みが始まっているSDGsへ、ローカルからグローバルまで幅広い視点で、多くの方と志を同じくして歩む基盤も育まれてきたと考えている。



2010年10月、COP10の会議場でCEPAに関する提言を行う筆者

9 ESD コーディネーターの仕組みづくり

多様な主体が連携して ESD を生み出すときに、ESD の視点で人々をつなぎ、プロジェクト化の支援をするコーディネーターが重要であり、そのような立場の人が職業として成り立つ仕組みを作ることを ESD-J は目指してきた。2010～2011 年には環境省事業として「ESD コーディネーター育成のあり方検討会」を運営し、その知見と経験を蓄積したものの、その後環境省で事業化が進まなかった。そこで、2012 年から地球環境基金の助成金を獲得し、カリキュラムの整理や映像教材の作成に取り組んだ。

コーディネーター PJ 担当理事から

コミュニティでの学び合いをコーディネートするために

「TOKYO・コミュニケーションセンター代表／ESD-1 理事

森 良

2012年からのESDコーディネータープロジェクトは3つの目標を掲げて3年間行われた。①地域の既存のコーディネーターにESDの視点と方法を身につけてもらうためのOJT型研修の開発と試行、②ESDコーディネーター研修のカリキュラムとツールの開発、③ESDコーディネーターのネットワークの形成。

この取組みを、「ESD の 10 年」後の展開に求められている 3 つの方向性（コミュニティ教育の形成、市民主導の学びあいづくり、学校での ESD の取組みに地域性や持続可能性を入れていくこと）の視点から見たとき、どこまで達成されたのか、今後の課題は何か。

① OJT型研修の開発と試行—70%達成、課題は市民に担い手を広げること

岡山、北九州、広島、茨城の4地域でESDコーディネーター研修の試行を行った。岡山、北九州では自治体がコミュニティでの地域課題についての学び合いを起こしていくときに必要な、公民館や市民センターなどの職員の役割について重点的に学ぶことができた。今後は、これを市民・事業者の中のコーディネーターの育成に広げていくことが課題である。広島、茨城では市民主導のマルチステークホルダープロセスづくり、地域プロジェクトづくりの方法を生み出した。他の地域に広げていくことが課題である。

②カリキュラムとツールの開発—60%達成、課題は研修をオーガナイズしないと使ってもらえないこと

カリキュラムの開発については、現有的の力を振り絞って最大限に質の高いものができるとしているし、その有効性も実証されている。映像教材についても ESD コーディネートの基本はカバーし終えている。

しかし、このままでは使ってもらえばず宝の持ち腐れに終わる。ESD-J 理事をはじめ地域の ESD の主要な担い手が、各地でコーディネーター研修を具体的にオーガナイズしていくことが必要である。

③コーディネーターのネットワークの形成—未達成、課題はまずESDコーディネーターを生み出すこと

岡山市、北九州市以外ではESDコーディネーター研修が開かれていない現在、「自分はESDコーディネーターである」と自覚している人は全国にいっさい何人いるだろうか？　さわめて心もとない。

現在の地域の状況の中でどうやったらESDコーディネーター研修を聞くことができるかを考えてみたい。

1) 持続可能な地域づくりとして展開するためには何が足りないかをつかむ

学校の中だけでは地域のことは学べない。社会教育や市民活動、まちづくりなどと連携して地域の学びあいに発展させる必要がある。コーディネーターの介在なしには不可能である。

2) 持続可能な地域づくりの中間支援の視点が必要（しっかりしたビジョンとプロセスデザイン）

地域課題の発掘→課題解決のための学びあいと活動→コミュニティでの助けあいの仕組みづくり→地域連帯経済の形成、こうした一連のプロセスを地域の多様な主体が担い、描いていくことのコーディネートが必要

3) 課題解決と主体形成の同時推進（コミュニケーションパワメント）

上記のようなプロセスを形づくりつつその上で扱い手・主体が育ってくることが必要



コーディネーター研修の講師から

ESD コーディネーター養成に関わって

都留文科大学教授

高田 研

ESD コーディネーターとは、地域の社会的問題で活躍する既存のコーディネーターが ESD の視点を持つことにある。

2011 年、大阪府で活躍する社会教育担当者を対象に 1 泊 2 日の集合研修を 2 回と、その間の OJT(オン・ザ・ジョブ・トレーニング) でフォローしていく研修を実施。2 回の実施時期の問題、2 回の研修に続けて参加することの難しさ、実施側が OJT 時のフォローをすることの手間などが具体的に問題点として明らかになった。

2012 年度からは、北九州市の協働事業として、北九州サスティナビリティ研究所が基礎研修とアドバンス研修に加えて市内に ESD を拡大するための大会を実施し、地域での成果をあげていった。

北九州での 3 年間の研修から明らかになったことは

① **研修実施組織が現場を十分に把握しコーディネーターをスーパーバイズする**：OJT 研修として彼らを日常的に補佐することは実施者の仕事となる。集合研修の講師と実施団体の連携が成果を左右する。

② **地域の問題から課題を見抜く**：具体的に可視できる高齢化、地域福祉、青少年が引き起こす問題など。その原因となっている地域構造までを見抜き取り上げることは難しい。その地域が解決すべき課題とは何なのかを見抜いていくプロセスが研修に求められる。

③ **持続可能性の方策を考える**：コーディネーターにとって重要なことは、多様な地域の主体を集め解決のための方法を共に考えて行動することにある。「やる気にならう」デザイン力が重要となる。

2015 年、広島県湯来町で、ESD-J の総研修スタッフによって、②と③をテーマに実施上の具体的な課題を考えた。

ESD コーディネーター研修は、対人関係のスキルを研修することではない。既にコーディネート力を持った人材が、それぞれの立場から地域の持続可能性を模索する視点を身につけるための研修である。



北九州市「ESD 未来創造セミナー」でのフィールドワーク

コーディネーター研修の主催者から

公民館を核とした ESD コーディネーターの育成

岡山市立中央公民館主任・社会教育主事

重森 しおり

岡山市では、ESD を推進していく中でコーディネーターの必要性に気づき、新たにコーディネーターを生み出すことも検討しつつ、これまで進めてきた ESD の地域推進拠点である公民館職員の力量を高めることで、市内全域に広げていけるよう取り組んできた。ESD-J の ESD コーディネーター研修プロジェクトには、2005 年から講師として関わっていただいている志賀誠治さんがメンバーであるというご縁もあって、これに参画し進めていくこととなった。

公民館で実施している地域課題解決のプログラムを進める上で、地域の課題が複雑化し、一つの団体による解決や、単に連携するだけでは解決が難しくなっていた。そのため、NPO 法人や市民団体を含めた多様な団体が協働して解決していくように、このプロジェクトを通して、公民館職員への ESD コーディネーターの力量形成を実施した。

地域の課題を解決するための方法を考えるに当たって、

多様な団体が未来ビジョンを共有した上で解決へのプロセスを進めていくときには、公平な視点をもったコーディ



公民館職員を対象とした ESD コーディネーター研修

ネーターが必要である。その役割を公民館職員が果たすことと、価値創造型の学びを通した解決行動が進むことになった。公民館の呼びかけによる、地域住民による地域の未来ビジョンを話し合うワークショップが開催されたり、まちの資源を地域住民が探しどう残していくか話し合う事業を実施したりしている。さまざまな意見が出されるしきをつくり、フラットな話し合いができる場づくりも職員

が行っている。

このように、公民館で ESD を推進し、そのコーディネーターを公民館職員が行うといった動きはアジアを中心とした CLC (コミュニティ学習センター) などからは注目されているが、日本の認知度は低い。地域の中で誰が担うのかについて地域ごとに考えるとともに、社会教育の位置づけを確立してほしいと思う。

コーディネーター研修の主催者から

広島での ESD コーディネーター研修の成果と展望

環境教育事務所 Leaf 代表

河野 宏樹

○地域に根差した ESD の展開にこのプロジェクトでどのような影響があったか

広島地区では 2013 年度、「地域とテーマの幸せな出会い」を研修テーマに ESD コーディネーター研修を実施した。普段から地域でのコーディネーションに関わっている 20 名が参加し、4 ヶ月の研修期間中に、集合研修と OJT を繰り返しながら ESD に関連する企画および事業の実施を行った。その後 2 年経って、そのまま継続しているものもあれば、形を変えて続いているものもある。

地域で活躍しているコーディネーターは意識的に ESD の視点を持っていない場合も多々あるため、研修でそういった視点をプラスしていくことは、地域に根ざした ESD の展開において有用な手段と考えられる。また、研修の機会を利用して新しい人的なつながりが生まれて継続している事例もあり、コーディネーション力の向上にも効果があった。

○日本における ESD 推進という視点からどのような意義や今後に向けた課題があるのか

2014 年度、ESD を地域で推進する方を対象に、広島市湯来町で「地域の課題を知る」を極める 3 日間のワークショップを実施した。本研修では、ESD コーディネーター養成の中でも優先順位の高い「地域の課題を知る」という項目を重点的に扱った。3 日間の集合研修の中で、時間の不足もありがながらも、「地域の課題を知る」ための手法を学ぶ一例をつくることができた。

今後とも日本における ESD 推進のためには、「地域の課題を知る」ためのカリキュラムを ESD コーディネーター養成の中で重点的に行う必要性があると考える。そのためには、全国でブロック毎程度の規模でのコーディネーター研修が必要であり、予算とマンパワーが必要であることを感じている。



「地域の課題を知る」を極める 3 日間のワークショップの一コマ。地域の方々のお話をよく聴き、分析することから地域の課題が見えてくる。

10 ESDの10年開始時における政策提言活動

ESD-J は 2003 年の発足当初より、省庁連携・官民協働による ESD 推進の体制づくりを政府に対し働きかけ続けた。政府は 2005 年 12 月に関係省庁連絡会議を設置、2006 年 3 月に ESD 実施計画が策定された。実施計画策定にあたっては 2004 年からフレームワークを提案するなど作成プロセスに尽力、パブリックコメントも積極的に促進した。2005 年 3 月には「ESD の 10 年キックオフミーティング」を主催し、その周知に貢献。また、国際実施計画案の翻訳にも貢献し、ユネスコへのコミットメントも提出した。

政策提言
担当理事から

ESD の 10 年開始時における政策提言活動

岡山ユネスコ協会副会長／ESD-J 副代表理事
池田 満之

初期段階（2003 年度～2005 年度）では、ESD-J が国内における ESD 推進の主導的な役割を果たし、関係省庁連絡会議の設置や国内実施計画の策定などに政策提言活動が大きく貢献したと自負している。

(1) 国際実施計画への政策提言活動：「ESD の 10 年」国際実施計画の枠組み案（2003 年 7 月）に対し、意見を取りまとめてユネスコへ提出した。主たる内容は、① ESD の目標・指標の提示、② 平和及び「平和の文化」の構築の強調、③ 地球市民への認知のためのキャンペーンの実施、④ 情報公開と参画の権利保障、⑤ サポート体制並びにフィードバック体制の整備、⑥ 地球市民・地球民主主義とメディアリテラシーの導入、⑦ グローバリゼーションに対する注意、⑧ 先進国への注意、⑨ 評価と見直しのための国際会議の開催である。また、国際実施計画案を翻訳して周知・普及に貢献したほか、計画に応じたコミットメント（ESD-J 行動計画）をユネスコへ提出した。

(2) 内閣総理大臣への要望書の提出：2004 年 6 月および 2005 年 12 月に、内閣官房長などを通して要望書を提出した。主たる内容は、① 内閣総理大臣を本部長とする関係省庁が参画する ESD 推進本部を設置すること、② 国内実施計画を官民協働で策定する場となる円卓会議を設置すること、③ 計画の策定には市民参加のプロセスを重視することである。さらに同じ内容を ESD に関する公開質問状・要望書の形で各政党に出すなど、ESD の周知・推進のために多大なエネルギーを投入した。

結果として、推進本部は「関係省庁連絡会議」という形で発足したものの、責任体制の不明確なものとなってしまった。また、連絡会議の下に設置された円卓会議も「意見交換の場」的な存在にとどまったことが惜しまれる。

(3) 民主導による円卓会議の開催：ESD-J は主導的に関係者に働きかけ、2005 年 3 月に「ESD の 10 年」キックオフミーティングを開催した。省庁連携・官民協働による ESD 推進の体制づくりを先取る形で、政府、NGO、事業者、マスコミ、国会議員などといったマルチステークホルダーが一堂に会した会議となった。読売新聞社の協力を得て、全面報告記事を掲載、その普及に努め、同年 6 月、第 2 回目を地方（岡山）で開催するなど、マルチステークホルダーによる体制づくりや政策形成を全国的に促すことに貢献した。

(4) 国内実施計画への市民の声のインプット：国内実施計画の策定では、フレームワークを提案するなど草案づくりの段階から関わった。2006 年 1 月～3 月、計画の草案がパブリックコメントに付された際には、市民参加の可能性を広げようと、計画に関する意見交換会を全国 4 地域で環境省環境パートナーシップオフィス（EPO）と共に ESD-J のコメントを公開し、計画案に対する意見の提出を広く働きかけた。しかし、波及効果は期待したほど高まらなかった。もっと ESD が地域や市民のニーズに応えるものとして広く認知され、期待されるような施策の必要性を感じた。



ESD 円卓会議 2005 in 岡山（2005 年 6 月 8 日）の様子

ESD-J 設立への期待と現実：内向き志向と国際潮流の狭間にあって

成蹊大学名誉教授／ESD-J 顧問

廣野 良吉

SD は、持続可能な社会の確立を目指した政策形成、制度づくり、意識と実行能力を備えた人間の再生への取組みである。ESD の推進によって持続可能な社会の形成に不可欠な人間開発が、世界各国で多少の成果はあったと自負している。

「持続可能な開発目標（SDGs）2016-30」という新たな人類の挑戦をより実りあるものにするために、ESD の10年の初期の経験から学ぶべきことが多々ある。特に、ESD-J の早期の設立と、政府、地方自治体、小中高校への継続的な働きかけと協働活動があったからこそ、ESD の重要性に対する国民の認識が一定程度向上したといってよいであろう。しかし、以下の反省点も重要と考える。

反省の第1。ESD-J は市民社会組織として、目標に共鳴する個人と NGO で設立したのは当然であるが、産業界、学界への呼び掛けが不十分であったために、これらと連携した行動が散発的にしか見えなかった。さらに、政府、政党への ESD-J による諸々の働きかけにも拘わらず、内閣総理大臣を本部長とする ESD 推進本部の設置が叶わなかった。景気の長期低迷からの脱却という目先の目標を優先していた政治家にとって、ESD は余りにも高遠なものと考えられたからであろう。

反省の第2は、ESD の主軸が結果的に環境教育に偏ったことだ。貧困撲滅、人権擁護、保健・福祉、平和教育等を推進している個人と団体への働きかけが不十分であった。活気ある人間開発教育・学習、地域社会の創生・連帯を、当初から目標とすべきであった。

反省の第3。ESD-J は設立当初から、「出る釘は打たれる」、「縦割り社会」という我が国の伝統的な社会通念を恐れて、あらゆる個人や団体と連携した「創造的破壊」をしなかつたため、SD を希求する多くの個人、団体の信頼を得ることが出来なかった。そのための事務局体制も脆弱であった。



キックオフミーティングでは ESD への期待を紙飛行機にして飛ばした

政府内での ESD の始まりー国内実施計画の策定ー

環境省福島環境再生事務所 調査設計課長

鈴木 清彦

私は当時環境省の環境教育推進室の係長で、国内実施計画の策定を担当した。

私が ESD と出会ったときの感覚は「いま必要なのはこれだ」だった。人が豊かになりたいという自然な欲と、環境破壊・貧困問題などを、一人ひとりが自分との関係性（つながり）の中で捉える事が必要だと思っていたので、自分の問題意識とも合致し、何とか ESD を広めたいと考えた。

政府として初めての ESD の公式な計画であり、他省庁はもちろん、環境省内部でも知見がない状況。草案を執筆しながら、腑に落ちない点や、自信がない表現については、阿部治先生と鈴木克徳先生から助言を得た。参考になるのは ESD-J が翻訳した国際実施計画と関連資料だったので、ESD-J とともに草案をつくったとも言える。

政府の実施計画とするためには、関係省庁との「合意」が必要となる。しかし、他省庁との関係では、「ESD の定義は？」から始まった。日頃から法律を片手に仕事をして

いる政府担当者としては、当然の反応だった。

心がけたのは、「なるべく多くの分野・事業を ESD に取り込む」ということだった。環境教育だけではなく、別の様々な活動の中で ESD を行なうことが重要と考えた。学校で行われていた「生きる力」の教育や、各行政分野で行っている教育・地域活動に ESD を乗せることができれば広がると考えた。特に力を入れたのは「食育」だった。

政府内でどのようにして国内実施計画をオーソライズするか？ という問題があった。結果的には局長級の関係省庁連絡会議になった。中には消極的な省庁もあったが、内閣官房がリーダーシップを取り、多くの省庁の参加を得ることができたのは、ESD-J が行っていた国会議員への働きかけが大きく影響したと思う。個人的な見解だが、利害衝突が少ない ESD のような教育分野は、政策提言が活かされやすいと思う。

11 ESDの10年中間年に向けた政策提言活動

ESD-J は各省連携による ESD 推進の強化と、円卓会議の実現に向け、国会議員に働きかけてきた結果、2007 年 6 月には「ESD 推進議員連盟」が発足、その後押しもあり 2008 年 1 月には円卓会議が設置された。円卓会議では中間年会合（2009 年 3 月ボン）に向けたジャパンレポートの作成が実現。しかし各省の ESD 施策が一覧できるポータルサイトは実現できなかった。また、2009 年には ESD の 10 年後半の ESD 推進の加速化に向け、「ESD 推進のための 4 つの方策・14 の政策提言」を作成、公開した。

代表理事から

中間年に向けた政府およびユネスコへの働きかけ

立教大学教授／ESD-J 代表理事
阿部 治

ESD は文科・環境のみならずすべての省庁を包含したオールジャパンの取組みが求められていた。しかし、省庁は縦割りであり、ここを ESD で串刺しにすることへの抵抗感は根強く、これを打破するためには政治の力が必要であった。このため、ESD 議連を設立することとし、文科・環境に精通している国会議員へのロビー活動を展開し、事柄の性格上、野党も含む超党派での設立を働きかけた。しかし、手順として、当時の与党（自公）による議連から設立せざるを得ず、その後の政権交代による空白を経て、再結成し、今日に至っている。議連によって、円卓会議や ESD 活動支援センターの設立など、ESD-J が提案した ESD 推進の重要な施策を進めることができた。ESD の内容として、将来的には超党派による議連となることが望ましいと考えている。

また中間に向けた ESD-J の大きな貢献として特筆すべきものに、代表理事の阿部がボンの中間会合の組織委員としてユネスコから指名されたことがある。パリやボンで開催された 3 度にわたる準備会合に参加し、アジェンダ策定にかかわり、日本の動きをインプットすることができた。10 名程度の組織委員は先進国・途上国を含む様々な国から参加していたが、大方は、古くからの知合いという「ユネスコ友達」の方々であった。おそらく、このような国際会議が組織される際には、同じようなシステムで関係者が選ばれるのであろう。この意味で、国際的なネットワークを有する人材を意識的に育てることが、官民間わず、日本（人）の国際的なプレゼンスを高めることにつながるのではないかと感じた。



ボンで開かれた ESD の 10 年中間年会合 ESD-J からは阿部、野口が参加

感謝 !! 第 2 ステージでもご奮闘を !!

元衆議院議員／元文部科学大臣

鈴木 恒夫

私は 1963 年から毎日新聞記者になったあと、1986 年から衆議院議員をつとめ、人生の大半を「教育」と「環境」の分野で仕事をさせていただいた。両分野に力を注いだ原点には、私自身の幼少年時代の思いがある。

私が 1941 年に生を受けた故郷の地は、現在の東海道新幹線の新横浜駅近くの全くの農村で、代々の農家であった私の生家の近くを流れる小川にはメダカをはじめ、フナ、ウナギなどが泳ぎ、シジミが取れた。山には野ウサギ、ミミズク。後に神奈川県の県花となったヤマユリが咲き乱れていた。

新幹線の開通から都市開発が急速に進み、今やかつての自然の姿は全くといっていいほど消滅してしまったが、私の胸の奥深く残っていた自然の豊かさ、すべての生きとし生けるものの命の尊さへの思いが、「教育」「環境」への取組みへと私を走らせたのだった。「美しい日本の心の崩壊」が社会の底辺を揺るがし始めているとの危機感が私にはあった。

自民党の政務調査会の中に環境教育の検討の場が設けられた翌年、「ヨハネスブルグ・サミット」での我が国の「ESD」の提案。世界を先導する日本の政策展開の素晴らしいスタートに胸を躍らせた私たちは、その翌年に「環境教育法

(後に全面改正)」を議員立法したのをはじめ、ESD 推進議員連盟や自然体験活動推進議員連盟の設立など様々な取組みで、ESD の支援に努力したつもりだった。

第一ステージにおける阿部代表理事をはじめとする推進会議の方々のご協力には、あらためて心からの敬意を捧げたい。人間社会の宿命ともいいくべき事象は、日本のみならず世界中でますます深刻さを増しているが、なんとしても ESD の第二ステージには、いっそうのご奮闘を——と、願うばかりだ。



鈴木氏の働きかけで実現した、ESD 推進議員連盟

ESD 拠点としてのユネスコスクールの誕生と展開

公益財団法人ユネスコ・アジア文化センター相談役（当時：文部科学省国際統括官）

木曾 功

私が国際統括官に着任したのは 2007 年のこと、恥ずかしながらそれまで ESD のことは耳にしたことすらなかった。そんな私のところに、「ESD は大切！ 文部科学省もぜひ一緒にこれを進めてほしい！」と勢いよく乗り込んできた男、それが阿部治さんだ。わかりやすい言葉で、またあふれんばかりの熱意で、私に ESD を語った。さらに、当時の日本ユネスコ国内委員会会長の吉川先生、元文部科学大臣の有馬先生からも、その大切さを説かれることになる。

私はすぐに ESD を日本の学校教育にぜひ取り入れたい、と思った。ユネスコスクールという仕組みを活かして、ESD を広げるアイデアが生まれた。しかし学校にこれを広めるには初等中等教育局の協力が不可欠だ。当時の初中局長に直談判し「ESD の拠点としてユネスコスクールを位置づける。各校でぜひ前向きに考えていただきたい」という主旨の通達を連名で全国の教育委員会に出してもらうことになった。

阿部先生を通して ESD-J の存在も知った。NGO が ESD の推進に熱心に取り組んでいることに驚き、ACCU と教育新聞社に声をかけ、「学校教育に ESD を進めていきたいので、ぜひ協力していってほしい」と依頼する場を設けた。以後、ユネスコスクールの推進には、3 者を始め大学や日本ユネスコ協会連盟など、多くの組織がそれぞれの特性を生かして尽力してくださったことに感謝したい。

当時 20 数校だったユネスコスクールは現在 900 校を超え、全国各地に ESD が広まりつつある。我ながら非常に有効な手段であったと思っている。地域の方々や NPO と連携して ESD に熱心に取り組んだ先生が、異動先でまた新しい種をまく。時間はかかるても、きっと根付いていくだろう。今後、より多くのステークホルダーの協力を得て、ESD を教育のベースにしっかりと根付かせていきたいと思う。

12 ESDの10年最終年に向けた政策提言活動

「世界会議の場を、国内外の多様なステークホルダーが集い、交流する場としよう」という提案は、別途関係者と立ち上げた「ESD の 10 年世界の祭典」推進フォーラムが主たる役割を担った。フォーラムは「地球市民会議」を 2009 年から継続開催しつつ、各方面に祭典開催を働きかけてきた。2014 年、愛知での「世界の祭典」実現には至らなかったが、「地球市民会議」を世界会議のプレイベントとして東京で開催。ここでは 2015 年以降の ESD 推進に向けた提言をとりまとめ、提言は朝日新聞に全面掲載された。

代表理事から

最終年をオールジャパンで迎える準備

立教大学教授／ESD-J 代表理事

阿部 治

最終年会合を政府やNGOだけではなく、経済界などを含むオールジャパンで迎え、さらに市民が広く参加する仕組みも併せてつくりたいと考えた。しかし、ESD-Jにこうした経験が足りないため、ノウハウを持った外部の方々との連携が必要であった。このような時、政府・民間による初のESDコラボであった愛知万博(2005)の地球市民村事業をきっかけに、ESDに関心を抱いてくれた万博プロデューサーの福井昌平氏からの申し出があり、「ESD世界の祭典」という考えを共に抱くことになった。広くマスメディアを活用し、それまで不十分であった企業・産業界をも巻き込むことも含め、オールジャパンの参画を得て、ESDへの関心をより一層広げることができるのでないかと考えた。

活動資金の調達の関係から、ESD-J 本体ではできない活動であったため、いわば別動隊として組織したのが「世界の祭典推進フォーラム」(阿部が代表理事) であった。最終年会合に向けた政策提言を行う地球市民会議を経年で開催し、その成果を新聞等を通じて広く告知することができた。地球市民会議では、企業や産業界、自治体首長など、これまでの ESD-J の活動ではカバーできなかったステークホルダーを巻き込むことができ、子どもたちの ESD イベント参加、多様な組織による ESD 活動の展示等を開催できた。特に最終年には、国連大学との共催が実現し、国連大学にて地球市民会議を開催できたことは ESD-J としても大きなプレゼンスを示すことにつながった。

しかし、世界の祭典推進フォーラムは期間限定的なものであったため、そこで培ったネットワークやノウハウなどを如何に継承するかという課題がある。

朝日新聞に掲載された、地球市民会議の様子と提言

地球市民の視点と感性で、ESD を推進しよう

(株)コミュニケーション・デザイン研究所 代表取締役社長(元「ESD の 10 年・世界の祭典推進フォーラム」事務局長)

福井 昌平

愛・地球博が「国連 ESD の 10 年」運動のキックオフ・イベントに位置づけられた事がヒューマンネットワークの起点となり、産官学・市民協働による ESD 推進フォーラムが 2008 年に立ち上がった。合言葉は、「国も、自治体も、教育機関も、企業も、NGO/NPO も、『地球市民』の視点と感性で、フラットな立場で ESD を推進しよう！」であった。

7 年間の活動の中核事業は、「ESD の 10 年・地球市民会議」である。全国の ESD 推進のマルチステークホルダーが一堂に会し、ESD 推進に向けて対話と交流を重ねる事業で、文科省・環境省・国連大学・日本商工会議所の共催と、多くの民間企業の協賛協力をいただいた。朝日新聞、日経新聞をはじめ、地方開催では中日新聞、山陽新聞の編集報道企画と連携し、多くの国民への広報活動も実現。2012 年から最終年までの 3 年間は、文科省の主催事業に位置付けていただき、より一層オールジャパンの運動体形成に努めた。2014 年夏の最終会議では、ESD ムーブメントの持続的な発展と全国的な広がりに向けた「5 つの提言」を取りまとめ、ESD 推進のためのプラットフォームを各地域と全国レベルでつくっていくことを提案し、秋のユネスコ世界会議に向けて発信した。

もう一つの重要な事業は、「ESD テーマ会議」と「ESD 実践モデル全国会議」の開催である。「テーマを持った ESD の実践と現場に光を当てる！」をコンセプトに、ESD テーマ会議では、「防災・気候変動」「生物多様性」「持続可能な生産と消費」「歴史文化遺産」「貧困撲滅・社会的公正」における ESD 実践に光を当て、全国的なテーマネットワークの形成に力を入れた。最終年の「実践モデル全国会議」では、テーマに基づく実践の持続可能な発展の方策付けを行うと同時に、優れた実践モデルを「電子書籍」として編集出版し、大きな反響を呼んだ。



地球市民会議：次世代位からの ESD 体験報告

地球市民会議の意義と今後の ESD 推進への貢献

宮城教育大学国際理解教育研究センター協力研究員・ESD コーディネーター／日本ユネスコ国内委員会委員

及川 幸彦

国連 ESD の 10 年は、学校教育および学校外教育の双方において、さまざまな ESD を生み出してきた。しかし、多様な主体の連携や協働が実現されたかというと、まだ十分ではなかった。中でも環境省、環境教育学会、全国小中学校環境教育研究会、国連大学高等研究所等の環境教育の視点からの流れと、文部科学省（日本ユネスコ国内委員会）、国際理解教育学会、ユネスコスクール、そして国連の UNESCO 等の世界遺産や国際教育の視点からの流れが、青ナイルと白ナイルの如く、ESD という同じ方向に流れているにもかかわらず、なかなか交わることが少なかったように思う。このようなセクターの壁をなくし、ステークホルダー相互の共通理解と協働を促したという意味において「地球市民会議」の持つ意味は、非常に大きかったと言える。

また、東日本大震災の教訓を ESD の重要な要素として取り入れたことも今後の日本の社会の持続可能性を考え直す契機となった。さらに本会議で発信した 5 つの提言は、①「ESD の取組みや情報の共有」は環境省の活動支援センターの設立に、②「ESD コーディネーターの設置」は文部科学省の ESD コンソーシアム事業に、③「実践を褒める仕組み」は「あいち・なごや宣言」の日本 ESD 大賞や全国・

各地域での表彰制度の創設に、④「世界との学び合い・連携」は ESD 国内実施計画の国際アジェンダとの連携やユネスコスクールの国際交流事業に生かされ、そして、⑤「ESD のガバナンスや地域ネットワークの強化」は国内実施計画、活動支援センター、日本ユネスコ国内委員会 ESD 特別分科会等で強調されるなど、いずれも、その視点が、ポスト DESD の国内の施策に引き継がれている。

今後は、これらの施策が ESD の更なる発展に向けて実際に機能するかどうかをチェックしながら、マルチステークホルダーで相乗効果を高めて行かなければならない。



地球市民会議：NPO/NGO セッション

13 ESDの10年後の体制づくりに向けた提言活動

ESD-J は 2015 年以降も ESD が展開していくための仕組みをつくることを求め、ユネスコおよび日本政府に働きかけた。国際的にはユネスコが ESD の 10 年の後継枠組みとして作成しているグローバル・アクション・プログラム（GAP）や、あいち・なごや宣言、ポスト 2015 開発アジェンダに対し意見表明。国内では地域ミーティングを呼びかけ、9 か所で開催、その成果を集める「ESD 提言フォーラム」を開催し、『市民による ESD 宣言』と『地域と市民社会からの ESD 提言』を取りまとめ、世界会議でアピールした。

代表理事から

2015 年以降の一層の ESD 推進に向けて

ESD-J 代表理事
重 政子

2014 年、多様な会員のつながりを活かした地域ミーティングを呼びかけ、これに続いた ESD 提言フォーラム等でも様々な立場からの意見を集約し、ESD 推進のためには地域の特性にあわせた活動こそが大事であること、その効果を上げるために官民協働の仕組みづくりが必要であること等が強調された。さらにダイアログを重ね「13 の提言」と「市民による ESD 宣言」にまとめ、ホームページから賛同のサインアップを呼びかけた（多くの賛同を得たが、「13 の提言をひとまとめてではなく項目ごとに賛否を取る配慮も欲しかった」との、正に ESD 的な意見も出され、今後に活かしたい）。対話による意見を提言としてまとめるにはエネルギーが必要であったが、ボトムアップの意見には様々な観点からの提案があり、ESD-J のネットワーク力が遺憾なく発揮されたと思う。これを世界会議等への提言とし次の活動へインパクトを与えたことは評価できるのではないか。ESD-J にとっても、ESD の価値や力や実践方法の重要性を改めて確信し今後への原動力とすることができた。しかし、この提言・宣言を各地域でどのように活用していくのか、セカンドステージのグランド計画に乗せられる個々の具体策が明確にできていないのは残念である。

また、文部科学省主催の世界会議フォローアップ会合の企画運営に携わり、世界会議に参加できなかった人たちとともに会議報告を共有し ESD のセカンドステージへの展望をわかちあった。ESD-J の 12 年間で培った、ネットワークや情報の蓄積が活かされ、多くの参加者のもと、セカンドステージへの足がかりを得た。その他にも、GAP のドラフトに集約した意見を提出、ポスト 2015 開発アジェンダへのアドボカシー、等々、2015 年以降も ESD が発展していくための仕組みの確立を求める、ユネスコや日本政府に働きかけ続けたことはネットワーク NGO としての役割を果たしたと自負できる。

セカンドステージに向けて強調してきた「ESD 推進のための仕組みづくり」の構想の柱は、「国レベルの ESD センターの形成」であった。発案当初から「箱モノではない」ことを謳ってはいたのだが、その誤解や懸念、すでに個別課題ごとに存在するセンターとの機能の重複などの異論も頂戴し、大いに議論を重ねたことで、こうした個別課題ごとのセンターが連携できるような、MSH による情報集約と議論と協働の仕組みこそが大事になると確認され、かえって良い方向を目指したと思える。多様な主体が参画・連携し、ESD に取り組む地域の拠点を支援するためにこそ、官民協働のセンターが必要だと認識された。これは、政府が ESD を積極的に推進していくこと、現場の声を取り入れながら地域に有効な政策を実現していくことが重要であるとする GAP の記述にも合致するものであり、ESD-J として、その必要性を提案し続けてきたことは評価できるのではないか。

ESD 推進の体制づくりや、市民社会の声を反映させていく仕組みづくりは喫緊の課題である。新たな使命をもとにセカンドステージが始まっている。



フォローアップ会合（写真提供：文部科学省）

国連 ESD の 10 年の仕上げと ESD-J

千葉大学 エグゼクティブ・アドバイザー（前文部科学省国際統括官付国際交渉分析官）

岩本 涉

2012 年 4 月から 2 年 8 か月、文部科学省で国連 ESD の 10 年の仕上げに立ち会った者として、グローバル・アクション・プログラム (GAP) の策定と ESD に関するユネスコ世界会議の「あいちなごや宣言」の作成のプロセスにおける ESD-J の活動が印象に残っている。いずれも、ESD-J からは詳細な提言をいただき、我が国の意見の作成に大きく寄与した。GAP の場合事務局が原案に固執したため修正はなかったが、高等教育の明確な位置づけやマルチ・ステークホルダーの参画など、ESD-J の提案の幾つかは日本からの発言の基礎になり、ユネスコの執行委員会決議や GAP のロードマップに採り入れられている。

ESD に関するユネスコ世界会議の最終文書、「あいちなごや宣言」の策定にあたっては、文部科学省から関係省庁や NGO の意見を聞いたが、ESD-J からの意見、「ESD に関する科学と政策と実践の間の連携の重要性」「生涯学習の視点の強化」などの指摘は、「宣言」に反映されている。日頃培われた ESD-J の分析力、提言力があったからであろう。

ESD-J の機動力についても一言触れておかねばならない。特に世界会議終了の翌日には文部科学省から委託した

「フォローアップ会合」を成功裡に開催、世界会議の成果をいち早く多くの者に共有した。一方、ポスト MDG の中の ESD の位置づけについても、ESD-J は独自に精力的な活動をされたと承知している。

ESD の推進では、マルチ・ステークホルダー・アプローチが求められることが多い。政策担当者と自治体、学校、企業、NGO など多様な主体がそれぞれの力を一つのベクトルに向かって結集する必要がある。その際議論することが重要なのは当然だが、互いの進め方、作法の違いも見えてくる。それを理解することも、ステークホルダーとしてのわきまえということになる。異文化理解が重要な所以である。



第 37 回ユネスコ総会（2013 年 11 月）で GAP について発言する筆者

持続的・発展的な ESD フレームワークに向けて

衆議院議員 前環境委員長・元環境副大臣

北川 知克

地球温暖化をはじめとする環境問題は一人ひとりの意識の問題であり、それを醸成していく為にも小さい時からの教育が重要であるとの思いから、私自身、2003 年に衆議院議員としての議席を得た後、長年「持続可能な開発のための教育推進議員連盟」の事務局長及び幹事長を務めるとともに、2006 年に環境大臣政務官、2012 年に党の環境部会長、2013 年に環境副大臣、2014 年から衆議院環境委員長として、環境政策及び教育政策に取り組み、いわば ESD とともに歩んだ十年であった。

しかし ESD の取組みは緒についたばかりである。ESD 実現のためには、我が国及び国際社会において、ESD 推進のための継続的で発展的なフレームワークの構築こそが肝要である。

国内においては、環境副大臣在任中、ESD の 10 年後の取組みを見据え、本レポートの執筆陣にも数多く御参画いただき、『「国連 ESD の 10 年」後の環境教育推進方策懇談会』を設置した。同懇談会の報告書においては、「地域と地域をつなぐ等のハブ機能を有する体制整備」「様々な主体も参加できるようなネットワーク機能の体制整備」などの必要性を提言した。

2014 年度に我が国で開催された「ESD に関するユネスコ世界会議」において採択された「あいち・なごや宣言」の中においても、政府や市民団体、民間企業等のステークホルダーによる、活動支援や経験共有のためのプラットフォーム構築の必要性が盛り込まれた。

ESD 推進のための活動は、ESD-J によって、既に我が国において積極的に取り組まれ、経験や知見の蓄積が図られている。今後はそうした取組みが、我が国ひいては国際社会においてステークホルダーを巻き込みつつ、継続的かつ発展的なものとなるようなフレームワークづくりを、我が国がリードして進めて行くことが重要となる。その実現のために、ESD-J の皆様とともに、微力ながら努力して参りたい。



「ESD の 10 年後の環境教育推進方策懇談会」で議長をつとめる

Youth からのメッセージ③

豊かに生きることの本質

会社員（不動産業勤務） 加藤 健太朗

ESD-J インターン：2010年6月～2011年1月

ESD-J で過ごした日々は、振り返ってみると「豊かに生きることの本質」について考えさせていただいた貴重な時間だったと思います。ESD-J の活動を通して学んだことや感じたことは確実に現在の自分の価値観に影響を与えており、インターン生として活動のサポートをしながらも学ばせていただいているのは自分の方だと日々感じていたことを覚えています。

活動の中で一番残っているのが「ESD カフェ」。中でも、サルボダヤ運動の創始者であるアリトラヤさんをスリランカから招いた会は、非常に印象的でした。高い精神性で持続可能な社会の実現に向けた活動を行っている方に触れ、人としてのあり方や社会の進むべき方向についても深く考えさせられました。自分自身は就職活動も終わり不動産業界へ進むことが決まっていた時期でしたが、建築の分野における持続可能な社会への貢献についても改めて考えるきっかけになりました。教育とは異なるフィールドですが、目指す未来はきっと同じだと思っています。今いる場所で、より豊かな社会の実現のために何ができるかをこれからも求めていきたいと思っています。

設立 12 年とのことです、「未来へ向けて人をつなぐ」ESD-J の活動が今後も実りあるものになるよう応援しています。

Youth からのメッセージ④

ESD の担い手としての新たな一歩

立教大学大学院異文化コミュニケーション研究科 笹川 貴吏子

ESD-J アルバイト：2014年4月～2016年4月

茨城の農山村での地域づくりに携わる傍ら、社会人学生として大学院で ESD を学ぶ私にとって、ESD-J での 2 年間は、生きた ESD に出会うことのできる最高の場でした。

2014 年 11 月のユネスコ世界会議やフォローアップ会合、2015 年 4 月のセカンドステージ WS といった ESD の大きな節目に、参加者ではなく当事者として携わることができたことは、私にとって忘れられない経験となりました。そして、なによりも 2 年間の ESD-J での活動を通し、全国の ESD 実践者の方々に出会うことができました。ESD-J を通して出会った方々は、どなたも持続可能な社会の実現に向けて確固たる信念と情熱にあふれる方ばかりで、たくさんの刺激や勇気、パワーを与えていただきました。そうした出会いによって、私の世界が大きく広がっただけでなく、自分の内側を深く掘り下げ、自分自身がこれからどのように ESD に関わっていきたいのかを考える上でも、たくさんのヒントをいただきました。

この春からは、大学院の博士後期課程に進学する運びとなり、さらに ESD と自身の専門である農山村での地域づくりについて研究を深めていくことになりますが、ESD-J での 2 年間の経験を糧に、持続可能な社会の担い手として社会に参画していきたいと思います。



14 アジアネットワークの形成

ESD-J は、その設立以来 ESD に関するアジアの NGO との連携強化に取り組んできた。2005 年 1 月に行われた ESD を推進するアジアの NGO のネットワークをつくろうとのアーメダバード宣言を踏まえ、アジアの NGO や研究者とネットワーク形成の議論を進め、2006～08 年にかけて「アジア ESD 推進事業 (Asia Good ESD Practice Project: AGEPP)」を実施。34 の ESD の優良事例を文書化し、それらを紹介する多言語データベースを構築した。これらの経験を踏まえ、G8 洞爺湖サミット、CBD/COP10、リオ +20 などで持続可能な地域社会づくりに向けた提言を発表、周知した。さらに、2014 年 10 月、アジアの NGO による「ESD に関するアジア NGO ネットワーク (ANNE)」が正式に設立され、アジアの NGO の連携強化が図られた。

AGEPP～RIO+20～ANNE

金沢大学教授／ESD-J 理事
鈴木 克徳

ESD-J は、設立当初から、アジアの市民社会による ESD ネットワーク構築を活動目的の一つとした。

2005 年 1 月にインドのアーメダバードで開かれた「国連持続可能な開発のための教育の 10 年 (DESD)」キックオフ会合で合意された「アーメダバード宣言」では、アジアの NGO による ESD 推進ネットワークづくりが提唱された。

この提案を踏まえ、アジア各国からの参加者による検討が進められ、2006～2008 年にかけて「アジア ESD 推進事業 (Asia Good ESD Practice Project: AGEPP)」がトヨタ環境活動助成プログラムの支援を得て実施された。AGEPP は、アジア 6 か国の 6 つの NGO が協力し、34 の ESD の優良事例を文書化し、英語及び各国の母国語で紹介する多言語データベース (<http://www.agepp.net/>) を構築した。また、2008 年 5 月の G8 洞爺湖サミットへの提言を取りまとめ、公表した。

2008～2010 年度にかけては、環境省事業として NGO 連絡会議を開催し、日本の NGO による国際的な活動の推進に向けた国への提言を取りまとめた。

2010 年 8 月には、キャタピラ財団の支援を得てインドネシアのスラバヤでアジアの NGO による会議を開き、同年 10 月の生物多様性条約 (CBD) 第 10 回締約国会議に向けた提言を取りまとめ、CBD サイドイベントを通じて周知した。

2012 年 3 月にバンコクで開いた ESD 国際会議では、ESD に関するアジア NGO ネットワーク (Asian NGO Network on ESD: ANNE) を 2014 年に立ち上げることに合意するとともに、アジアの NGO によるリオ +20 に向けた提言を作成し、リオ +20 で ESD サイドイベントにより周知した。リオ +20 に向けた国内のステークホルダーによる提言作成にも積極的に貢献した。

2014～2015 年にかけて、ANNE の具体的な活動として、トヨタの支援を得て、「生物多様性を踏まえたアジアの持続可能な農山漁村社会の形成」プロジェクトを実施し、インドのグラム・ニディ地区における農村開発の経験を踏まえ、アジアの各国に適用可能なコミュニティ・ファシリテーター用マニュアル（トレーニング・モジュールづくり）を進めている。2014 年 10 月には、ANNE が正式に設立された。

このように、DESD の 10 年間を通じてアジアの NGO の連携が着実に強化されてきた。多くのアジアの NGO は ESD に関する国際的な動向に関わる機会が少ないため、洞爺湖サミット、CBD/COP10、リオ +20 などへの提言の発出は貴重な経験になったと考えられる。持続可能な地域社会の実現に向けたノウハウの共有が進んでいることも、この 10 年間の大きな成果と言えよう。

他方、国内的には多くの団体が国際的活動を行っているにも拘らず、ESD に関する国際連携の輪は十分に広がっていない。ESD のセカンドステージでは、国際連携推進のための国内マルチステークホルダーのネットワークづくりが必要であり、さらなる国際展開に向けた新たな戦略づくりが求められている。



リオ +20 提言発表サイドイベント

国際プロジェクト担当理事から

ESD アジアネットワークの構築はアーメダバードから始まった

琉球大学観光産業科学部准教授／ESD-J 理事

大島 順子

ESD-J の国際プロジェクト担当理事として、2005 年 1 月、インドのアーメダバードで開催された ESF (Education for Sustainable Future) 会議に参加し、現地でのワークショップを運営した。

この会議は、「ESD の 10 年」国際実施計画の検討及び 20 の分科会において関連する取組みなどを共有、情報交換を図ることを目的としていた。

ESD-J のメンバーと団体会員の開発教育協会 (DEAR) のスタッフと共に、「国連開発計画 Global Environment Facility Small Grant Program」分科会で、ESD-J の活動を紹介し、各国に同様な組織を探して、なければ設立を働きかけることを目的としたワークショップを展開した。

ワークショップには、インド、パキスタン、スリランカ、ネパール、ブータン、バングラデシュなどアジア各国から約 60 名が集まった。アジアにはすでに地域開発や環境問題の解決に向けて情報共有し学び合うことを目的としたネットワークが存在していたため、新たな ESD の国際ネットワークの役割は何であるべきかに議論が集中した。ESD-J の提案は、中央集権的な傘下組織ではなくお互い顔が見えるレベルの地域を単位に組織や個人が結びつき、各地の拠点と拠点は横断的につながり合い相乗効果的な力を

発揮することを狙いとしていた。今後も情報交換しつつ分科会での成果を積極的にカタチにしていくことを目的とした宣言文を、会議期間中にメンバーの力を総結集して作成した。次のステップにつながる重要な宣言文となった。

会議期間中のポスターセッションにおいても ESD-J の取組みを積極的に紹介し、アジア市民社会の ESD ネットワーク構築の必要性を訴えた。会議での活動は、2006 年、「アジア ESD 推進事業 (AGEPP)」へと引き継がれていた。



会議内の ESD-J ポスターの前で、筆者の説明に集まる会議参加者の皆さん

国際プロジェクト担当理事から

わずか 2 カ月で国際会議……実務の嵐だった AGEPP

特定非営利活動法人 ECOPLUS 理事・事務局長（当時：ESD-J 理事、国際プロジェクト担当）

大前 純一

エコプラスは 2003 年の設立当初から団体会員として ESD-J に参画した。小生は、阿部さん川嶋さんからの要請を受け、2006 年度から 3 年間、担当理事として「アジア ESD 推進事業 (AGEPP)」の運営に当たった。

総会を経て理事として着任した 6 月には事業の枠組みはできており、8 月に第 1 回会合が予定されていた。6 カ国

10 団体の中からパートナーとなる 6 団体を選び、実際の参加に関して契約を結び、会議への参加者を選定しビザをそろえて全員が国際会議に集まるという作業を 2 カ月でできたのは、奇跡といってもいい。

この第 1 回会合で各国の担当者との相互理解は大きく深まった。2 年目は韓国・トンヨンでの第 2 回会合、インド・



2008 年 5 月、東京での AGEPP 第 3 回国際会議に集まった各国の仲間たち

アーメダバードでの環境教育国際会合での特別セッション、3年目は東京での第3回会合と直接の話し合いが重ねられ、このネットワークがANNEへと強固に発展していった。

期間を通じて、日本国内、アジア各国での事例収集を行い、そのデータは <http://www.agepp.net/> に多言語で集積され、またその概要を A5 版 40 ページのハンドブックとして日英それぞれで印刷物として発行。インドネシア・中・韓・タガログ・ヒンディーの各言語版を PDF 版として作成した。

2008 年の G8 洞爺湖サミットに向け、AGEPP 構成団

体が連名で「各国は、持続可能な世界建設を最優先課題とし、明快な政策方針を作成すること」などを高らかに提言することができた。

文化歴史自然が異なる人々が相互理解を進め、議論し行動していくことは容易ではない。経済発展途上のアジア各地で活動している草の根組織には特にその壁は高い。経済的に余裕のある日本だからこそ、このネットワークを構成できたのだと感じる。3 年間に 2,500 通ものメールが飛び交う実務を支えてもらった野口扶美子さんら事務局やボランティアのみなさんに感謝したい。

国際プロジェクト担当スタッフから

アジアの地域づくりの視点・始点からの ESD

：10 年のふりかえりと今後にむけて

ロイヤルメルボルン工科 (RMIT) 大学グローバル・都市・社会学大学院 博士課程

／ESD-J 国際プログラムコーディネーター

野口 扶美子

アジアの地域づくりに取り組む国内・アジアの NGO のための ESD のネットワークづくりと AGEPP の実施、関連する国内外でのアドボカシー活動に関わった。いろいろあったが、国際的に展開した ESD の推進という大文脈から見て最も意味深い仕事だったと思えるのは、既存の（日本を含む）アジアの地域づくり実践の中から、ESD の意味や NGO の役割を整理してきたことであった。

AGEPP の事例、アジアや国内の NGO との議論から浮かび上がった ESD には、時に政府の優先事項から取りこぼされる周辺の人びとの課題に直接結びつく実践性があり、その実践に、インフォーマルな学習のプロセスが内包されている。ボトムアップ型であり、「教育=学校」という常識を超える教育実践である。ESD の 10 年だけでなく、持続可能な開発を進めるための国際的な議論・政策においても「地域」や「教育」は重要な視点として位置付けられているが、実際の政策は、学校や高等教育機関を中心とした地域の連携や、地域の活動の「学校化」を中心に ESD が実施されてきている。こうした取組みの重要性は言うまでもないが、一方で、ESD-J でやってきたことは、砂漠の一滴あるかないかのインパクトだ。しかし、ここにダイヤモンド並みの希少価値がある。

先日採択された SDGs に ESD は明記された。ユネスコ GAP の ESD 推進の一つの柱は地域コミュニティである。学校教育、学校化だけで持続可能な開発を実現することは不可能であり、トップダウンの活動がボトムアップの活動と結びつくことが、ESD の議論・実践・政策をより豊かなものにする。この 10 年で既存の持続可能な地域活動そのものが ESD であることを提示してきた ESD-J の次の 10 年の仕事は、実践者のためのネットワークの拡充に加え、実践を理論的に整理し、政策に結びつける材料をつくることになるのではないだろうか。



プロジェクトの参加者の声からエンパワーメントと ESD の意味を探る

ESD-J 12 年の軌跡 (2002-2005)

事業年度	世界／国レベルの ESD の動き	ESD-J ネットワークの基盤	ステークホルダーの広がり
2002	<ul style="list-style-type: none">▼ 国連持続可能な開発に関する世界首脳会議（ヨハネスブルグサミット）にて、「国連ESD の 10 年」を提案、成果文書に盛り込まれる▼ 第 57 回国連総会で「国連ESD の 10 年」が採択される		 
2003	<ul style="list-style-type: none">▼ ユネスコ「ESD の 10 年国際実施計画 2005 ~ 2014 の枠組み（案）」を発表、一般提言受付をスタート	<ul style="list-style-type: none">▼ 事務所開設（西新宿：日本環境教育フォーラムの事務所の机をひとつ借りる）▼ ESD-J 設立総会開催▼ ESD-J のミッション及び中長期計画案の策定▼ メーリングリストの運営▼ ESD-J ウェブサイト開設▼ DESD 紹介リーフレット『ESD がわかる！』発行	<ul style="list-style-type: none">▼ 地域ミーティングの開催 15 か所（仙台、岡山、札幌、九州、東京、中部、浜松、愛媛、岐阜、広島、沖縄、新潟、関西、富山、奈良）▼ ESD 学習会「ユネスコのフレームワークを読む」、ワークショップ「ESD の効果的な展開と NGO の実践力アップのために」開催
2004	<ul style="list-style-type: none">▼ 第 59 回国連総会でユネスコが「国際実施計画案」を発表	<ul style="list-style-type: none">▼ 全国ミーティング 2003 「動き始めた「持続可能な開発のための教育の 10 年」私たちは何を実現するのか？」の開催▼ 『ESD レポート』発行開始▼ ウェブサイトのリニューアル	<ul style="list-style-type: none">▼ 地域ミーティングの開催 7 か所（福井、埼玉、長野、千葉、栃木、三重、東京）▼ 地域コーディネーターミーティングの開催 3 か所（東京、名古屋、富山）▼ 『ESD レポート』を読む会の開催 14 か所（富山、東京・新宿、東京・府中、愛媛、鹿児島、石川、福井、東京・府中、東京・新宿、東京・福生、沖縄、鹿児島）
2005	<ul style="list-style-type: none">▼ 「国連持続可能な開発のための教育の 10 年」開始国際記念式典開催（ニューヨーク）▼ 第 172 回ユネスコ理事会にて「ESD の 10 年国際実施計画 2005 ~ 2014」を採択▼ 第一回 ESD の 10 年関係省庁連絡会議開催	<ul style="list-style-type: none">▼ 「国連持続可能な開発のための教育の 10 年～未来へのまなびをはじめよう～」キックオフミーティングの開催▼ 事務所移転（神宮前）▼ ESD キックオフブック『ESD がわかる！』発行	<ul style="list-style-type: none">▼ 地域ミーティング 9 か所（徳島、板橋、岩手、大阪・泉北、旭川、青森、香川、秋田、日野）地域ブロックミーティング開催 2 か所（北信越、東海）▼ ESD 連続セミナーの開催「環境教育と開発・福祉・人権教育が学びあうための視点とは？」（EPO との共催）



<ul style="list-style-type: none"> ▼ ユネスコ DESD 国際実施計画の枠組（案）に対する提言 ▼ 衆議院選挙に向けて各政党への公開質問状・要望書の提出 	<ul style="list-style-type: none"> ▼ DESD 国際実施計画に対するユネスコへのコミットメントの提出 ▼ ESD 国際シンポジウム「ESD：重要なこと・実現したいこと・そのために必要なこと」の開催
--	--

<ul style="list-style-type: none"> ▼ 「ESD の 10 年推進に向けたフレームワークに関する検討委員会報告書」発行（環境省請負事業） ▼ ESD の 10 年日本実施計画 ESD-J 案づくり <ul style="list-style-type: none"> ● 研究会・検討会 9 回、DESD に向けて提案書作成 ▼ ESD-J からの提案書：「国連持続可能な開発のための教育の 10 年 (DESD)」に向けて ▼ 内閣総理大臣宛「DESD に向けた政府の取り組みに対する要望書」提出 	<ul style="list-style-type: none"> ▼ ESD-J の多言語パンフレットの作成 ▼ 国際会議 (ACD「環境教育」推進対話「国連持続可能な開発のための教育の 10 年」に向けて) への参加ならびにネットワーク推進を呼びかけるワークショップの開催
--	---

<ul style="list-style-type: none"> ▼ 「日本実施計画」への市民の声のインプット <ul style="list-style-type: none"> ● 全国 5 地域での提言ワークショップの開催（環境省、EPO 等との共催） ● ESD-J からのパブリックコメントの提出 ▼ 「『ESD の 10 年』に向けた政府の取り組みに対する要望書」を小泉総理大臣に提出 ▼ 「2005 年総選挙に向けた緊急アピール」 ▼ 民主連による円卓会議 in 岡山 開催 	<ul style="list-style-type: none"> ▼ インドのアーメダバードで開催された『国連 ESD の 10 年』開始式典に参加、NGO アーメダバード宣言を採択 <ul style="list-style-type: none"> ● ESD-AP 設立合意 ▼ 「アジア ESD ネットワーク戦略会議」およびシンポジウムの開催 ▼ おかやま ESD 国際ワークショップ共催 ▼ 愛・地球博にて「持続可能性への学び」シンポジウム～「国連持続可能な開発のための教育の 10 年」と「地球市民村」～開催
---	--



ESD-J 12 年の軌跡 (2006-2009)

事業年度	世界／国レベルの ESD の動き	ESD-J ネットワークの基盤	ステークホルダーの広がり
2006	<ul style="list-style-type: none"> ▼ 政府「わが国における『国連 ESD の 10 年』実施計画」を発表、意見募集開始 ▼ 第二回関係省庁連絡会議開催「わが国における『国連 ESD の 10 年』実施計画」確定 ▼ 「国連 ESD の 10 年促進事業」開始（環境省） 	<ul style="list-style-type: none"> ▼ ESD 全国ミーティング 2006「未来をつくる教育」をつくる」の開催 ▼ 『わかる！ ESD テキストブック シリーズ 1 基本編 未来をつくる「人」を育てよう』発行 	<ul style="list-style-type: none"> ▼ 地域ミーティング 10 カ所（高知・千葉・土気・水俣、石川・千葉・松戸・貝塚・鹿児島・垂水・久留米・岡山市・日野市）で開催 ▼ 地域ブロックミーティング 2 カ所（関東ブロック、北信越ブロック）で開催
2007	<ul style="list-style-type: none"> ▼ 「21 世紀環境立国戦略」策定 ▼ 「ESD 推進議員連盟」発足 ▼ 「高等教育 ESD ネットワーク（HESD）」設立 	<ul style="list-style-type: none"> ▼ ESD 全国ミーティング 2007「未来をつくる教育」をつくる」の開催 ▼ ESD & ESD-J リーフレット『持続可能な社会のための人づくり』の発行 ▼ メールマガジン（発行開始） 	<ul style="list-style-type: none"> ▼ 国際ネットワークカフェ（N'café） <ul style="list-style-type: none"> 第 1 回 ローカルアジェンダ 21 と ESD のかわりを語りあう 第 2 回 国境をこえるポーポキ 第 3 回 ホリスティック教育 ESD の深化に向けたアプローチ 第 4 回 中国の ESD～民間ネットワーク（ESD-China）からの動向～ 第 5 回 教育視点から見る「アダプト・プログラム」とその国際動向
2008	<ul style="list-style-type: none"> ▼ 「ESD の 10 年円卓会議」開催 ▼ 「ユネスコ・スクール支援大学間ネットワーク」発足 ▼ 「環境人材育成のための大学教育プログラム開発事業」開始（環境省） ▼ G8 北海道洞爺湖サミット開催 	<ul style="list-style-type: none"> ▼ ESD 全国ミーティング 2008「ESD の “これから” をデザインする」の開催 ▼ ウェブサイト（リニューアル）（日英） ▼ 『わかる！ ESD テキストブック 2 実践編 希望への学びあい』発行 	<ul style="list-style-type: none"> ▼ 「ESD カフェ」の開催 <ul style="list-style-type: none"> 第 1 回 自然と共に生きる、暮らし・技・心に学ぶ ESD 第 2 回 ESD の先進国・ドイツの取組 第 3 回 持続可能な未来の描き方 第 4 回 国頭型のツーリズムと手作りガイドブック 第 5 回 1000 人の思いを形にする社会教育主事の魔法の言葉 ▼ 企業向け ESD・CSR 研修事業 <ul style="list-style-type: none"> ● 経団連主催企業と NGO との交流会出展 ● 日能研 ESD 講座 ● CSR 戦略ネットワーク（CSR の研究会）にて、ESD 講義・ワークショップ開催 ● 経済同友会 NPO メッセ出展
2009	<ul style="list-style-type: none"> ▼ ESD 世界会議（ポン） ▼ 「ESD の 10 年円卓会議」開催 	<ul style="list-style-type: none"> ▼ ESD 全国ミーティング 2009「地域の実践から探る・創る・広げる 日本型 ESD」の開催 	<ul style="list-style-type: none"> ▼ 「ESD ×生物多様性」全国フォーラムを開催（東京） ▼ ESD の普及、強化に向けた「ESD 登録制度」検討事業（環境省請負事業） ▼ 「ESD カフェ」の開催 <ul style="list-style-type: none"> 第 6 回 Kids Can! から生まれる ESD 第 7 回 放課後に学ぶ地球のこと 緊急企画！ ビニヤ・アリヤラトネさんを囲む会 第 8 回 寺子屋運動に学ぶ持続可能なコミュニティを育む学びのヒント 第 9 回 持続可能な社会に向けた人づくり 企業の役割 & NGO の役割 第 10 回 ヨーロッパ ESD 事情 英国サステナブル・スクール ▼ 企業における ESD (=CSR 教育) の広報 <ul style="list-style-type: none"> ● ESD × CSR をテーマとしたカフェの開催 ● エコプロダクツ展 パナソニック主催シンポジウムでのパネラー出席 ● 経済同友会メッセにてプレゼンテーション

ESD のモデル形成	政策提言	国際ネット
<ul style="list-style-type: none"> ▼ 環境省 ESD 促進事業(全国事務局)を受託、10 地域とモデルづくりに取り組む ▼ ESD シナリオづくりワークショップ PJ 開始 (~ 2008) 	<ul style="list-style-type: none"> ▼ ESD 関連施策の調査 ▼ 統一地方選挙に向けた緊急アピール ▼ ESD・環境教育円卓会議 in 岡山開催 ▼ ESD 情報交換会 (6 省庁、2 機関、2 地域) 	<ul style="list-style-type: none"> ▼ ACD アジア協力対話における「第 3 回環境教育推進対話」を共催(外務省事業) ▼ Asia Good ESD Practice Project (AGEPP) スタート(トヨタ環境活動助成プログラム)
<ul style="list-style-type: none"> ▼ 環境省 ESD 促進事業(全国事務局) : 14 地域と ESD モデルづくりに取り組む ▼ ESD 入門研修の開発と実施 	<ul style="list-style-type: none"> ▼ ESD 円卓会議設置の働きかけ→円卓会議の開催決定～参画 ▼ 学習指導要領改訂にむけたパブリックコメントの提出と関係者への呼び掛け ▼ 「ガソリン税を地球税に」の提言 ▼ 「官民協働による ESD を推進するしくみ」の提言づくり 	<ul style="list-style-type: none"> ▼ 第二回 AGEPP 国際会議開催(トンヨン) ▼ CSD(持続可能な開発委員会)会合(ニューヨーク)における ESD に関する議論への参画 ▼ ユネスコの環境教育国際会議(ダーバン、アーメダバード)などにおける ESD に関する議論の場に参画
<ul style="list-style-type: none"> ▼ 環境省 ESD 促進事業全国事務局(環境省請負事業) <ul style="list-style-type: none"> ● 4 地域と ESD モデルづくりに取り組む ● 地域の ESD 推進のヒント集『地域から学ぶ・つなぐ 39 のヒント』発行 ▼ 自治体向け ESD 研修事業 愛知県安城市(全 9 回) 沖縄やんばる 3 村(国頭・大宣味・東)(全 5 回) 	<ul style="list-style-type: none"> ▼ ESD 推進議員連盟や野党との勉強会の実施 ESD 推進議員連盟の幹事会、民主党の文部科学・環境部門合同会議での意見交換 ▼ 政府の ESD 推進体制強化および「ジャパンレポート」発行に向けた提言活動 ▼ 「ESD 推進のための 4 つの方策と 14 の政策提言」 	<ul style="list-style-type: none"> ▼ 「連携交流団体」関係を構築 ▼ 「G8 北海道洞爺湖サミットへの提言—持続可能な社会へのメカニズムづくりを急げ」提言パンフレット発行 ▼ アジア ESD 推進事業(Asia Good ESD Practice Project : AGEPP)事例紹介冊子『アジアの ESD ハンドブック』発行 <ul style="list-style-type: none"> ● 7 か国 34 事例を掲載する 6 か国語ウェブサイトの完成 ▼ 環境省 NGO 連携連絡会合開催(環境省請負事業)
<ul style="list-style-type: none"> ▼ ESD コーディネーター養成の検討(環境省請負事業) ▼ 企業における ESD (=CSR 教育) の調査、支援 <ul style="list-style-type: none"> ● パナソニック地球市民教育の企画協力 ● 東洋製罐ステークホルダーダイアログの企画・実施 ▼ ESD コーディネーターの養成講座(地球環境基金委託事業) ▼ 学校と地域の連携による ESD 推進モデルづくり(文部科学省委託事業) <ul style="list-style-type: none"> ● 東京都教育委員会 連携事業 ● 多摩市教育委員会 連携事業 ● パンフレット『希望への学びあい』(教員向け、教育委員会向け)発行 	<ul style="list-style-type: none"> ▼ 生物多様性保全につながる ESD モデルの発掘と普及 近畿・北陸・北海道 3 地域で生物多様性と ESD をテーマに地域ワークショップの実施 ▼ マニフェストへの働きかけ 衆議院選挙における ESD 推進のしくみづくりのための働きかけ ▼ 民主党が開催した「NPO と政党の政策討論会」への参加 ▼ ESD 推進議連の超党派への働きかけの実施 	<ul style="list-style-type: none"> ▼ NPO/NGO による ESD 分野の国際協力・国際貢献のあり方の検討(環境省請負事業) ▼ ESD の 10 年中間年会合(ドイツ・ボン)への参加、報告会の開催

ESD-J 12 年の軌跡 (2010-2012)

事業年度	世界／国レベルの ESD の動き	ESD-J ネットワークの基盤	ステークホルダーの広がり
2010	▼ 「ESD の10 年円卓会議」開催	▼ ESD-J 全国ミーティング 2010 「100 人の思い・ 知恵・経験 集まれ！ ESD を議論するワールドカ フェ」の開催 ▼ 「2014 年の達成目標と実 現に向けたアクションプラ ン」のドラフト作成	▼ 「ESD ×生物多様性」プロジェクト (地球環境 基金助成事業) ● 生物多様性 PJ 地域ミーティングの開催 (ブ ロック毎：岡山、鹿児島、宮城) ● CBD/COP10 でのパンフレットの配布および アピール、国際フォーラムの開催 ▼ ESD 推進のための協働プロジェクト「+ ESD プロジェクト」の実施 (環境省請負事業) + ESD プロジェクト・キックオフシンポジウム (環境省請負事業) ▼ 「ESD カフェ」の開催 (2 回) 第 11 回 心の開発「サルボダヤ運動」と生物多 様性－村民のエンパワーメントから始 まる暮らしと自然の持続可能性－ 第 12 回 Bt.Brinjal : 政府・NGO・農民間の対 話にみる ESD 一インドにおける遺伝 子組み換えのナスの導入をめぐって－
2011	▼ 東日本大震災発生 ▼ 「+ ESD プロジェクト」開始 ▼ 「環境保全活動・環境教育推 進法」改正 ▼ 「ESD の 10 年円卓会議」開 催 我が国における「国連持続可 能な開発のための教育の 10 年」実施計画改訂	▼ ESD-J 全国ミーティング 2011 「震災からの再生× 生物多様性×ESD」- いの ちと多様性とコミュニティ をもとにした再生を -」を 開催 (一部、地球環境基金 助成事業) ▼ 組織基盤強化事業 (Panasonic NPO サポー ト ファンド 助成事業) ▼ 「ESD-J2014 年目標と活動 方針」最終案の確定 ▼ 新リーフレット「国連持続 可能な開発のための教育の 10 年」ラストスパートブッ ク発行	▼ 「ESD ×生物多様性」プロジェクト (地球環境 基金助成事業) ● 『わかる！ ESD テキストブック 3 生物多 様性編』 ● 「ESD ×生物多様性しんぶん」年 3 回 ▼ 関東 ESD 学びあいフォーラムの実施 (環境省関 東地方環境事務所請負事業) ESD コーディネーターのあり方検討会 ▼ ESD 推進のための協働プロジェクト「+ ESD プロジェクト」の実施 (環境省請負事業) ▼ 「+ ESD プロジェクト全国学びあいフォーラム 2011」の開催 (環境省請負事業)
2012	▼ リオ+ 20 の開催	▼ ESD-J 全国ミーティング 「ESD コーディネーター・ プロジェクト キックオフ」 開催 ▼ Facebook での発信を開始	▼ 被災地の復興・再生と持続可能な社会づくりを つなぐ学び支援 ● 各地での「ESD」カフェやイベントなどの開催 ● 被災地での ESD の取組の取材・発信 ▼ 関東地域学びあいフォーラムの開催 (環境省関 東地方環境事務所請負事業) ▼ 『未来をつくる BOOK』学校贈呈事業

ESD のモデル形成	政策提言	国際ネット
<ul style="list-style-type: none"> ▼ 学校と地域の連携による ESD 推進モデルづくり (文部科学省委託事業) <ul style="list-style-type: none"> ● 東京都教育委員会 連携事業 ● 多摩市教育委員会 連携事業 ● パンフレット『希望への学びあい2』発行 ▼ ESD コーディネーター育成のモデル研修プラン、並びに指針の作成 (環境省請負事業) <ul style="list-style-type: none"> ● ESD コーディネーター育成のあり方検討会 ● モデル研修の実施 (2か所: 東京、大阪) ▼ 経団連社会貢献基礎講座 ▼ 東洋製罐 環境コミュニケーション戦略対話 (3回) ▼ パナソニック R&D ユニオン研修 ▼ ESD 戦略講座 ESD 的アプローチ実践講座のモデル実施 (地球環境基金受託事業) 	<ul style="list-style-type: none"> ▼ 社会的責任 (SR) 円卓会議への参画 ▼ 参院選に向け、ESD 認知度向上のためのアクション (マニフェストへの提案、質問状) 實施 	<ul style="list-style-type: none"> ▼ アジア ESD ネットワーク再構築に向けた経験の共有検討 (米国キャタピラ財団助成事業) <ul style="list-style-type: none"> ● スラバヤ・ワークショップ ● アジアと日本をむすぶ国際公開フォーラム ▼ 持続可能な開発の促進・強化に向けたフォーラムの企画・開催、提言の検討 (環境省請負事業) <ul style="list-style-type: none"> ● NGO 連携フォーラムの開催
<ul style="list-style-type: none"> ▼ 「ESD ×生物多様性」プロジェクト (地球環境基金助成事業) <ul style="list-style-type: none"> ● 人材育成モデル事業 (岡崎市 / 愛媛県 / 板橋区) ▼ 『東日本大震災をふりかえり、今を見つめ、対話する 未来をつくる BOOK』発行 		<ul style="list-style-type: none"> ▼ アジアの NGO による ESD ネットワーク・バンコクワークショップの開催 <ul style="list-style-type: none"> ● アジアの NGO からの Rio+20 に向けたメッセージ ● 2014年までのアジアの ESD NGO ネットワーク構築に向けたロードマップ ▼ リオ+20 国内準備委員会参加 <ul style="list-style-type: none"> ● リオ+20 成果文書のゼロドラフトへの「国内準備委員会からのインプット」への貢献
<ul style="list-style-type: none"> ▼ 環境省 ESD の視点を取り入れた環境教育プログラムの公募・選定 (環境省請負事業) ▼ ESD コーディネーター・プロジェクト <ul style="list-style-type: none"> ● ビジョン&カリキュラム枠組み検討会 WG ● 関東学びあい WG ● OJT 型研修プラッシュアップ WS (地球環境基金助成事業、Panasonic NPO サポートファンド助成事業) ▼ 環境保全戦略講座 (環境教育分野) 「NGO・企業・地域と学校の連携で、豊かな学びを生み出そう」の開催 (地球環境基金受託事業) 	<ul style="list-style-type: none"> ▼ 2015年以降の各機関における ESD 推進ビジョンと、国レベルの ESD 推進のあるべき姿について検討 (組織運営理事会、理事懇談会) ▼ 衆議院選挙に向けた公開質問状の送付と WEB 公開 (7党) ▼ 民主党「環境部門会議」ヒアリングにて「全国 ESD センター (仮称)」構想概要提案 	<ul style="list-style-type: none"> ▼ アジア ESD, NGO ネットワーク公開国際フォーラムの開催 (地球環境基金) ▼ リオ+20 公式サイドイベント "Message from Asian NGO Network on ESD (ANNE) - Role of NGOs in Empowering the Local Community for Sustainable Development" の開催 (地球環境基金助成事業) <ul style="list-style-type: none"> ● ESD-J アジア ESD NGO ネットワーク (ANNE) Rio+20 プロジェクト 報告書発行

ESD-J 12 年の軌跡 (2013-2014)

事業年度	世界／国レベルの ESD の動き	ESD-J ネットワークの基盤	ステークホルダーの広がり
2013		<ul style="list-style-type: none">▼ 事務所移転 (西日暮里)▼ ESD-J 全国ミーティング 2013 in 岡山 「未来へつなぐ」を現場で学ぶ～2014 年の ESD ユネスコ世界会議と 2015 年以降の ESD の推進に向けて～」を開催	<ul style="list-style-type: none">▼ 「ESD テーマ会議 2013」を共催 (「ESD の 10 年・世界の祭典」推進フォーラム主催) 「ESD 地球市民村ラーニング・プログラム」の共催 (「ESD の 10 年・世界の祭典」推進フォーラム主催)
2014	<ul style="list-style-type: none">▼ 「ESD 推進議員連盟」再開▼ SDGs オープンワーキンググループ (OWG) SDGs 報告書完成▼ 「ESD の 10 年」円卓会議開催▼ ESD に関するユネスコ世界会議開催 (岡山、名古屋)	<ul style="list-style-type: none">▼ 「地域と市民社会による ESD 提言フォーラム」の開催<ul style="list-style-type: none">●『市民による ESD 推進宣言』発行●『地域と市民社会からの ESD 提言』発行 (パンフレット (日英))▼ 「ESD に関するユネスコ世界会議」公式サイドイベント「ESD 推進のための民間イニシアティブ～市民社会と産業界とのパートナーシップ～」主催	<ul style="list-style-type: none">▼ 「ESD 地域ミーティング」開催の働きかけ (岩手、埼玉、北陸、多摩・稻城、四国、九州、茨城、東海、宮城の 9 地域) で開催▼ 「ESD と企業の集い」を 3 回開催<ul style="list-style-type: none">●『企業による ESD 宣言』(日英) 発行▼ 環境省の各種 ESD 広報事業に協力<ul style="list-style-type: none">● ESD フォトコミュニケーションプロジェクト (展示、ワークショップ、子どもイベント、アワード表彰式)● ESD ユース全国大会▼ 「ESD に関するユネスコ世界会議フォローアップ会合」の企画・運営 (文部科学省委託事業)

ESD のモデル形成	政策提言	国際ネット
<ul style="list-style-type: none"> ▼ 環境省 ESD の視点を取り入れた環境教育プログラムの公募・選定・作成業務に協力（一部 GEOC からの請負） ▼ ESD コーディネータープロジェクト <ul style="list-style-type: none"> ● OJT 型研修のモデル実施（広島、茨城）、実施協力（北九州、岡山） ● 映像教材の制作（17 本制作、Youtube で公開） 	<ul style="list-style-type: none"> ▼ グローバル・アクション・プログラムへの提案書を文部科学省経由でユネスコに提出 ▼ 環境省、ESD の 10 年後の環境省環境教育推進方策懇談会に、委員として参画 ▼ 「ESD の 10 年・地球市民会議 2013」を共催（文科省、日本ユネスコ国内委員会主催） 	
<ul style="list-style-type: none"> ▼ 環境省人材育成事業カリキュラム作成業務に協力（GEOC からの請負） ▼ 「ESD コーディネーター研修 in 湯来」企画、実施 ▼ 映像教材「SD! ESD! DESD!」「もう少し詳しく ESD」シリーズ全 13 本を制作、web 上で無償公開 ▼ 「ESD コーディネータープロジェクト 2012-2014 活動報告書」、パンフレット発行 	<ul style="list-style-type: none"> ▼ 「地域と市民社会による ESD 提言フォーラム」の開催 <ul style="list-style-type: none"> ●『市民による ESD 推進宣言』発行 ●『地域と市民社会からの ESD 提言』発行（パンフレット（日英）） ▼ ESD 実践モデル全国会議 2014、ESD の 10 年・地球市民会議 2014 を共催 ▼ 「ESD に関するユネスコ世界会議」併催イベント「共に掲げよう！地域・市民社会・企業からの ESD 推進宣言・提言」主催 	<ul style="list-style-type: none"> ▼ 「生物多様性を踏まえたアジアの持続可能な農山漁村社会の形成」プロジェクト（トヨタ環境活動助成プログラム事業） <ul style="list-style-type: none"> ● インド調査実施 ● 報告会開催 ● 国際ワークショップを共催 ▼ 「アジア ESD NGO ネットワーク（ANNE）」の立ち上げ式典開催



おわりに

新たな ESD 推進の一歩に向けて

ESD-J 代表理事 重 政子

2014 年のユネスコ世界会議では、DESD の成果や到達点、ESD 推進の課題、ESD 強化のための行動等の意見交換がなされ、GAP がスタート、『あいち・なごや宣言』が採択されました。『宣言』には、ESD の価値を確認し、ユネスコ加盟国に教育と開発の政策に ESD を位置づけること、SDGs に ESD を明記するよう働きかけることなどが盛り込まれました。2015 年 9 月に国連で採択された SDGs には、2030 年の世界がどうあるべきかを想定し、それを達成するための 17 の目標と 169 のターゲットが定められ、その実施の責任は政府だけでなく、自治体や民間企業、NGO など全てのステークホルダーが負うこととなりました。SD には ESD の「E」の推進が益々肝要と確認され、“COP21 合意”、“生物多様性の施策” に於いても、ESD 的な価値観を持った人材育成に取り組むことが確認されています。

ESD-J は、こうした世界の動きのなかで発足以来の 12 年間をふりかえり、評価・報告することを、ESD 推進の第 2 ステージへの重要な足がかりとして位置付けました。ESD-J の 12 年間の活動は、2002 年のヨハネスブルグサミットにおいて、持続可能な開発のためには教育が必要であることを日本政府と共同提案したことから端を発しており、本報告は、以来一貫して、NGO の立場で ESD 推進を担う世界や日本各地の多様なステークホルダーと深く係わりながら展開してきた視点から、ふりかえったものです。

「14 の物語」と題した、様々な分野の取組みを見ると、一つひとつの活動の記録や評価や課題から、これまで学んできた貴重な経験こそが、ESD の人材育成の基本であることを実感します。

ESD-J 設立当初、ESD 普及のために行った様々なミーティングで、環境や福祉、国際理解など多様な教育活動に取り組んできた人々が、互いに目指し、大切にしてきたことを出し合ってみたら目指していることは重なっているという一体感が共有されました。そこで出てきたキーワードを「価値観」「育みたい力」「学び方」に分類し、ESD のエッセンスとし、それぞれの活動を励ましながら、その核となる ESD を推進することがより豊かな人づくりの基本になることが確認されました。トップダウンで与えられたり、専門家が作成したものではなく、ボトムアップでつくりあげた ESD 本来のあり方として、花弁の形で「ESD の概念図」として可視化され、ESD-J 発足時のメンバーにとって自らを支える力になりました。

また、地域ミーティング開催にあたっては、地元の活動者と共に企画して創っていくこと自体が重要な学びのプロセスであることに気づきました。地域での課題解決のための俯瞰したモノの見方、テーマの異なる者同士がお互いの特徴を知り ESD でつながる意義に自ら気づくこと、こうした意識が関係者のなかで醸成されてきた成果は大きいものでした。

これらの成果として、日本や世界で多様な主体やセクターが生まれ育ち、様々な活動が広がっています。さらにセカンドステージに向けて「ESD 推進のための仕組みづくり」の構想の柱は、“国レベルの ESD センターの形成”でした。地域や分野を超えた横断的なネットワーク形成を促し、地域現場の活動を尊重し、ESD に取り組む地域の拠点を支援するための、マルチステークホルダーの協働と連携による官民協働のセンターが必要であることが認識され、文科省・環境省の共同提案により ESD 活動支援センターが立ち上がりうとしています。その業務運営を ESD-J が ACCU と共に担っていくことに、大いなる期待が寄せられています。

文化や分野の異なる人々が共に ESD を推進していくために、それぞれが築き上げてきた実績を矜持として、相互の知見を尊重し、出し合い、新たなモノを創り上げることが求められています。様々な教育活動を花弁と捉え、その中に ESD のエッセンスの役割を発見したあの一体感をよびさまし、新たな ESD 推進の一歩を進めたいと念願しています。

最後になりましたが、地球環境基金はじめ、企業、財団から頂いた数々のご支援は私たちがこの 12 年間の活動を継続できた大きな源となりました。篤く御礼申し上げます。また、本誌面に直接ご登場いただくことは叶いませんでしたが、この 12 年間共に ESD を推進し広げるために温かく支えあえた全ての皆さんに、心からの御礼を申し上げます。

このレポートをまとめにあたり、ご多用な中ご意見をいただき、原稿をお寄せ頂いた 50 人の執筆者の皆さんに深く感謝申し上げます。

座談会にお運び頂きご意見を頂いたゲストのみなさまに心からの御礼を申し上げます。

皆さまから頂いたメッセージは多くの示唆に富み、ESD 推進のセカンドステージを共に歩む勇気と励ましとなりました。誠に有難うございました。

団体正・準会員、賛助会員、連携交流団体名簿

団体正会員：65 団体

(公財) オイスカ
(公財) キープ協会
(公財) 五井平和財団
(公財) 日本環境協会
(公財) 日本野鳥の会
(公財) 日本 YMCA 同盟
(公財) ボーイスカウト日本連盟
(公財) ユネスコ・アジア文化センター
(一財) 北海道国際交流センター
(公社) ガールスカウト日本連盟
(公社) 青年海外協力協会 (JOCA)
(公社) 日本環境教育フォーラム
(公社) 日本シェアリングネイチャー協会
(公社) 日本ユネスコ協会連盟
(一社) あいあいネット
(一社) 農山漁村文化協会
NPO 法人 エコ・コミュニケーションセンター (ECOM)
NPO 法人 ECOPLUS
NPO 法人 えひめグローバルネットワーク
NPO 法人 オーシャンファミリー海洋自然体験センター
NPO 法人 開発教育協会
NPO 法人 環境市民
NPO 法人 くすの木自然館
NPO 法人 グリーンウッド自然体験教育センター
NPO 法人 グローバルプロジェクト推進機構 JEARN
NPO 法人 国際自然大学校
NPO 法人 コモンピート
NPO 法人 これからの学びネットワーク
NPO 法人 しずおか環境教育研究会 (エコエデュ)
NPO 法人 自然体験活動推進協議会 (CONE)
NPO 法人 持続可能な社会をつくる元気ネット
NPO 法人 生態教育センター
NPO 法人 地球環境市民会議
NPO 法人 当別エコロジカルコミュニティー
NPO 法人 としまユネスコ協会
NPO 法人 ボランティア・市民活動学習推進センターいたばし
NPO 法人 やまぼうし自然学校
岡山ユネスコ協会
環境・国際研究会
北九州 ESD 協議会
くりこま高原自然学校
堺市女性団体協議会
サステナブル・アカデミー・ジャパン
ジャパン・フォー・サステナビリティ
世界女性会議岡山連絡会
仙台いぐね研究会
仙台広域圏 ESD・RCE 運営委員会
創価学会平和委員会
田んぼの楽校
日本アウトドアネットワーク
日本ホリスティック教育協会
平和の文化をきずく会
ホールアース自然学校
緑の環・協議会

養生庵

国立大学法人 岩手大学
国立大学法人 筑波大学 農林技術センター
国立大学法人 北海道大学 サステナビリティ・ウイーク
岡山大学ユネスコチュアプログラム
立教大学 ESD 研究所
岡山市
北九州市
杉浦環境プロジェクト (株)
(株) 橋本新企画
(有) プラス・サーキュレーションジャパン

団体準会員：18 団体

(公財) 水島地域環境再生財団
(一社) アジア・太平洋人権情報センター (ヒューライツ大阪)
(一社) 葛西臨海・環境教育フォーラム
NPO法人 いしかわ自然体験支援隊
NPO法人 エコけん
NPO法人 里山俱楽部
NPO法人 チームふくしま
NPO法人 地球と未来の環境基金
環境パートナーシップしば
里山学校
杉並エコ・スクール研究会
ネイチャークラブ東海
ピースボート
まるやま組
山陽女学園中等部・高等部
湘南学園中学校高等学校
伊豆市立天城中学校
(株) Tクラフト・プラス

特別賛助会員：1 団体

(株) 日能研

賛助会員：11 団体

(公財) 旭硝子財団
アサヒビール (株)
(株) 伊藤園
王子ホールディングス (株)
損害保険ジャパン日本興亜 (株)
(公財) 損保ジャパン日本興亜環境財団
東洋製罐 (株)
パナソニック (株)
(株) 日立製作所 情報・通信システム社
(株) ベネッセコーポレーション
(株) モンベル

連携交流団体：5 団体

国際協力機構 地球環境部
JICA 地球ひろば
国際連合広報センター
国際連合大学高等研究所
国連人口基金東京事務所

(2016年2月末日現在)

役員およびスタッフ

2016年2月末日現在

代表理事	阿部 治	個人会員	立教大学
	重政子	個人会員	NPO法人 自然体験活動推進協議会
副代表理事	池田 満之	団体会員	岡山ユネスコ協会
理事	池田 誠	団体会員	(財)北海道国際交流センター
	大島 順子	個人会員	琉球大学
	小金澤 孝昭	団体会員	仙台いぐね研究会
	柴尾 智子	団体会員	公益財団法人ユネスコアジア文化センター
	新海 洋子	個人会員	NPO法人 ボランタリーネイバーズ
	壽賀 一仁	団体会員	(一社)あいあいネット
	枚本 育生	団体会員	NPO法人 環境市民
	鈴木 克徳	個人会員	金沢大学
	関 正雄	賛助会員	損害保険ジャパン日本興亜株式会社
	竹内 よし子	団体会員	NPO法人 えひめグローバルネットワーク
	長岡 素彦	個人会員	持続可能な開発ための教育の10年さいたま
	三隅 佳子	団体会員	北九州ESD協議会
	村上 千里	個人会員	NPO法人 持続可能な開発のための教育推進会議
	森 高一	個人会員	NPO法人 日本エコツーリズムセンター
	森 良	団体会員	NPO法人 エコ・コミュニケーションセンター
	吉澤 卓	個人会員	NPO法人 持続可能な開発のための教育推進会議

監事	浅見 哲	税理士 浅見哲事務所
	吉岡 瞳子	吉岡瞳子法律事務所
顧問	池田 香代子	ドイツ文学翻訳家・口承文芸研究家
	岡島 成行	学校法人 青森山田学園理事長
	廣野 良吉	成蹊大学名誉教授

事務局	事務局長	村上 千里
	非常勤スタッフ	伊藤 通子、 笹川 貴吏子
	契約スタッフ	後藤 尚味、 野口 扶美子(いずれも国際プロジェクト担当)

執筆者一覧 (五十音順)

◆ 14 の物語

浅井 孝司	沖縄科学技術大学院大学理事長補佐	36
阿部 治	立教大学教授／ESD-J 代表理事	46, 48
阿部 正人	気仙沼市立面瀬小学校教諭	25
池田 満之	岡山ユネスコ協会副会長／ESD-J 副代表理事	44
石原 博	経団連自然保護協議会企画部会長	29
伊藤 通子	東京大学特任研究員／ESD-J 職員	17
岩木 啓子	ライフデザイン研究所 FLAP 代表	31
岩本 渉	千葉大学エグゼクティブ・アドバイザー	51
及川 幸彦	宮城教育大学国際理解教育研究センター協力研究員・ESD コーディネーター／日本ユネスコ国内委員会委員	49
大前 純一	ECOPLUS 理事・事務局長	54
大島 順子	琉球大学観光産業科学部准教授／ESD-J 理事	26, 54
岡本 弥彦	岡山理科大学教授	31
梶原 昌五	岩手大学教育学部准教授	25
加藤 勉	ボランティア・市民活動学習推進センターいたばし副理事長	18
川廷 昌弘	一般社団法人 CEPA ジャパン代表	40
河村 久美	一般社団法人農山漁村文化協会／Studio k2	23
木曾 功	ユネスコ・アジア文化センター相談役	47
北川 知克	衆議院議員／前環境委員長・元環境副大臣	51
小泉 雅弘	NPO 法人さっぽろ自由学校「遊」事務局・理事	39
河野 宏樹	環境教育事務所 Leaf 代表	43
河野 博	東京海洋大学大学院教授	33
佐々木 雅一	多摩市立青陵中学校教諭	35
重政子	ESD-J 代表理事	50
重森 しおり	岡山市立中央公民館主任・社会教育主事	42
鈴木 克徳	金沢大学教授／ESD-J 理事	53
鈴木 清彦	環境省福島環境再生事務所調査設計課長	45
鈴木 恒夫	元衆議院議員／元文部科学大臣	47
関 正雄	損害保険ジャパン日本興亜株式会社 CSR 部上席顧問／明治大学経営学部特任准教授／ESD-J 理事	27
関口 慎一郎	日立製作所情報・通信システム社 経営管理統括本部コーポレートコミュニケーション本部 CSR 部部長	28
高田 研	都留文科大学教授	42
竹内 よし子	えひめグローバルネットワーク代表／ESD-J 理事	17
千葉 正法	多摩市立東愛宕中学校校長	36
長岡 素彦	持続可能な開発のための教育の 10 年さいたま代表	24
永田 佳之	聖心女子大学教授	26
野口 扶美子	ロイヤルメルボルン工科 (RMIT) 大学博士課程／ESD-J 国際プログラムコーディネーター	55
浜本 奈鼓	くすの木自然館代表理事	39
林 美帆	あおぞら財団（公益財団法人公害地域再生センター）研究員	33
廣野 良吉	成蹊大学名誉教授／ESD-J 顧問	45
福井 昌平	コミュニケーション・デザインинг研究所代表取締役社長	49
藤木 勇光	電源開発株式会社 (I-POWER) 秘書広報部専任部長	28
星野 智子	環境パートナーシップ会議副代表理事	16
三隅 佳子	北九州 ESD 協議会副代表、運営委員長／ESD-J 理事	19
村上 千里	ESD-J 理事・事務局長	30, 32, 38
百瀬 則子	ユニーグループ・ホールディングス株式会社執行役員環境社会貢献部長	29
森 良	エコ・コミュニケーションセンター代表／ESD-J 理事	41
山内 貴弘	愛知県岡崎市教育委員会学校指導課指導主事	40
吉澤 卓	ESD-J 理事	21

◆ Youth からのメッセージ

井上 純貴	岡山市北区京山地区 ESD 推進協議会理事	34
加藤 健太朗	会社員	52
笹川 貴吏子	立教大学大学院異文化コミュニケーション研究科	52
牧野 真弓	長野市地域おこし協力隊	37

企画編集委員	阿部 治
	伊藤 通子
	重 政子
	新海 洋子
	村上 千里
	吉澤 卓
制作事務局	笹川 貴吏子
編集・校正	中川 哲雄
デザイン	河村 久美

ESD-J 活動報告書（2003～2015） 市民社会からの挑戦—ESD 推進 12 年間の軌跡

2016 年 3 月発行

発行 特定非営利活動法人 持続可能な開発のための教育推進会議（ESD-J）

〒116-0013 東京都荒川区西日暮里 5-38-5 日能研ビル 201

TEL : 03-5834-2061 FAX : 03-5834-2062

E-mail : info@esd-j.org

URL : <http://www.esd-j.org>

この報告書は、平成 27 年度独立行政法人環境再生保全機構
地球環境基金の助成により作成いたしました。





特定非営利活動法人 持続可能な開発のための教育推進会議

